

2021 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告

2022 年 8 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



目次

1. 要約	2
2. 研究プロジェクト等の実施状況	5
3. 研究成果の対外発信状況	11
4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献	27
5. 実施体制	35
6. 今後の取組方針について	41

【別添資料】

- 1：第4期中期目標・中期計画及び2021年度の年度計画
- 2：研究者リスト
3. 研究プロジェクト一覧
- 4：ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5：書籍発刊状況
- 6：報告書発刊状況
- 7：2021年度学術誌等掲載実績
- 8：2021年度外部向けセミナー等開催実績
- 9：2021年度内部向けセミナー開催実績
- 10：第11回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

【参考資料】

SDGs 及び第5期中期計画と JICA 緒方研究所事業の関連（6領域体制）

【語彙説明】

(1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。研究所内部の予備審査の後、原則として外部査読者（海外の一線級の研究者 2 名）によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正及び査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 緒方研究所のホームページに掲載している。

(2) ポリシー・ノート

JICA 緒方研究所の研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的とし、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施にかかる提言をまとめたもの。ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成している。

(3) 開発協力文献レビュー

研究活動の一環として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューしたもの。

(4) ナレッジ・レポート

JICA 事業関係者に対し、国際協力における経験と知識をもとに展開された独自の考え、現地の活動成果の要因分析などを発表する場を提供し、開発途上国の開発や国際協力に関する知見の共有・深化に資することを目的としたもの。

(5) フィールド・レポート

JICA 事業関係者に対し、国際協力における経験と知識をもとに展開された独自の考え、現地の活動成果の要因分析などを学術論文の形式で発表する場を提供することを目的としたもの。

(6) プロジェクト・ヒストリー

これまで JICA が開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実に基づいた読み物としてまとめ、発刊するもの。

(7) JICA 開発大学院連携/JICA チェア

JICA 開発大学院連携プログラムは、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、途上国の発展のベストモデルの一つとして、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供するもの。一方また、JICA チェアは、海外のトップクラスの大学において日本研究講座（JICA チェア）の設立を支援し、これら知見を学ぶ機会を広げている。

1. 要約

新型コロナ、質の高い成長、デジタル・トランスフォーメーション（DX）等の研究を継続しつつ、政治経済学、外国人共生といった切り口での研究にも着手した。研究成果は、新たに創刊したレポート『今日の人間の安全保障』等の発刊物や動画媒体、世銀・ADB等との共催イベント、COP26のサイドイベント等で積極的に発信した。また、ポリシー・ノートの発刊や協力案件への参画、研究関連情報の組織内発信等を通じ、研究成果の事業へのフィードバック、機構内の研究人材育成に取り組んだ。

研究及び発信にかかる具体的取組事例は以下のとおり。

新型コロナ：新規研究プロジェクト「COVID-19 研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靱な社会にむけて」を立ち上げ、危機に強い医療提供体制に関する比較研究、日本の病院における新型コロナの集団感染に関する事例研究などを進めた。研究成果を保健関連の学会で発表した他、開発途上国の医療関係者等を対象に「JICA COVID-19－日本の経験を共有する－ウェビナーシリーズ」を開催した（21年度は7回、通算10回開催。約4千人が参加）。

質の高い成長：研究プロジェクト「質の高い成長にかかる研究」の成果として英文書籍『SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation』を発刊した。

政治経済学の視点：政治経済学・国際政治学的な観点から研究を行う政治・ガバナンス領域を新設し、研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発と平和の新ダイナミクス－途上国の中国への対処－」の立ち上げ準備を進めた。また、JICA関係者の国際情勢・国際政治に対する理解向上に貢献することを目的とし、研究所長による内部向け講義シリーズ「国際政治学の窓から」を立ち上げ、2021年度は12回開催した。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）：ブルッキングス研究所との共同研究の成果として、書籍『Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable Development』を発刊した。近く実用化され、開発途上国への普及の可能性が高いと見込まれる技術を対象に、SDGs達成に向けた技術活用の提言を行った。

JICA 開発大学院連携：放送大学との共同制作教材「日本の近代化を知る」シリーズの続編8章のうち、前半4章の放映を2021年度に開始し、後半4章の収録を2021年度に終えた。こ

これらの教材等を用い、2021年度は13大学で14のプログラムを実施した他、JICA 開発大学院連携を海外に展開すべく実施している、海外の大学の日本研究拠点を支援する事業である JICA チェアをペルー、アルゼンチンなど46拠点にて行った。

新たな切り口での研究

- ・ **中南米移住研究の立ち上げ**：日本国内の外国人材受入・多文化共生に資する JICA の取組への貢献等を企図して、中南米移住史に関する研究を立ち上げた
- ・ **外国人共生社会の実現へ向けた調査研究**：2030/40 年における外国人との共生社会の実現に向けた調査研究を実施した。
- ・ **「信頼と開発協力」研究会**：JICA のビジョン「信頼で世界をつなぐ」にも掲げられている「信頼」について、その定義、意義等の理解を深めることを目的として研究会を立ち上げた。

人間の安全保障の実現への貢献：気候変動、デジタル格差、グローバル化の負の側面、コロナ禍、さらに地政学的パワーバランスの大きな変化などにより世界で国、社会、人々のぜい弱性が深刻化し、人間の安全保障の概念の重要が増す中、JICA 緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』を創刊した。創刊の趣旨は、人間の安全保障の概念とその実践を様々な切り口から分析、研究し、時代の変化も踏まえた人間の安全保障の今日的意義を世界に発信していくことにある。2022年3月発刊の創刊号では、先鋭化する既存の課題や顕在化する新たな課題に対応する上で、人間の安全保障を核として多様な領域の研究や異なる分野での実践を図っていくことがいかに重要であるか、論考や対談を通じて詳らかにした。

また、UNDP 人間の安全保障特別報告書の作成に際し、各種関連会合への参画を通してインプットを行った他、「緒方貞子元 JICA 理事長が実践した『人間の安全保障』～フィリピン・ミンダナオ～」と題した動画を公開した。更には、次世代における国際協理解及及び人間の安全保障の理解促進を目的に展示スペース「緒方貞子メモリアルギャラリー」を開設した。

国際援助潮流形成に向けた国際会議などでの発信：世界銀行グループによる「World Development Report (WDR)」の2021年版『Data for Better Lives』発刊を受け、セミナー「世界開発報告(WDR)2021：生活向上のためのデータ活用」を共催した他、ADB、ADB I と国際会議「アジアの開発途上国における高齢者の健康と生活水準についての国際会議－個人・家計データの役割－」を開催した。また、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)におけるサイドイベント「ジャパン・パビリオン」にて、セミナー「SDGs レジーム下における新興国の環境・気候変動政策への取り組みとその課題～開発協力のアプローチに関する研究からの提言～」を開催した。

外部評価：研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」の成果として発刊された書籍『日本の開発協力の形成 - 政策史 1・1980年代まで』（シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第1巻）が「第25回国際開発研究 大来賞」を受賞した。また、「プロジェクト・ヒストリー」

シリーズの第 26 弾 『マタディ橋ものがたりー日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』が「第 47 回交通図書奨励賞」を受賞した。

表 1 業務実績の評価の指標及び 2021 年度の達成状況

関連指標	基準値	2020 年度	2021 年度
研究成果のダウンロード数（万件）	5.2	4.2	6.0
国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例（件）	15	19	20
JICA 事業へのフィードバック事例（件）	15	19	20

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2021年度は研究プロジェクト29件（新規6件、継続23件）を実施した（別添資料3のとおり）。2020年度の27件のうち、4件が終了し、新たに6件を立ち上げた。

研究プロジェクトは国内外の研究者との共同で実施しており、延べ165名の外部研究者（国内62機関112名、海外35機関53名）の参加を得た。

2021年度の新規研究プロジェクトは以下の6件。

- ・ インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究（「経済成長と貧困削減」領域）
- ・ COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靱な社会へ向けて（「人間開発」領域）
- ・ レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究：持続的平和における複雑性システムの視座（「平和構築と人道支援」領域）
- ・ 開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth Indexを用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～（「地球環境」領域）
- ・ 中南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成（「開発協力戦略」領域）
- ・ 日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究（「開発協力戦略」領域）

また以下のテーマの研究プロジェクトの新規立ち上げ準備を進めた。

- ・ インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクスー途上国の中国への対処ー
- ・ 強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究

2021年度計画における重点課題に関する取組内容は以下のとおり。

2.1 新型コロナ関連研究

①新型コロナ関連研究

感染症に強い保健システム・社会やJICAの協力戦略の在り方を検討するため、保健医療を中心に開発途上地域と日本における影響や対応からの教訓分析等の活動を進めてきた「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会を発展させ、新規研究プロジェクト「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靱な社会にむけて」として立ち上げた。本研究プロジェクトでは、危機に強い医療提供体制に関する比較研究、日本の病院における新型コロナの集団感染に関する事例研究などを進めた。また、研究成果を保健関連の学会で発表する等、各所での発信を積極的に進めた。あわせて、2020年度から継続的に開催している「JICA COVID-19ー日本の経験を共有するーウェビナーシリーズ」を2021年度は7回開催し、各分野の第一人者の専門家をスピーカーとして迎えて最新の知見・経験の発信・共有を進めた。

②ポスト・コロナのアジア経済

研究会「ポスト・コロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究」において、グローバル化の象徴ともいえるアジア地域のバリューチェーンやサプライチェーンが、ポスト・コロナの世界でどう影響を受け、変わっていくのかを研究し、成果として報告書『アジア経済レポート～ポスト・コロナのバリューチェーン：日系企業インタビューを中心としたアプローチ～』（日本語版、英語版）を発刊した。本報告書では、貿易や企業業績・財務の観点から、新型コロナの感染拡大や米中対立の影響を分析したほか、アジア地域に展開している日本企業へのインタビューを通して、バリューチェーンやサプライチェーンの現状や課題をまとめた。

2.2 人間の安全保障

①人間の安全保障に関するレポートの創刊

気候変動、デジタル格差、グローバル化の負の側面、コロナ禍、さらに地政学的パワーバランスの大きな変化などにより世界で国、社会、人々のぜい弱性が深刻化し、人間の安全保障の概念の重要性が増す中、JICA緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』を創刊した。緒方氏の名前を冠したJICA緒方貞子平和開発研究所が、そのフラッグシップレポートとして「今日の人間の安全保障」を創刊した趣旨は、人間の安全保障の概念とその実践を様々な切り口から分析、研究し、時代の変化も踏まえた人間の安全保障の今日的意義を世界に発信していくことにある。同レポートは、先鋭化する既存の課題や顕在化する新たな課題に対応する上で、人間の安全保障を核として多様な領域の研究や異なる分野での実践を図っていくことがいかに重要であるか、論考や対談を通じて詳細に明らかにすることを目指した。

創刊号では、「人間の安全保障を再考する」をテーマに、現在の世界の脅威を俯瞰した上で人間の安全保障の今日的意義と開発協力への示唆を示す論考、人間の安全保障研究の歩みと展望を述べる論考に加えて、今日の人間の安全保障に関する有識者による対談を収録した。また、「トピックス」として、新型コロナ・パンデミックと人間の安全保障を取り上げ、新型コロナの保健セクターへの影響、コロナ禍を受けたアフリカにおける人間の安全保障をめぐる理解と実践の変化、コロナ禍での移民送金と人間の安全保障等、様々な視点から論じている。さらに、JICA緒方研究所の各研究領域における研究活動を人間の安全保障の切り口から紹介している。

②UNDP人間の安全保障特別報告への貢献

国連開発計画（UNDP）人間開発報告書オフィスが人間の安全保障特別報告書の作成に向けて開催したシンポジウム「A New Generation of Human Security」の「人間の安全保障に対する脅威：暴力的な紛争と犯罪」のセッションに、緒方研究所の副所長が登壇した。JICA事業や同研究所の研究成果に触れながら「新時代の人間の安全保障（人間の安全保障2.0）」のコンセプトを共有し、現在生じているパンデミックにより人権や尊厳の問題が生じている現状

や、DXや民間企業との連携による新たなアプローチを紹介して、議論を活発化させた。

また、UNDPに設置された「人間の安全保障に関する特別報告書ハイレベル諮問パネル」に対して日本政府からインプットを行うために開催された外務省の会合に、研究所長が参加し、JICA事業や国際政治学の観点から貢献したほか、特別報告書のドラフトのレビューに研究所副所長が参画した。

③人間の安全保障とエンパワメントに関する研究の推進

人間の安全保障の多様な側面の中でもエンパワメントに焦点を当てて実施している研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」では、中間成果としてワーキングレポート集を発刊した。同報告書は、8名の研究分担者が、人間の安全保障の①健康、②食料、③ジェンダー、④経済、⑤高齢化社会、⑥環境、⑦強制移住、⑧平和と公正の側面において、もともと弱い立場にあった人々やコミュニティが、新型コロナウイルスの流行という新たな課題に直面し、複合的な脅威の中でいかなる困難を経験しているのかを検証した。事例の対象となったのは、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、日本という東アジア5カ国である。同研究プロジェクトでは今後、複合的な脅威にさらされた人々のエンパワメントを論究していく予定。

④動画による発信

「緒方貞子元JICA理事長が実践した『人間の安全保障』～フィリピン・ミンダナオ～」と題した動画を公開した。同動画では、緒方氏が10年以上に及びJICA在任中に推進した「人間の安全保障」とは何か、JICAはその実現のためにどのような協力を続けてきたのかをフィリピン・ミンダナオでの事例を取り上げながら、緒方研究所の基本方針の一つである「人間の安全保障の実現への貢献」を解説した。また、UNDPがヨルダン大学戦略研究所との協力の下で公開を始めた動画シリーズ「Takatof¹: United We Stand」に緒方研究所の上席研究員が解説を寄せ、「人間の安全保障」の概念や政策、アプローチについて説明した。

2.3 質の高い成長

研究プロジェクト「質の高い成長にかかる研究」の成果として英文書籍『SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation』を発刊した。2015年に閣議決定された開発協力大綱における重点課題である「質の高い成長」という考え方に関し、包摂性、持続可能性、強靱性といった「質の高い成長」を実現する上で不可欠な性質について考察している。人材・組織などの能力強化、それによって進む産業構造の転換、経済・社会の変革という、内発的に生じる「質の高い成長」の過程を、豊富なJICA事業のケーススタディーにより分析し、実際にどのようにこの過程が進んだのか、どのような戦略やアプローチが有効であり、どのようなアクターが貢献したのかを明らかにしている。

¹ Takatofとはアラビア語で「手に手を取る」「肩を組みあう」という意味で、助け合い運動やとか、ボランティアプログラムの名称に使われる。

2.4 政治経済学の視点

国際協力の在り方が、米中対立の激化等の昨今の国際政治情勢の変化の影響を如実に受けるようになっていることに鑑み、緒方研究所では政治・ガバナンス領域を新設し、政治経済学・国際政治学的な観点から国際協力の在り方を検討することとした。その取組の具体化として、研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス―途上国の中国への対処―」の立ち上げ準備を2021年度中は進め、中国の台頭に伴い地政学的重要性を高めるインド太平洋諸国の外交政策における自律性（エージェンシー）に焦点を当て、インド太平洋諸国と中国との二国間関係に影響を及ぼす国内的・国際的要因について検討を行うこととした。

2.5 デジタル・トランスフォーメーション（DX）

ブルッキングス研究所との共同研究「ブレークスルー：持続可能な開発のための最先端技術の可能性」では、近く実用化が可能であり、開発途上国への普及の可能性が高いと見込まれる技術を対象として、SDGs 達成に向けた技術活用の提言を行い、書籍『Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable Development』を発売した。JICA から衛星技術を活用した森林管理とスマートシティの事例を提供し、デジタル技術の適用によるモノやサービスの開発や制度面でのブレークスルーの可能性と、開発途上国の開発課題への革新的技術の適用に向けた議論を深めた。

2.6 日本の開発経験や開発協力の歴史

研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」において、全7巻の書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」の第7巻『開発協力のつくり方―自立と依存の生態史』を発売した。日本の開発協力の対象となった国や人々の声を聞くとはいったことなのか、日本側の政治的過程や思想の移り変わりはどういったものだったのか、国際協力を歴史的に評価する視座を持ちながら、開発途上国に向けられてきた近代日本の顔に迫り、これまで語られてこなかったアジア・世界の中の日本近現代の歩みについて考察した。また、同研究プロジェクトに有益な知見・資料・情報などを提供するバックグラウンドペーパーとして「Japan's Official Development Assistance (ODA) to the Philippines」及び「アジアの経験をアフリカに」を公開した。

2.7 JICA 開発大学院連携

JICA は国内の大学と連携して開発途上国の人材に日本の開発経験について学ぶ機会を提供することを目的として、2018年度より「JICA 開発大学院連携」事業を実施している。2021年度は、放送大学と共同で制作している教材「日本の近代化を知る」シリーズの続編8章に

ついて、2020 年度に制作した JICA 理事長による「近代日本と戦争」を含む前半 4 章の放映を開始し、後半 4 章についても 2021 年度中に収録を終えた。2021 年度は 13 大学で 14 の個別プログラム（各大学におけるプログラム）を実施した他、JICA 開発大学院連携を海外に展開すべく実施している JICA チェアをペルー、アルゼンチンなど 46 拠点にて行った。また、国際大学との共同研究において、ケーススタディ教材「Story of Failed Development of Alternative New Port in National Capital Region」を作成した。

2.8 海外の研究機関との連携等

① GDN (Global Development Network)

GDN (Global Development Network) 年次会合において企画セッション「国際協力におけるエビデンスの重要性」を主催し、緒方研究所の研究成果の分野横断的な発信を通じて、国際協力とエビデンスに関する議論を喚起した。具体的には、アフリカの給水プロジェクトの事例を踏まえたインパクト評価による事業効果の確認と事業アプローチの改善の意義、スピルオーバー効果というエビデンスを示すことによるインフラ建設のファイナンス促進、人間の安全保障研究における人々の声など質的なエビデンスの重要性を報告した。さらに、他の開発機関や研究機関の討論者を迎え、どのような事業においてエビデンスを重視すべきか、質的エビデンスと量的エビデンスの組み合わせ等の議論を深めた。

② IPD (Initiative for Policy Dialogue)

ノーベル経済学賞受賞者で世界銀行の元チーフエコノミストである、ジョセフ・スティグリッツ教授が率いるコロンビア大学の IPD (Initiative for Policy Dialogue) と、世界的な雇用問題についての共同研究を開始した。経済の成長率に比べて雇用の成長が伸び悩む状況が世界的にみられる中、マクロ・ミクロ両面でその要因や処方箋を探ることを研究目的としており、書籍の発刊に向けて、執筆者間の意見交換のための会合を計 5 回行った。

2.9 新たな課題への取組等

① 中南米移住研究の立ち上げ

日本国内の外国人材受入・多文化共生に資する JICA の取組への貢献等を企図して、中南米移住史に関する以下の研究を立ち上げた

- ・「中南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成」
- ・「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」

② 外国人共生社会の実現へ向けた調査研究

2030/40年における外国人との共生社会の実現に向けた調査研究を実施した。中長期的な外国人労働者の需給や多文化共生にかかる国、地方自治体の取組の現状や課題を分析し、日本における外国人との共生や国際協力の在り方を提言した。特に外国人労働者の需給シミュレーションは日本で初めての試みであり、2040年には現在の4倍の外国人労働者が必要となること、それに対して供給ポテンシャルは不足していることを明らかにした。分析結果及び提言内容は2022年2月に実施したシンポジウムで広く一般に周知したほか、国内だけでなく海外のメディアでも広く取り上げられた。セミナー後は、政府や地方自治体からも多くの問い合わせがあり、各所での講演・説明等も行っており、それぞれの政策立案に必要な情報を提供した。

③ 「信頼と開発協力」研究会

JICAのビジョン「信頼で世界をつなぐ」にも掲げられている「信頼」について、その定義、意義等の理解を深めることを目的として研究会を立ち上げた。日本及びJICAが開発途上国との間で構築する信頼、開発途上国の市民による政府への信頼、日本の国民・企業・団体等によるJICAへの信頼等、JICA事業に関わる様々なアクター間の信頼について、先行文献のレビュー、外部有識者との意見交換や内部関係者での議論を通じ、JICAの活動方針策定に資する知見の取りまとめを進めた。

3. 研究成果の対外発信状況

JICA 緒方研究所設立以降の主要な発信媒体の発刊件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。設立当初から力を入れてきたワーキング・ペーパーの発刊数は、2020年度はコロナによる影響などで落ち込んだが、2021年度は回復し、学術書籍の刊行や査読付ジャーナルへの論文掲載も含め、学術研究の成果の積極的な発信を実現した。また、学術的な研究成果の創出のみならず、成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノートや一般読者向けのプロジェクト・ストーリーの発刊、オンラインツールを活用した外部向けウェビナーの開催や動画コンテンツの制作等にも力を入れ、成果発信を多角的かつ積極的に進めた。

表 2 JICA 緒方研究所の成果発信状況（設立以降）

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
ワーキング・ペーパー（本）	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	20	8	12	232
ポリシー・ブリーフ /ポリシー・ノート （本）* ¹	0	1	4	5	0	1	1	—	—	—	5	1	1	2	21
書籍（英語）（冊）	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	6	2	6	54
書籍（日本語） （冊）	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	3	5	4	39
<書籍合計>（冊）	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	9	7	10	93
報告書（冊）	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	5	0	6	33
開発協力文献レ ビュー（本）	—	—	—	—	—	—	—	4	6	2	2	—	1	1	16
査読付学術誌掲載論 文（本）* ²	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	16 (14)	17 (17)	21 (21)	114
その他論文等（本） * ³	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	8	11	18	83
シンポジウム、セミ ナー等（回）	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	28	23	37	329

*1 2014年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018年度以降の実績はポリシー・ノート。

*2 2015年度以前は英文学術誌に限った本数。2016年度以降は和文学術誌への掲載含む。カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

*3 2018年度以降の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

3.1 ワーキング・ペーパー

(1) 発刊実績

2021年度は以下12本のワーキング・ペーパーを発刊した。

2018年から実施している「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」から2本のワーキング・ペーパーを発刊したほか、「インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究」、「ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究」、「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証研究」、「SDGs下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」、「不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究」、「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の各研究プロジェクトからも1本ずつ発刊した。また、昨年度に引き続き研究プロポーザル事業からも「エルサルバドル初中等算数・数学指導力向上プロジェクトインパクト評価」と「開発途上国における円借款事業調達所要期間の要因分析」の2本を発刊した。

さらに、「トランスナショナルな家計における金融リテラシーの送金決定への影響に関する研究：在日モンゴル出身移民のケース」では、成果発信媒体の見直しに向けた制度レベルの検討（「5. 実施体制」参照）と並行して、2020年度に試行導入した「ファストトラック」の仕組みを活用し、ダブル・ブラインドの査読の形式によらずに外部有識者からのコメントにより質の担保を図り、迅速なワーキング・ペーパーの発刊につなげた。

これらを含めると、研究所設立以降の累計ワーキング・ペーパー発刊数は232本となる。（過年度も含めたワーキング・ペーパー発刊状況は別添資料4のとおり）。

2021年度発刊ワーキング・ペーパー

No.	タイトル	執筆者
221	Investments in Flood Protection: Trends in Flood Damage and Protection	石渡 幹夫 佐々木 大輔
222	Strengthening Teacher Support for Students to Improve Math Learning: Empirical Evidence on a Structured Pedagogy Program in El Salvador	丸山 隆央
223	Evaluating the Robustness of Project Performance under Deep Uncertainty of Climate Change: A Case Study of Irrigation Development in Kenya	成田 大樹 佐藤 一朗 小川田 大吉 松村 明子
224	Impact of Interest Rate Cap Policies on the Leading Behavior of Microfinance Institutions: Evidence from Millions of Observations in the Credit Registry Database	相場 大樹 ソワルン・サムレト Sothearoath Oeur Vannady Vat
225	From Project to Outcome: the Case of the National Greenhouse Gas Inventory in Indonesia	川西 正人 ネラ・アンジャン・ル ビス 植田 洋行 森貫 順子 藤倉 良

226	The Importance of Farm Management Training for the African Rice Green Revolution: Experimental Evidence from Rainfed Lowland Areas in Mozambique	加治佐 敬 Trang Thu Vu
227	Gender Income Gap Among Cambodian Farmers: The Effects of Formal Credit Usage	Vichet Sam
228	Perceived Home and Host Country Institutional Environment Pressures by Bilateral Development Cooperation Agency's Constituents	伏見 勝利
229	What Determines the Time Efficiency of the Purchasing Phase of Public Procurement in Developing Countries: Evidence from Japanese ODA Loans	桂井 太郎 佐々木 大輔 藤倉 良
230	Risk Management for Smallholder Farmers: An Empirical Study on the Adoption of Weather-Index Crop Insurance in Rural Kenya	福森 景子 新井 亜弓 松本 朋哉
231	Unpacking the Influence of Business Approaches to Development on the Expansion of Women's Choices and Empowerment: A Case Study of a Handicraft Business in the Kyrgyz Republic	下田 恭美
232	Understanding Financial Inclusion in Mongolia From a Micro Perspective: Is There a Gender Gap?	村上 エネレルテ

(2) ワーキング・ペーパーの引用実績

2021年度までに発刊したワーキング・ペーパー（No. 1～232）のうち、学術ジャーナルに掲載されて引用された数は延べ2,032件となっている（2022年7月中旬時点。著者自身の別論文での引用を含む）。引用数が多いワーキング・ペーパー上位5本は表3のとおり。

表 3 2021 年度 引用実績が多いワーキング・ペーパー上位 5 本

タイトル	著者名	引用件数*	主な引用先	
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野尚宏 原田幸憲	172 (13)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com	China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown Arnim Langer	78 (12)	The impact of ethno-linguistic fractionalization on cultural measures: Dynamics, endogeneity and modernization JM Luiz - Journal of International Business Studies, 2015 - Springer	Conceptualising and measuring social cohesion in Africa: Towards a perceptions-based index A Langer, F Stewart, K Smedts, L Demarest - Social Indicators Research, 2017 - Springer
Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	高橋遼 戸堂康之	72 (8)	Conserving biodiversity through certification of tropical agroforestry crops at local and landscape scales T Tschantke, JC Milder, G Schroth... - Conservation ..., 2015 - Wiley Online Library	Is eco-certification a win-win for developing country agriculture? Organic coffee certification in Colombia M Ibanez, A Blackman - World development, 2016 - Elsevier
Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	63 (9)	Pentecostalism beyond belief: trust and democracy in a Malawian township H Englund - Africa, 2007 - cambridge.org	De-colonising the politics and practice of sport-for-development: Critical insights from post-colonial feminist theory and methods SC Darnell, L Hayhurst - Global sport-for-development, 2013 - Springer
Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia	戸堂康之 高橋遼	54 (6)	Farmer field schools for improving farming practices and farmer outcomes: A systematic review H Waddington, B Snilstveit... - Campbell systematic ..., 2014 - Wiley Online Library	Is farmer-to-farmer extension effective? The impact of training on technology adoption and rice farming productivity in Tanzania Y Nakano, TW Tsusaka, T Aida, VO Pede - World Development, 2018 - Elsevier

*カッコ内の数値は2020年度からの増加数。

3.2 ポリシー・ノート

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施にかかる提言を取りまとめるポリシー・ノートについて、2021 年度は研究プロジェクト「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」と「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ 2」の成果として以下のとおり、2 本を発刊した。

[No.8 Interest Rate Cap Policy in Cambodia - Summary of Findings from a Survey and the Policy Implications](#) では、カンボジアにおいてマイクロファイナンス機関への貸出上限金利政策が導入されたことを受けて、JICA が現地の信用情報機関やマイクロファイナンス機関の業界団体と協力して行った家計調査の結果をまとめ、貸出上限金利政策のマイナスの影響を緩和する上での対策を示した。

[No.9 Toward a Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa](#) では、サブサハラ・アフリカの国々で10年以上にわたって行われた稲作支援に関する実証調査の成果に基づき、同地域で稲作の「緑の革命」を実現するために必要な対策を示した。

3.3 書籍

(1)2021 年度の発刊書籍

2021 年度も積極的な発刊に努め、以下のとおり英文書籍を6冊、和文書籍を4冊発刊して、研究所設立以降の累計書籍発刊数は93冊に達した（過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料5のとおり）。

<英文>

① Peace and Unity through Sports: South Sudan's First "National Unity Day" and Its Inaugural Olympic Participation	古川 光明	2021 年 8 月
② Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable Development	Homi Kharas Izumi Ohno	2022 年 2 月
③ Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation	大野 泉 天津 邦明 細野 昭雄	2022 年 2 月
④ Promoting Quality and Productivity Improvement/ Kaizen in Africa	神 公明 大野 泉	2022 年 2 月
⑤ Adaptive Mediation: Coping with Complexity and Uncertainty in Colombia, Mozambique, Palestine, the Philippines, and Syria	Cedric de Coning, Ako Muto, Rui Saraiva	2022 年 3 月
⑥ SDGs, Transformation, and Quality Growth : Insights from International Cooperation	Akio Hosono	2022 年 3 月

<和文>

① シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」7 『開発協力のつくり方-自立と依存の生態史』	佐藤 仁	2021 年 5 月
② バングラデシュ IT 人材がもたらす日本の地方創生－ 協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形	狩野 剛	2021 年 7 月

③ 日・タイ環境協力一人と人の絆で紡いだ35年	福田 宗弘 関 莊一郎 渡辺 靖二	2021年11月
④ 科学技術大学をエジプトにー砂漠の地で始まる大学造り、紡がれる人々の「物語」	岡野 貴誠	2022年2月

(2) 外部からの評価

- ・研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」の成果として発刊された書籍『日本の開発協力の形成-政策史1・1980年代まで』（シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第1巻）が第25回国際開発研究 大来賞を受賞した。
- ・「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第26弾『マタディ橋ものがたり-日本の技術でつぐられ、コンゴ人に守られる吊橋』が2021年度の第47回交通図書奨励賞を受賞した。

3.4 報告書

2021年度は、6冊の報告書を発刊した。これにより、研究所設立以降の類型発刊数は33冊となった。（過年度も含めた報告書発刊状況は別添資料6のとおり）。

中でも『今日の人間の安全保障』はJICA 緒方研究所のフラッグシップレポートとして人間の保障の概念とその実践を多様な切り口で分析・研究し、時代の変化も踏まえた人間の安全保障の今日的意義を世界に発信することを目指して創刊した（上記2.2①のとおり）。

3.5 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2021年度も以下を発刊し、累計発刊数は16本となった。

[No.16 ポストコロナのレジリエント（強靱）な都市づくり：主に都市計画の観点から](#)

鈴木 智良（2022年3月）

3.6 その他学術誌等の掲載実績

上述の各媒体に加えて、2021年度にJICA 緒方研究所の研究員等が投稿し掲載された査読付き学術誌は21件、その他論文等は13件、研究所の関係者による執筆物が書籍等の媒体に掲載された（別添資料7のとおり）。

これまでに英文学術誌に掲載されたJICA 緒方研究所の研究成果を基にした論文のうち、引用数が多いもの（上位3本）は表4のとおり。

表 4 JICA 緒方研究所の関係者が投稿した論文のうち引用数が多いもの上位 3 本

論文タイトル	掲載学術誌	執筆者	引用件数*	主な引用先	
“The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation: Panel Data Evidence from Uganda”	World Development	Megumi Muto, Takashi Yamano	650 (61)	Mobile phones and economic development in Africa JC Aker, IM Mbiti - Journal of economic Perspectives, 2010 - aeaweb.org	Information from markets near and far: Mobile phones and agricultural markets in Niger JC Aker - American Economic Journal: Applied Economics, 2010 - aeaweb.org
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development	Naohiro Kitano Yukinori Harada	172 (13)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com	China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
“Emerging Donors” from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development	Jin Sato Hiroaki Shiga Takaaki Kobayashi Hisahiro Kondoh	170 (18)	The age of choice: developing countries in the new aid landscape R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson - The fragmentation of aid, 2016 - Springer	Current status and future prospects of epidemiology and public health training and research in the WHO African region JB Nachega, OA Uthman, YS Ho, M Lo... - International journal ..., 2012 - academic.oup.com
*カッコ内の数値は2020年度からの増加数。					

3.7 シンポジウム、セミナー、学会発表等

2021年度は、これまで以上の積極的な発信に向けて、JICA 緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等を計 37 件開催し（別添資料 8 のとおり）、研究成果の発信及び内外の人的ネットワークの更なる強化を図った。コロナ禍以降定着したオンラインツールを活用したウェビナー形式での実施により、遠隔地にいる内外の関係者を含む、より広範な対象への発信が可能になったと言える。

また、JICA 緒方研究所の成果を、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者、学識有識者等に共有するために、外部セミナー等での発表（62 件）や、学会発表（47 回）も積極的に行った。うち JICA 開発大学院連携による講義が 26 件であった。加えて、JICA 緒方研究所の研究者が大学での非常勤講師等を務めるケースは 15 件あった。

第4期中期目標期間における業務実績評価にあたって設定している関連指標のうち「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」としてカウントされるもの（★を付したものは以下のとおり。

(1) 国際会議・国際機関などへの発信

① 世界銀行共催セミナー（★1）

世界銀行グループによる「World Development Report (WDR)」の2021年版『Data for Better Lives』発刊を受け、セミナー「世界開発報告(WDR)2021：生活向上のためのデータ活用」を共催した。緒方研究所の副所長が登壇し、データは人間の安全保障の実現にとっても欠かせないこと、また、JICAが考える社会契約（国民と国家の間にある黙示の契約）の柱は、安全・豊かさ・自由であり、WDR2021と目指す方向は同じであることを指摘した。

また、世界銀行が新たに発表した報告書『途上国におけるサービス産業の貢献：サービス主導型開発の可能性』(At Your Service?: The Promise of Services-Led Development)に関するセミナーを共催し、緒方研究所の上席研究員がコメンテーターとして登壇した。同報告書が多様なサービス産業を4つにグループ分けして特徴に応じた分析を行っている点を評価するとともに、アジア、サブサハラ・アフリカのサービス業のサブセクター別雇用シェア・生産性の推移を示し、サービス業主導の開発の将来性について議論した。

② ADB・ADBI共催国際会議、ポリシーブリーフへのインプット（★2）

アジア開発銀行(ADB)、アジア開発銀行研究所(ADBI)と共に、国際会議「アジアの開発途上国における高齢者の健康と生活水準についての国際会議—個人・家計データの役割—」を開催した。緒方研究所の上席研究員が「社会保護とセーフティネット」セッションの座長を務め、アジアの高齢者の健康と生活水準を支えるためにデータが果たす役割を検討するとともに、新型コロナウイルスのパンデミック収束後の高齢者の生活の質の向上を目指し、データ整備の改善に向けた政策提言を行った。

また、緒方研究所の研究員が、アジア開発銀行研究所(Asian Development Bank Institute: ADBI)／東京大学の研究者と共に執筆した「Public-Private Partnerships in Developing Asian Countries: Practical Suggestions for Future Development Assistance」が、ADBIポリシー・ブリーフとして掲載された。同ポリシー・ブリーフは、ADBIが「ADBI-Stanford University Knowledge Sharing Roundtable on City-wide Inclusive Sanitation (CWIS)」(2021年9月22日開催)に向けて発行したもので、官民連携の活性化を目的とした開発機関の支援に関して、過去から現在における傾向を整理、議論している。また、特にアジアをはじめとする開発途上国で官民連携スキームを通じたインフラ開発を強化するため、インフラ整備への資金導入を含めて開発機関が今後どのようなアプローチを用いるべきか等の実践的な提案を行っている。

③ COP26 サイドイベント「ジャパン・パビリオン」セミナー（★3）

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)における環境省主催のサイドイベン

ト「ジャパン・パビリオン」にて、緒方研究所はセミナー「SDGs レジーム下における新興国の環境・気候変動政策への取り組みとその課題～開発協力のアプローチに関する研究からの提言～」を開催した。本セミナーでは、新興国における環境や気候変動の発展的取組に関する研究の成果を踏まえ、SDGs やパリ協定で各国が求められる新たな取組を実施するための能力強化の重要性と有効な支援のアプローチについて報告し、ASEAN 諸国の専門家も交えた意見交換を通して、今後必要となる政策や取組にむけた提言を共有した。

④ 人間の安全保障に関する UNDP シンポジウム (★4)

国連開発計画 (UNDP) 人間開発報告書オフィスがオンラインで開催したシンポジウム「A New Generation of Human Security」に緒方研究所副所長が登壇し、JICA事業や緒方研究所の研究成果に触れながら「新時代の人間の安全保障 (人間の安全保障2.0)」のコンセプトを共有した (上記2.2のとおり)。

⑤ アデレード大学ストレットン研究所シンポジウム (★5)

アデレード大学ストレットン研究所主催のオンラインシンポジウム「Foreign Aid Policy: Japan-Australia Cooperation in a COVID World」に、緒方研究所から研究所長とシニア・リサーチ・アドバイザーが参加し、コロナ・パンデミックの世界で日本とオーストラリアが共にできることは何か議論した。

日本の国際協力の概要を説明するとともに、日本は「人々が恐怖や欠乏から解放され、尊厳を持って生きることができる」という「人間の安全保障」の概念を採用して、アジアとアフリカの結びつきを強め、インド太平洋地域の安定と繁栄を促進する「自由で開かれたインド太平洋」という新たなビジョンを広めていることを説明した。

⑥ ブルッキングス研究所を通じた発信 (★6)

これまで戦略的パートナーシップを築いてブルッキングス研究所と実施してきた共同研究の成果として発刊した書籍『Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable Development』の出版記念シンポジウムを共催し、今後10年以内にSDGsを達成するために、いかに革新的技術を利用して開発分野に急速な変化を促せるかを探っている本書の内容に関する議論、パネルディスカッションを行った。

また、ブルッキングス研究所のウェブサイトにて、緒方研究所の研究者とJICA関連部署の職員が執筆したブログ「Protecting forests: Are early warning systems effective?」が掲載された。森林破壊を抑制する取り組みについて、JICAがJAXAと連携して提供しているJJ-FASTのデータを活用しているブラジルを例に、森林破壊の減少への貢献について定量的な評価を試みた結果を記している。

⑦ GDN 年次会合での分科会主催 (★7)

開発途上国の研究能力の開発とネットワーキングを目的としたGlobal Development Network (GDN) の年次会合「Evidence for Development: What Works Global Summit 2021」がオンラインで開催され、世界各国の研究者、政策立案者、国際機関の代表など900人以上が参加した。緒方研究所は分科会「The Importance of Evidence for

Development in International Cooperation」を主催し、研究所長、研究員らが登壇した。研究を通じて得られたエビデンスに基づいた成果説明等を行ったほか、開発協力におけるエビデンスの重要性についての議論が行われた（上記 2.8①のとおり）。

⑧ グローバル高等教育フォーラムでの研究成果発表（★8）

第7回グローバル高等教育フォーラムがオンライン（マレーシア科学大学とマレーシア教育省の共催）で行われた。アカデミックカンファレンスでは、緒方研究所の研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究—アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに—」に関する研究成果の一部を発表した。

⑨ HAPIC2022 での発信（★9）

日本の国際協力 NGO ネットワーク組織 JANIC 主催のオンラインイベント「HAPIC2022」（2022年2月14日）に研究所長が参加し、米中対立やコロナウイルスのパンデミック、気候変動による自然災害の増大などで国際的に不安感が高まる今の時代には「人の命を守る、暮らしを守る、尊厳を守る」という人間の安全保障の実現が今まで以上に重要であること、政治情勢が不安定な国が増える中、国家間の内政不干渉の原則を背景とした国レベルの支援に制限がある状況においては、市民社会の活躍が期待されることを述べた。また、様々な脅威に対抗していくために人々の能力や主体性を高めるエンパワメントが重要であり、JICA 事業がどのように開発途上国の人々の能力や主体性の向上につながるのかを検証することが必要であると指摘した。

(2) 学会での発信

① 国際開発学会（★10）

教育、医療、保健、農業、災害復興、新型コロナ、市民社会、平和等、様々なテーマでセッションが行われた中で、緒方研究所からも以下のような発表・登壇を通じて貢献した。

- ・「日本の ODA による留学生招へいの歴史—国費留学生と JICA 留学生—」
- ・「防災と気候変動適応における投資の促進に向けて—アジアの視点からのレビュー・事例研究—」
- ・環境・復興（防災）分野での国際協力の事例研究報告セッションの総括
- ・「Peace, Democracy and Global Divide」に関する研究報告セッションの総括
- ・「研究と実践のインターフェースを探る—研究×実践委員会主催ラウンドテーブル—」
- ・「途上国の産業人材、生産性、カイゼン」ラウンドテーブル

② 政治・ガバナンス分野における発信

司法アクセス学会の学術大会において緒方研究所の研究員が「国際協力からみる司法アクセス—人間の安全保障の視点」と題して発表を行った。

③ 経済開発分野における学会での発信（★11）

交通分野の世界的な学術・実務組織である TRB（Transportation Research Board：米国交通輸送調査委員会）第 101 回年次総会（於：アメリカ・ワシントン D.C.）において、フィールド・レポートと解説動画を作成した「インフラファイナンスのスピルオーバー効果の取込みに向けた JICA 支援インフラ案件の効果分析」のうち、コロンビア国メデジン市を事例とした交通整備による地価へのインパクト分析の結果について緒方研究所の研究者らが発表し、交通ネットワーク形成に伴うより大きな地価へのインパクトが観察されたことやインパクトの地理的分布は交通モードに異なることを指摘した。また、アジア政経学会（The Japan Association for Asian Studies）2021 年度春季大会の「アジアのマイクロファイナンス」のセッションに緒方研究所の研究者が参加し、カンボジアでの貸出金利規制の影響に関する研究の発表を行った。金融機関の貸出行動への影響に関して銀行財務データを用いた分析結果に基づき、規制による金融包摂への負の影響の可能性や規制導入の際にカンボジアの金融機関の経営特性を考慮することの重要性について議論を行った。

④ 平和構築分野に関する学会での発信（★12）

世界政治学会（International Political Science Association: IPSA）第 26 回国際大会でのパネルディスカッション「Contextualizing International Cooperation for Sustaining Peace in Complex, Protracted, and Recurring Armed Conflicts」に研究者等が参加し、現代の武力紛争における適応的平和構築の形態について議論した。

また第 6 回国際人道学会（International Humanitarian Studies Association: IHSA）で、研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」に参加する研究者等がパネルを構成し、研究の中間成果を基に発表を行った。パネルディスカッションでは、新型コロナウイルスの蔓延が、健康への危機であると同時に、人間の安全保障上の問題でもあり、それらは重なり合い、連鎖する複合的な不安を生み出し、人々の既存の脆弱性を高めていることが強調された。

さらに世界国際関係学会（International Studies Association: ISA）2022 年次大会（於：アメリカ・ナッシュヴィル）で、研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：適応的平和構築とは何か」の成果物である書籍『Adaptive Mediation and Conflict Resolution: Peace-making in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria』の発信を兼ねて行われたラウンドテーブルに緒方研究所の研究者等が登壇し、文脈や特性の異なる紛争の事例を分析しながら、現代の武力紛争における適応型の調停の可能性と課題について議論した。

⑤ 保健医療分野における学会での発信（★13）

日本保健医療学会では、公開シンポジウム「ガーナ EMBRACE 実施研究：援助機関・大学・コンサルタントの協働による大規模母子保健研究」を東京大学と共催し、研究—政策—事業をつないだ本研究の意義と課題について議論した。

また、COVID-19 関連では、日本国際保健医療学会、日本公衆衛生学会、日本ヘルスプロ

モーション学会に緒方研究所の主席研究員、主任研究員、研究員が参加し、アジアにおけるコロナ禍の人々の感染予防行動と保健医療アクセスの傾向、COVID-19 感染予防行動とソーシャルメディア：ケニア都市住民調査による分析ーアフリカにおける感染予防行動とソーシャルメディアとの関連、新型コロナ関連のウェビナーから見た日本の公衆衛生対応の特徴、JICA の COVID-19 対応について議論した。

さらに日本熱帯医療学会ではシンポジウム「COVID-19 パンデミックからみたアジア・アフリカにおける感染症危機管理体制と教訓」を開催し、日本政府、日本有識者、アフリカ CDC 所長を招聘し、アジア・アフリカの地域としての感染症危機管理体制について議論した。

⑥ トルコ産業政策カンファレンスにおける研究中間成果発表

10月に開催された「Smart Economic Planning and Industrial Policy 2021」（主催：OSTIM Technical University、トルコ）において、緒方研究所の研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の研究成果がオンラインパネルディスカッション形式で発表された。パネルセッションでは、同研究プロジェクトから緒方研究所の研究者等が登壇し、研究プロジェクトの概要とこれまでに得られた成果などを共有した。

⑦ 日本移民学会年次大会ラウンドテーブル

日本移民学会 2021 年次大会で緒方研究所の研究員が研究分担者と共同でラウンドテーブル「日経移民研究の拡がりの可能性ー対象と枠組みの再考から」を企画した。緒方研究所の研究員2名を含む報告者4名が各自の研究経験を踏まえつつ、日系移民研究の対象、方法論、枠組みや課題について問題提起をした。参加者からは、報告者が提示した研究上の方法論の問題点が指摘され、さらには在日日系人・在日ラテン系外国人の状況を多角的に捉えるためグローバル・ディアスポラという視点が有効であると指摘された。本ラウンドテーブルはオンライン形式で行われ、32名が参加した。

(3) ナレッジ・フォーラムの開催（★14）

開発に関わる国内外の研究者や実務者に向けて、国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していくオープンな場としているナレッジ・フォーラムについても、2021年度は積極的な展開に努め、以下4回を開催した。

・ [第8回「危機を繰り返さない国際システムにむけた改革を～WHO COVID-19 対応検証独立パネルはどう取り組んだか～」](#)：2021年6月29日開催。265人の参加。

世界保健機関(WHO)が国際社会の新型コロナウイルス感染症対策を検証するために設立した独立調査パネル事務局のメンバーを招き、新型コロナ対応の課題と、今後求められる国際的な取組について意見交換を行った。

・ [第9回「世界の異常気象に我々は何をすべきか？～気候変動適応への取組の最新動向と高まる国際協力の重要性～」](#)：2021年9月21日開催。162人の参加。

IPCC 評価報告書の執筆者を努める緒方研究所の特別客員研究員から、気候変動の適応への国内外の動きについて共有し、国際協力における日本の役割を議論した。

・ [第 10 回「コロナ禍における留学生と大学教育～オックスフォード大学と東京大学の事例から」](#)：2022 年 1 月 18 日開催。279 人の参加。

緒方研究所の研究所長（東大教授）と特別客員研究員（オックスフォード大学教授）が登壇し、オンライン化や留学生数等、コロナ禍での大学教育の変化や課題について対談形式で議論を深めた。

・ [第 11 回「アジアからアフリカに広がる日本の稲作技術」](#)：2022 年 3 月 22 日開催。110 人の参加。

アフリカにおいて稲作の緑の革命を起こすためには何が重要なのか、緒方研究所の研究プロジェクトの研究成果も含む講演を踏まえ、研究者と実務者の間で意見交換を行った。

(4) 外国人共生社会の実現へ向けた調査研究からの発信（★15）

2030 年、2040 年時点の日本側の外国人労働需要と送り出し国側の共有ポテンシャルを推計した調査研究結果を受けて、「2030/40 年の外国人との共生社会の実現に向けて～外国人の受け入れに関するシミュレーション（需給推計）と共生の在り方（課題と提言）」と題したシンポジウムを開催し、約 500 人が参加した（上記 2.9 ②のとおり）。

シンポジウムでは、自動化などの設備投資を進めても、日本は今後、一定程度の GDP を達成するために必要な外国人労働者を確保できなくなることが説明され、この研究結果から見えた課題と日本における外国人との共生や国際協力の在り方について議論した。本会は国内外のメディアでも広く取り上げられ、シンポジウム後は、政府や地方自治体からの照会も多く、個別（追加）説明や情報提供を行った。中央省庁でまとめる政策文書に同報告書データが引用されているほか、各所における政策立案に活用されている。

(5) JICA 開発大学院連携事業からの発信（★16）

インドネシア大学、ウズベキスタンの東洋学大学、アルゼンチンの国立ラプラタ大学、マダガスカルのアンタナナリボ大学等の 46 拠点において JICA チェアによる講義を実施した。

また、国際大学との共同研究として、ケース教材の開発を実施した。同研究成果は JICA 緒方研究所ウェブサイトに掲載し、広く利活用を促すとともに、同大学における講義にて使用された。

(6) オンライン・セミナーシリーズでの知見発信

① 「JICA COVID-19 - 日本の経験を共有する - ウェビナーシリーズ」（★17）

2020年度から継続的に開催している「JICA COVID-19－日本の経験を共有する－ウェビナーシリーズ」を7回開催した。各分野の専門家をスピーカーとして迎え、最新の知見・経験の発信・共有を進め、110を超える国・地域から約4,000人の参加を得られた。

なお、このウェビナーを通じて外部から寄せられた質問等の内容を基に、日本の知見のこういった観点に関心が示されているのかについて分析し、公衆衛生学会での発表を通じて国内関係者へ共有した。

② 「移住史・多文化理解オンライン講座～歴史から『他者』を理解する～」 (★18)

研究プロジェクト「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」の一環として、JICA 横浜海外移住資料館との共催で全6回シリーズオンライン講座を開催した。外部の研究者による講演を受けて緒方研究所の研究員が意見交換をリードすることで、多文化共生に関する示唆を研究者や一般市民を含む多岐にわたる参加者と共有した。

第1回「南米の日系人の来日と定住『日系ブラジル人』や『教育』をキーワードに考察する」(2022年1月18日)

第2回「コロナ禍の南米出身家族の可視化しない現状：ペルー人児童生徒への学習支援からみえたこと」(2022年2月2日)

第3回「中国帰国者二世、三世の声を聴く-『中国残留孤児・夫人は今…』の時代を生きる-」(2022年2月16日)

第4回「EPA インドネシア人看護師の訪問物語」(2022年2月21日)

第5回「『華僑』からみる世界」(2022年3月10日)

第6回「外国人住民の受け入れと多文化共生-コロナ禍における神奈川県外国人集住地域の現状-」(2022年3月15日)

(7) 発刊記念セミナー (★19)

① プロジェクト・ヒストリー『未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0(ゼロ)からの出発』

識字・ノンフォーマル教育・オルタナティブ教育が専門の著者であるJICA専門家と144万人のチャンネル登録者を持つ教育YouTuberとの対談が行われた。また、教育協力NGOネットワーク(JNNE)の事務局長、UNICEF東京事務所副代表と、JICA内関係者が参加したパネルディスカッションでは、一人一人のニーズに応える柔軟な教育や様々な機会や分野とのパートナーシップの重要性を確認するとともに、参加者からの多様な質問を通じてノンフォーマル教育に関する議論が行われた。

② 『途上国の産業人材育成-SDGs時代の知識と技能』

名古屋大学 SKY プロジェクト (Skill and Knowledge for Youth Project) と共同での書籍刊行記念セミナーをオンラインで開催した。2021年2月に発刊された本書は、JICA 緒方研究所のプロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」をはじめ、異なる学問分野の研究者と実務者が協働し、開発途上国の産業人材育成の課題にアプローチしたものの。

③ プロジェクト・ヒストリー『バングラデシュ IT 人材がもたらす日本の地方創生』

著者による書籍紹介に続き、バングラデシュにおける取り組みから得た学びや知見を他の地方自治体や新興国での発展、普及にどのようにつなげていけるのかのパネルディスカッションを行った。

④ **プロジェクト・ヒストリーシリーズ『Peace and Unity through Sports: South Sudan’s First “National Unity Day” and Its Inaugural Olympic Participation』**

南スーダン青年・スポーツ省、ジュバ大学とともに、発刊記念セミナーをジュバ大学で開催した。パネルディスカッションでは、南スーダンにとっての「国民結束の日」やオリンピック参加の意義、今後の課題や対応策などについての活発な議論が交わされた。

⑤ **プロジェクト・ヒストリー『マタディ橋ものがたり - 日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』**

著者グループ代表者による書籍紹介と、現地から届いたマタディ橋紹介動画の放映に続き、マタディ橋をめぐる経験から得た学びや知見を今後のインフラ事業にどのように活用していけるのか、有識者によるパネルディスカッションを行った。

(8) 動画の配信・公開 (★20)

世界における急速な動画媒体の発展と普及の状況を踏まえ、動画を活用した研究成果の発信とセミナー等の事後発信に力を入れ、計25本の動画を公開した。代表的な事例は以下のとおり。

① **JICA緒方研究所シンポジウムNHK番組動画ダイジェスト版**

2020年11月に開催した緒方貞子元JICA理事長（元国連難民高等弁務官）追悼記念シンポジウム「With/Postコロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」をもとに制作されたNHKの番組動画のダイジェスト版を公開し、コロナ時代の人間の安全保障に関する知見を共有した。

② **地球惑星科学分野の世界的権威である特別客員研究員へのインタビュー動画**

地球惑星科学分野の世界的権威である特別客員研究員へのインタビュー動画では、JICAが取り組む地球規模の課題解決や国際協力の在り方等について、地球惑星科学の見地からの知見を発信した。

③ **インフラ開発のスピルオーバー効果説明動画**

日本国内及び開発途上国の実務者との対話や具体的な連携促進に役立てるため、インフラ開発のスピルオーバー効果の概要とそのインフラファイナンスへの活用の可能性について解説した。

その他、各種セミナーの動画の事後公開によりセミナーでの議論を発信したほか、発刊書籍について執筆者が自ら紹介する動画を制作して周知を行った。

3.8 緒方貞子メモリアルギャラリー

次世代における国際協力理解及び人間の安全保障の理解促進を目的とし、また JICA 緒方研究所の知名度向上と活動への理解増進のために、研究所の設立を主導した緒方貞子氏の業績や人間の安全保障にかかる展示スペースとして「緒方貞子メモリアルギャラリー」を JICA 市ヶ谷ビル内に開設した。

JICA がミッションとして掲げている人間の安全保障の実現は、緒方氏が 2003 年に JICA 理事長に就任以降、その取り組みが始まった。緒方氏は、歴任したポストを通じて、人間の安全保障の理念形成と、JICA における実践に大きく貢献した。その緒方氏の主導で 2008 年に誕生した「JICA 研究所」は、2020 年にその設立趣旨を継承し、世界の平和と開発への知的貢献を一層強化するために「JICA 緒方貞子平和開発研究所」に名称を変更した。本メモリアルギャラリーでは、緒方氏のパーソナルヒストリーに加え、人間の安全保障の概念とその形成過程、JICA による具体的な取組を紹介しているほか、「体験コーナー」では来訪者が緒方氏や人間の安全保障等についてインターアクティブに学ぶことや、感じたこと、学んだことをメッセージとして残すこともできるようにした。JICA 市ヶ谷ビル来訪時に、予約なしで自由に見学できるスペースとして開放している。一般市民の国際協力への関心を促す「地球ひろば」とセットで見学することで、JICA のミッションの一つである人間の安全保障についての理解をより一層深めてもらうことが期待される。

4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

4.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図 1 のとおり類型化している。

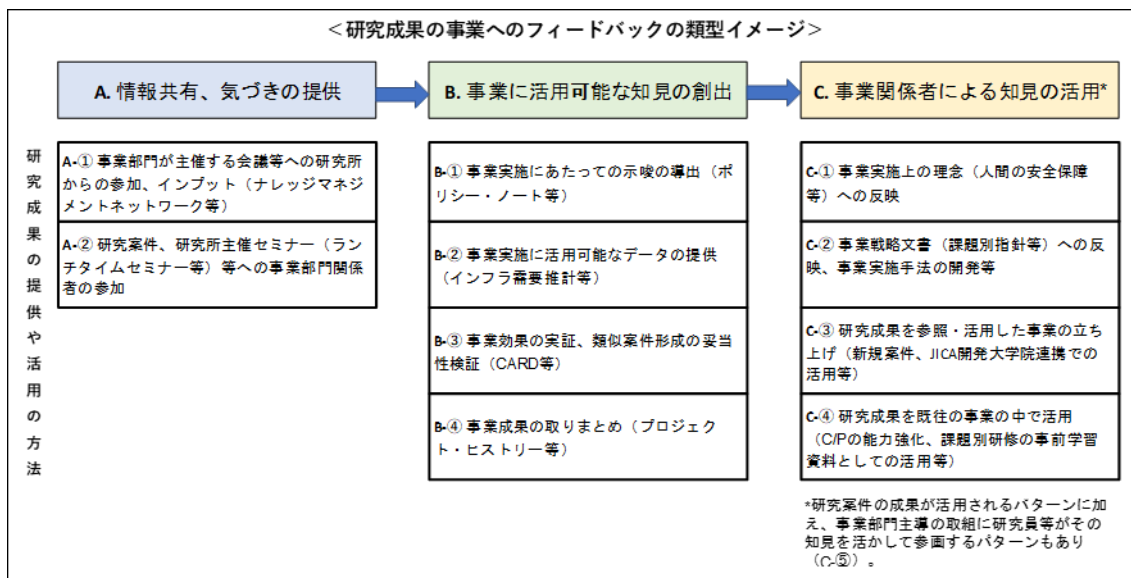


図 1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ

2021 年度の研究成果の JICA 事業へのフィードバックについて、図 1 の類型に沿った具体的な事例は以下のとおり。なお、第 4 期中期目標期間の業務実績評価の関連指標として「JICA 事業へのフィードバック事例」件数をあげているが、2020 年度の 19 件に対し、2021 年度は 20 件（以下で「☆」を付した事例）を実績としてカウントすることができた。

(1)情報共有、気づきの提供：類型 A

A-①：事業部門主催会議等へのインプット

1. ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）へのインプット（☆1）

JICA内の保健ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）²へのインプットに関し、ガーナにおける母子保健の改善支援モデルの実証にかかるEMBRACE（Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care）の最終論文等の結果について、母子保健サブKMNの定例会で共有した。また、KMNにとどまらずJICA内で広く知見を共有するため、EMBRACE研究からの知見と、その後のガーナでの母子手帳事業展開についてのセミナーを開催し、研究と事業の相乗効果による政策提言の実践について意見交換した。

感染症サブKMNにおいては、日本の病院の新型コロナ集団発生の事例分析研究について発

² ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）は、各開発課題や事業実施に関連する知識・ノウハウを、各分野・課題や事業を主管する部を中心として恒常的に蓄積し、組織横断的に事業関係者の間で共有・活用することにより、より質が高い事業を実施していく体制として整備された JICA 事業関係者間のネットワーク。

表したほか、UHC/保健システム強化サブKMNにおけるUHC教材作成に貢献した。さらに、都市開発KMNが開催するJICA内部向けセミナーにも登壇してCOVID-19と都市に関する議論に貢献した。(人間開発領域)

「スポーツと平和・開発に関する研究」の研究成果である南スーダンでの国民結束の日のスポーツ大会の効果に関する論文を「スポーツと開発」のKMNに共有し、今後の他国での同様の事業の可能性や開発におけるスポーツの効果等の議論を深めた。(開発協力戦略領域)

2. 援助潮流ブリーフィングでの発表 (☆2)

JICA 企画部が役員向けに定期的実施している援助潮流ブリーフィングにおいて、緒方研究所の上席研究員が世界銀行の報告書『途上国におけるサービス産業の貢献：サービス主導型開発の可能性』(At Your Service?: The Promise of Services-Led Development) に関する説明を行った。(経済成長と貧困削減領域)

3. JICA 移住資料館リニューアルへのインプット (☆3)

JICA 横浜の海外移住資料館が2022年4月に開館20周年リニューアルオープンを迎えるにあたり、中南米移住を専門とする緒方研究所の研究員が同館の展示内容についてアイデアをインプットした。実物展示を通じて学習できる資料館として、多文化共生の原点ともいえる施設としての発信に貢献した。(開発協力戦略領域)

A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加

4. ランチタイムセミナーの開催 (☆4)

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見等を、海外拠点等を含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的とした内部のランチタイムセミナーを計20回開催した(別添資料9のとおり)。

セミナー中の活発な意見交換を促進するため、テーマに関連するKMNからディスカッションを立ててKMNと連携して開催した。これにより、事業部門へのフィードバックがより促進されることとなった。

5. 国際政治に関する講義 (☆5)

事業の実施に関連する地政学的な要素、政治・ガバナンスの視点等の知見の提供を通じ、JICA関係者の国際情勢・国際政治に対する理解向上に貢献することを目的として、国際政治学者である研究所長によるJICA内部向けの講義シリーズ「国際政治学の窓から」を立ち上げた。2021年度は12回開催し、各回100人前後の参加者を得た。

6. コロナ対策に関する共有

コロナ対策に関するWHO独立パネル、G20独立パネルの報告について、要約をとりまとめてJICA内で共有した。(人間開発領域)

7. サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析（CARD）の成果共有（☆6）

研究プロジェクト「サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産拡大の実証分析」において作成された論文内容の検討会を7回実施し、研究成果に対する稲作関連のプロジェクトを多く実施する経済開発部の理解を深めた。（開発協力戦略領域）

8. 経済開発分野に関する意見交換会（☆7）

「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」に関する評価部等との意見交換会を行ったほか、実施中の研究プロジェクトの内容を基に、審査部、民間連携部、経済開発部との日常的な意見交換会を複数回実施した。（経済成長と貧困削減領域）

9. 平和構築分野に関する貢献（☆8）

研究プロジェクト「レジリエンスと平和構築、暴力的過激主義に関する研究：複雑なシステムにおける持続的平和への視座」の案件形成中にランチタイムセミナーを実施したほか、モザンビークを中心とした事例研究による勉強会をアフリカ部、平和構築室と実施した。他にも JICA 内関係部署（課題部や地域部）との個別の勉強会を実施し、暴力的過激主義に関する JICA 内の理解促進に貢献した。（平和構築と人道支援領域）

(2)事業に活用可能な知見の創出：類型 B

B-①：事業実施にあたっての示唆の導出

10. ポリシー・ノート of 発刊（☆9）

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施にかかる提言を取りまとめるポリシー・ノートについて、2021 年度は以下の研究プロジェクトの成果として2本を発刊し、組織内での共有、意見交換を行った。（上記3.2のとおり）

[No.8 「Interest Rate Cap Policy in Cambodia –Summary of Findings from a Survey and the Policy Implications-」](#)（研究プロジェクト「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」）

[No.9 「Toward a Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa」](#)（研究プロジェクト「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」）

B-②：事業実施に活用可能なデータの提供

2021 年度の実績なし

B-③：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証

11. アフリカにおける既存データを活用した実証研究（☆10）

ザンビアにおける無償資金協力による深井戸建設事業について、事業を実施した地域と実施していない地域を対象に行った過去の住民への聞き取り調査のデータを活用し、事業効果に関する実証分析を行った。その結果、事業実施地域で清潔な水が入手可能になったことで、未就学児の下痢症が軽減するなど望ましい影響があった。一方で、近くに深井戸ができたことにより、家庭での水の需要が増加して水汲みの負担はかえって増え、当初予想した児童の就学率などの改善は見られなかった。給水事業によって水汲み労働が却って増加するという分析結果は、後に続く類似事業に対しての教訓と、こうした負の影響の軽減策検討の必要性を示しており、開発協力事業のデザインの改善に資するものとなった。

また、モロッコで実施した有償資金協力による地方道路建設事業の若年層への影響を厳密な手法で測定した。道路整備事業で予想される効果として、通学時間軽減や道路開発を通じた雇用創出・所得向上による教育資金増加など、教育に対する正の影響が予想される一方で、道路整備のための雇用に若年層が従事してしまうことにより教育機会が失われる可能性も考えられる。モロッコの地方道路建設事業の分析の結果、若年女性の中等教育以上への進学率を有意に高める一方で、若年男性は賃金を伴う仕事につく確率を有意に高めるといった、男女間で異なる効果が確認された。インフラ開発は異なるグループに異なる影響を与えることが本分析で示唆され、インフラ開発事業の設計に対して新たな知見を提供するものとなった。（経済成長と貧困削減領域）

B-④：事業成果の取りまとめ

12. プロジェクト・ヒストリーの発刊（☆11）

これまで JICA が行ってきた事業を振り返り、その軌跡と成果を分析して事実に基づいた読み物としてまとめたプロジェクト・ヒストリーとして、以下の和文書籍 3 冊、英文書籍 1 冊を発刊し、事業関係者の参考に提供した。（開発協力戦略領域）

[『バングラデシュ IT 人材がもたらす日本の地方創生 -協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形』](#)

[『日・タイ環境協力 -人と人の絆で紡いだ 35 年』](#)

[『科学技術大学をエジプトに-砂漠の地で始まる大学造り、紡がれる人々のものがたり』](#)

『Peace and Unity through Sports: South Sudan's First "National Unity Day " and Its Inaugural Olympic Participation』

13. 産業開発分野の研究成果の共有（☆12）

「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の中間成果を取りまとめた書籍を 2 冊発刊し、開発途上国の政策実務者が他国の経験から学習し、自国の産業振興を図っていく上で有益な示唆を JICA 内各部署や途上国の実務者に提供した。（開発協力戦略領域）

『Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation』
『Promoting Quality and Productivity Improvement/ Kaizen in Africa』

(3)事業関係者による知見の活用：類型 C

C-①：事業実施上の理念への反映

14.人間の安全保障に関する理念の深化への貢献（☆13）

JICA 緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』は、人間の安全保障の概念とその実践を多様な切り口で分析・研究しており、JICA が事業を推進していく上での組織全体のミッションである「人間の安全保障の実現」の理解を促進し、その理念の具現化や深化に貢献するものである。例えば、保護とエンパワメントに加えて、レジリエントな社会の構築が重要であることを海外送金、コロナ等の事例から論じている。また、今後の開発協力における人間の安全保障の実現のために必要なトランスフォーメーションとして、CSV、DX、グローバルガバナンスの 3 つを提案している。さらに、人間の安全保障で重視される尊厳についての解釈を深め、事業を通じた実践への示唆を与えている。

C-②：事業戦略文書（課題別指針等）への反映、事業実施手法の開発等

15.地球環境分野の協力への研究成果活用（☆14）

研究プロジェクト「アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究」（2018 年度終了）のポリシー・ノートでは、PM2.5 発生の要因把握、特に排出源の特定、またそれらのデータを基にした対策立案の重要性を示唆しており、これによって「全世界大気環境管理セクター情報収集・確認調査」では、各国の大気汚染対策の取り組みがそのようなプロセスで行われているかの調査を行うに至った。

また、JICA の環境分野の協力戦略である JCCI（Japan Clean City Initiative）の検討にあたり、研究プロジェクト「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」におけるベトナムの事例等の研究成果を踏まえて、環境質の分析方法や環境モニタリング、化学物質発生・移動量把握、環境保護法の改正といった多面的な支援の重要性を発信した結果、同戦略に取り入れられた。（地球環境領域）

16. ボランティア事業発展の方向性検討（☆15）

研究プロジェクト「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」で得られた、ボランティア事業によるキャパシティ・ディベロップメントの有効性及び現地のソーシャル・キャピタル構築への貢献、ボランティア自身の帰国後のキャリアと社会貢献等に関する知見について、研究会の場で共有・議論し、今後のボランティア事業発展の方向性検討に貢献した。（開発協力戦略領域）

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ（新規案件、JICA 開発大学院連携での活用等）

17. JICA 開発大学院連携への貢献（☆16）

JICA 開発大学院連携事業において本邦就学中の留学生の日本理解促進の一環として放送大学と共同制作した「日本の近代化を知る」は、現在各国で推進している JICA チェアでも活用されており、2021 年度はインドネシア、ウクライナ、パナマ、南スーダン等で開催された講座で配信された。

また、国際大学、東京大学、一橋大学、早稲田大学等におけるプログラムにおいて、研究所顧問及び研究員が我が国の開発協力の経験等にかかる講義を実施した。さらに、海外の大学の日本研究拠点を支援する事業である JICA チェアにおいて、研究所長、研究所顧問及びシニア・リサーチ・アドバイザーが、日中関係、教育開発、中南米の開発等の専門性を生かして特別講義を行った。

18. 外国人労働者受入に関する案件形成への活用（☆17）

2030/40 年における外国人との共生社会の実現に向けた調査研究から、日本における外国人との共生や国際協力の在り方を提言した。（上記 2.8 のとおり）この分析結果及び提言内容は、理事長によるスピーチで繰り返し言及されているほか、国内事業部が主催する JP-MIRAI プロジェクト³で活用される等、事業実施にあたって参照される貴重な情報となっている。

また、日本における外国人との共生や国際協力の在り方の検討を受けて、インドネシアにおける日本への労働者派遣拡大支援に関する案件形成に活用され、具体的な支援策策定へ向けた調査が実施された。（開発協力戦略領域）

19. タイ大気管理プロジェクト立上げへの研究成果活用（☆18）

研究プロジェクト「アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究」（2018 年度終了）では、国ごとに異なる大気汚染物質発生要因に応じて、関連するエネルギー政策、農業政策、都市・国土利用政策等を含む総合的な大気環境政策が必要という提言がなされた。タイ政府から要請された「タイ国持続的な PM2.5 予防・軽減のための大気管理プロジェクト」の詳細計画策定調査を地球環境部が実施した際には、タイにおける PM2.5 の発生要因に応じて都市や産業構造を含めた状況分析や協力内容の検討に同提言が活用された。（地球環境領域）

³ JP-MIRAI は、日本が外国人労働者から「選ばれる国」になるため、また、SDGs で謳われる「誰も取り残さない世界」づくりの一環として外国人労働者問題に取り組むため、関係者の力を結集するプラットフォームとして 2020 年 11 月に設立された。

C-④：研究成果の既往の事業における活用

20. SHEP アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（☆19）

ケニアの SHEP アプローチにおいて小規模農家への効果が高いこと、その効果の活動や属性による違いを実証研究によって明らかにした。また、その研究成果を JICA 経済開発部主催の専門家・コンサルタント向けの SHEP 能力強化研修や各国のカウンターパートを集めた SHEP 国際ワークショップにおいて報告し、活動や対象者の選択等の観点で SHEP アプローチの深化に貢献した。

ウガンダ、ザンビア、マダガスカル、タンザニアの事務所勉強会では、プロジェクト専門家やカウンターパート機関に対して経済学的な観点から見た事業の意義・効果等を説明した。それによって、カウンターパート、プロジェクト専門家や現地職員の SHEP の効果に関する理解が深まり、現地活動発展の一助となった。（開発協力戦略領域）

C-⑤：事業部門主導の取組への研究員等の知見の活用

21 地球環境分野における研究成果・知見の活用（☆20）

研究プロジェクト「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」の成果がベトナムのパリ協定に関する NDC（Nationally Determined Contribution）実施支援プロジェクトの PDM 作成に活用される等、プロジェクト実施上の対話ツールとして活用された。また、ベトナム政府が進める環境保護法改正に伴う循環経済（サーキュラエコノミー）に関する法制度や政策作成支援に活用された。

さらに、地球環境部が実施する「ベトナム国廃棄物の減量と廃棄物発電にかかる情報収集・確認調査」では、事業部との連携を強化し、研究と実務の協力関係の強化に向けた取組を実践した。緒方研究所の研究員が調査の質的管理にかかる勉強会を主催し、調査アンケートを含む調査計画への支援や報告書とりまとめに向けたアドバイス等を行うことで調査の質的改善につなげた。ベトナム事務所では本調査を踏まえて、循環経済にむけた案件形成の調査を実施しており、継続した支援につなげている。（地球環境領域）

4.2 JICA 研究人材育成への貢献

(1) 研究人材育成

・研究プロポーザル事業

JICA 職員等からアイデアを募り、採択された研究を研究所の支援を得て提案者が実施する「研究プロポーザル事業」を引き続き実施し、2021 年度案件として 2 件採択したほか、過年度に採択した同事業の成果としてのワーキング・ペーパーを 2 本発刊した。

・論文の書き方セミナー

JICA 職員が論文を書くにあたっての心構えや経験、実務をこなしながら博士号を取得した職員の経験等、研究人材育成に資するトピックでのセミナーを 3 件実施した。

・「緒方研究所 Platform」の設置

JICA 内の研究人材育成に向け、関連するセミナー情報や研究実施にあたっての関連情報を集約した JICA 内部人材向けサイト（「研究の杜」）のさらなる活用や内部関係者への効果的な情報発信のため、Teams チーム「緒方研究所 Platform」を設置して、研究に関連する情報の提供や、他部署と研究所の研究に関するコミュニケーションを活性化させる取組を開始した。

(2) フィールド・レポート、ナレッジ・レポートの発刊

・フィールド・レポート

JICA 事業関係者が国際協力における経験と知識をもとに展開した独自の考えや現地の活動成果の要因分析などを発表する場として、国際協力事業の推進に資することを目的にフィールド・レポートを発刊している。2021 年度は以下の 3 本を発刊した。

[No. 6「保護者・教員・地域住民間の協働による子どもの学習改善を創出・展開する学校運営手法：JICA みんなの学校の手法を事例として」](#)

[No. 7「日本による台湾水道開発の歴史-明治政府が欧米から吸収し、日本と台湾で応用した考え方」](#)

[No. 8「開発途上国における都市交通インフラのスピルオーバー効果を取り込んだマスタープラン段階からのインフラファイナンス検討の標準的なワークフローの提案」](#)

・ナレッジ・レポート

JICA 関係者に対し、国際協力における経験と知識をもとに展開された独自の考え、現地の活動成果の要因分析などを発表する場を提供するナレッジ・レポートについて、2021 年度は以下の 2 本を発刊した。

[No. 1「COVID-19 に対するベトナム政府の初期政策対応分析～2020 年 6 月までの 3 つの波への対応～」](#)

[No. 2「日本の留学生受入れへの COVID-19 の影響と今後の課題」](#)

5. 実施体制

5.1 研究成果発信媒体の再整備

緒方研究所の研究成果を発表するにあたっては、これまでは、原則として海外査読者 2 名による査読を行うワーキング・ペーパーを主な媒体としてきたが、審査プロセスの迅速化を目指し、また、学術研究コミュニティにおける「ワーキング・ペーパー」の位置づけを踏まえて、発信媒体の再整備を行った。これまでのワーキング・ペーパーと同等の査読を行う媒体として「リサーチ・ペーパー」を、査読を行わずより迅速に発刊することを可能な媒体として「ディスカッション・ペーパー」を導入した。リサーチ・ペーパー、及びディスカッション・ペーパーは緒方研究所のシリーズ媒体として、その発刊実績を一定程度確保することを目指しつつ、それ以外の発信手段である学術書籍の発刊や学術ジャーナルへの投稿等もこれまで以上に柔軟かつ積極的に進めることとした。

5.2 研究所ロゴの活用

2020 年 4 月に JICA 研究所から JICA 緒方貞子平和開発研究所（略称：JICA 緒方研究所）に名称を変更したことを踏まえ、「世界をリードする開発・国際協力研究の拠点」を目指した体制の強化を図ると共に、国内外での認知度向上を促進すべく、ブランド・アイデンティティとしてのロゴを制定した。緒方氏のイニシャル「O」と「S」を組み合わせ、JICA 緒方研究所の研究活動の核となる「Research Question」の「Q」を表すデザインとしたもの。効果的に発信を目指して、緒方研究所 HP や研究所スタッフの名刺への掲載のほか、ウェビナー登壇時の背景として活用している。

5.3 領域の改編と実施体制強化

これまでの 5 研究領域体制に、新たに「政治・ガバナンス」領域を設け、6 領域体制に再編した。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現への寄与、中国の動向や FOIP を巡る国際政治学的な研究の拡充が求められる中で、政治・ガバナンス分野を扱う研究の重要性が高まっていることを踏まえた。

また、研究実施における倫理配慮をより適切に行えるよう、緒方研究所が実施する研究の信頼性及び公正性を担保し、研究倫理に関する知見・経験を蓄積していくことを企図し、研究倫理ガイドラインを制定し、研究倫理委員会を設置した。これを通じて、国際的な研究機関としてふさわしい倫理配慮体制を整備することとしている。研究不正等の事案が発生しないための研究倫理面の対応策としては、研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA 研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理 e ラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとしている。

5.4 予算

(単位:百万円)

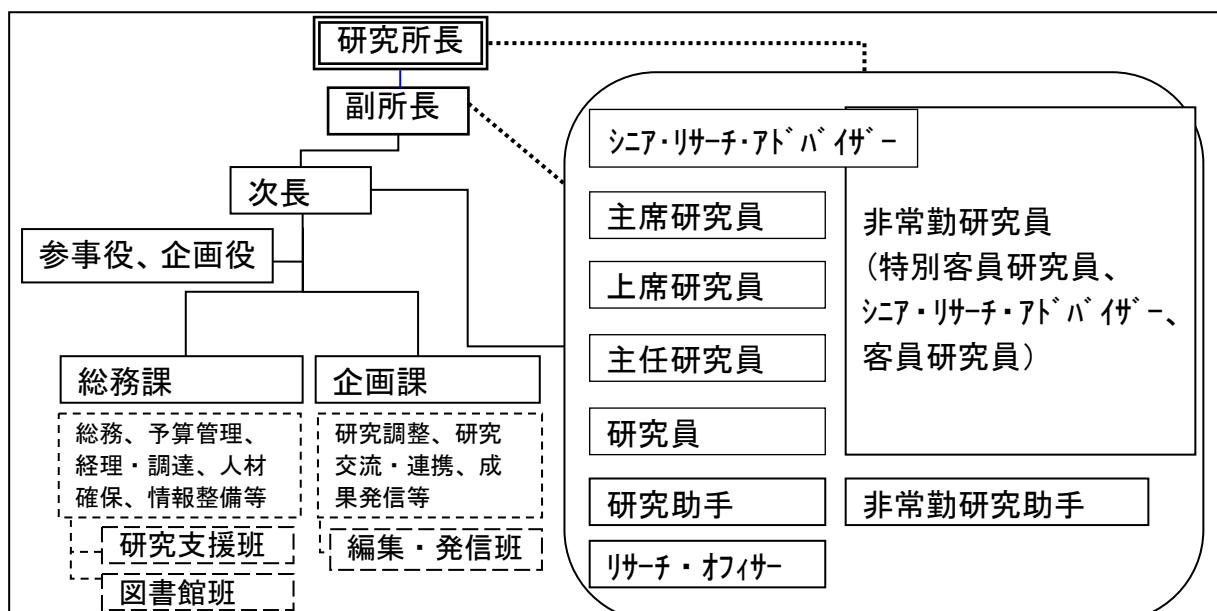
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	454	480	490	509	502	473	479	594

*2016年度までは「研究関係費」

*2017年度以降の実績には図書館関連支出を含む。

*2019年度以降は「研究費」と「大学連携事業費」(開大関係費)を含む⁴。

5.5 組織図



⁴ 2019年度及び2020年度の決算額は、JICA 緒方研究所ウェブサイトに掲載している過年度の報告書（2019年度 JICA 研究所活動報告、2020年度 JICA 緒方貞子平和開発研究所活動報告）の数値と異なる。これは当該年度の金額に「研究費」と「大学連携事業費」(開大関係費)以外の予算科目の金額が含まれていたため、訂正するもの。

5.6 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下、各研究者のプロフィールは別添資料2のとおり。

【研究部門スタッフ数の推移（カッコ内はうち JICA 職員数）】

タイトル	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 3月末
シニア・リサーチ・アドバイザー（常勤）	1	1	1	1	1	1	2	2
主席研究員	—	—	—	—	1(1)	-	1(1)	1(1)
上席研究員	2(2)	4(4)	3(3)	5(5)	5(5)	8(8)	7(7)	7(7)
主任研究員	3(3)	2(2)	4(4)	5(5)	4(4)	2(2)	1(0)	3(1)
研究員	9(2)	10(3)	13(6)	11(4)	9(4)	10(3)	18(8)	14(8)
研究助手	3	1	1	—	—	—	-	—
リサーチ・オフィサー	—	—	5	6	7	9	10	13
常勤スタッフ合計	18(7)	18(9)	27(13)	28(14)	27(14)	30(13)	39(16)	40(17)
シニア・リサーチ・アドバイザー（非常勤）	—	—	—	—	—	1	2	2
特別客員研究員（※）	—	2	2	1	2	2	9	9
客員研究員（※※）	6	6	7	8	12	19	18	17
招聘研究員（※※）	2	10	9	8	8	0	-	-
非常勤スタッフ合計	8	18	18	17	22	22	29	28

※2019年度までは「特別招聘研究員」と呼称。

※※2020年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用している。

5.7 人員体制充実化へ向けた取組

多様な研究ニーズに対応し、成果をより積極的に発信するため、2021年度は主任研究員の増員を含め、研究部門に27名の常勤研究人材を確保した。27名のうち25名が博士号所持者または博士課程在籍者である。引き続き職員研究員に対しては、OJTに加えて、Off the Job Training による研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2021年度中も10名が大学院博士課程で研鑽した。加えて、研究部門の実施体制の強化のために、研究成果の戦略的発信を目的としたリサーチ・オフィサーも増員して13名を研究部門に配置している。

また、外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究を行うため、シニア・リサーチ・アドバイザー2名、特別客員研究員9名、客員

研究員 17 名の合計 28 名（うち開発途上国であるバングラデシュを含む海外の研究者が 6 名）を非常勤研究員として 2020 年度に引き続き委嘱した。

5.8 競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2021 年度は 4 件を実施した。2021 年度は研究代表者案件 2 件に応募し、1 件（交付予定額：4,030 千円）が採択されている。

表5 JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
相場大樹研究員	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	2018～21 年度 (1 年延長)
村上 エネレルテ 研究員*	The impact of financial literacy on remittance decisions in transnational households: The case of Mongolian migrant in Japan	若手研究	2019～22 年度
長村 裕佳子研究員	ラテンアメリカ日系留学生の太平洋戦争経験－日本と連合国の間で	若手研究	2020～22 年度
山田 英嗣研究員	空間一般均衡モデルに基づく都市交通政策評価手法の開発	基盤研究(C) (一般)	2021～23 年度

*年度途中で転出先に移管。

表6 JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
武藤 亜子 上席研究員	西アジア地域の都市空間の重層性に関する計画論的研究	新学術領域研究(研修領域提案型)基盤研究(C)(一般)	松原 康介	2018～2022 年度
清水谷 諭 上席研究員	空間一般均衡モデルに基づく都市交通政策評価手法の開発	基盤研究(C) (一般)	山田 英嗣	2021～23 年度
志賀 裕朗* 上席研究員	開発政治学の研究アプローチを通じたガバナンスの制度化の総合的考察	基盤研究(B) (一般)	小山田 英治	2021～23 年度

*2022年3月末退職

5.9. 成果発信の強化に向けた継続的な取組

研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 8,369 人：日本語版 4,959 人、英語版 3,410 人）、フェイスブック、YouTube の 4 つの媒体を用いて緒方研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。

緒方研究所ウェブサイト及び JAIRO Cloud（機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリ）に掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数はそれぞれ 60,255 件、151,896 件である⁵。

その他刊行物のダウンロード数に関しては、中国、平和、アフリカをキーワードとするもののダウンロード数が伸びる傾向が見られた。

また、JICA 作成情報の利用・拡散に貢献するため、JICA 図書館において Google 等の外部サーチエンジンから JICA 報告書を検索・閲覧できる専用サーバーを設置しており、2015 年度以降の利用状況は表 7 のとおり。

表 7 JICA 図書館検索・閲覧システム利用数

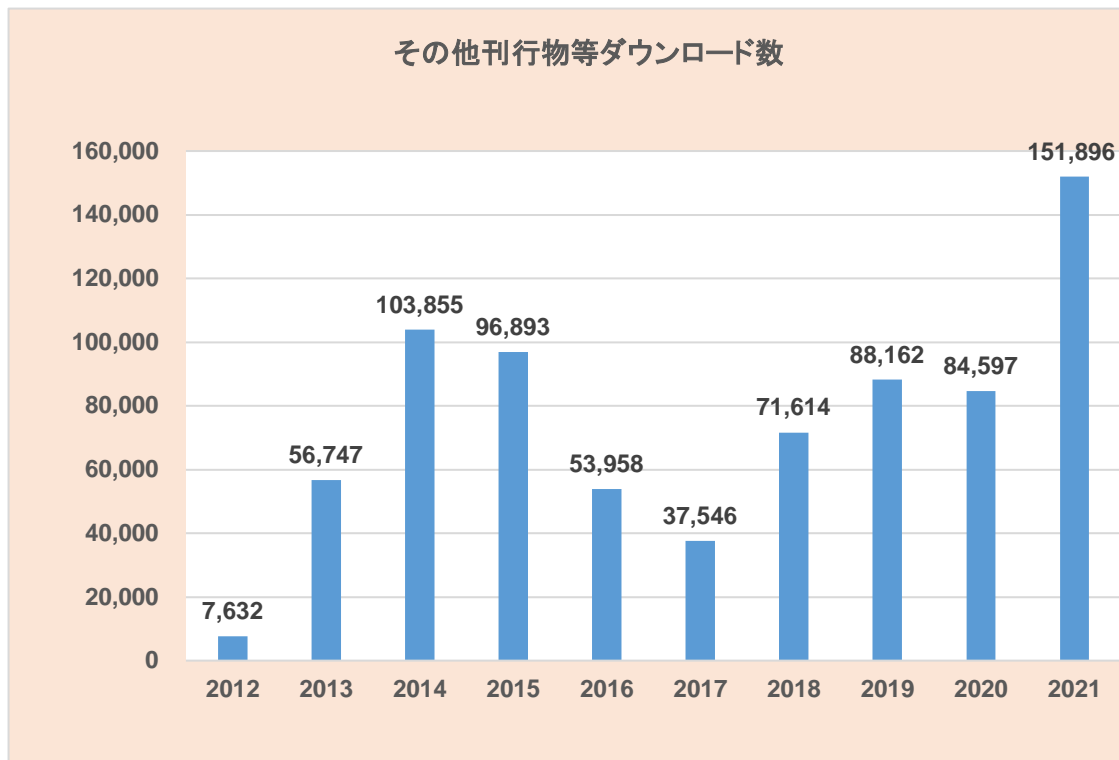
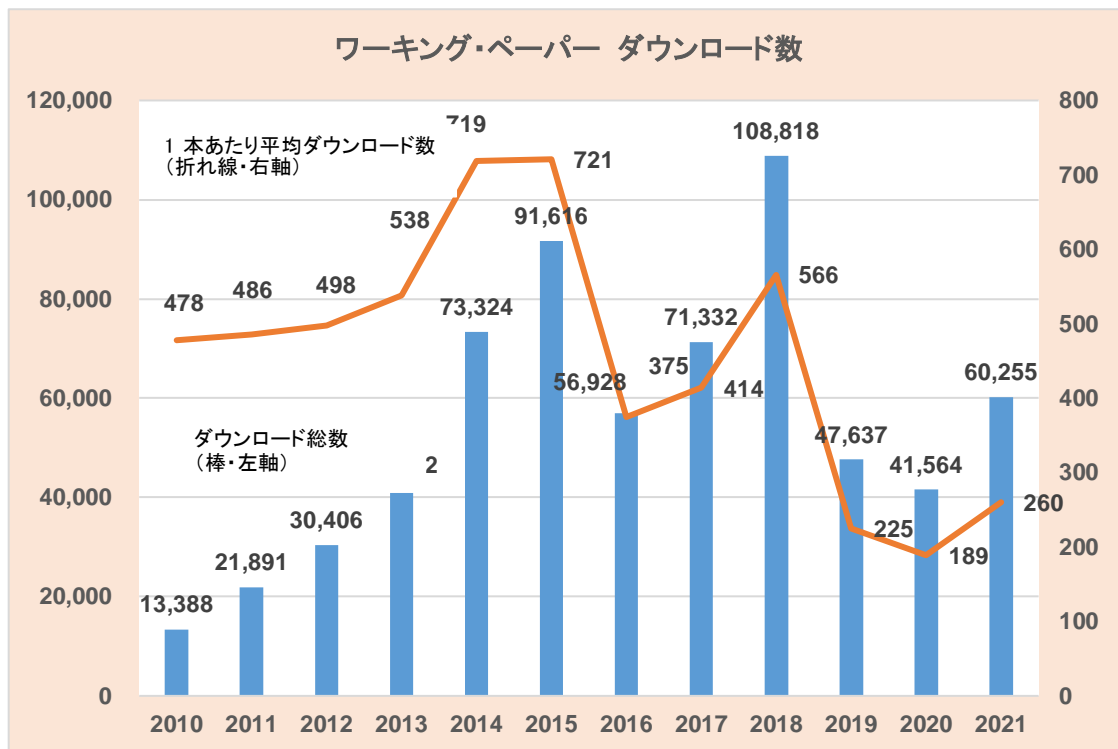
年度	2015* ⁶	2016	2017	2018	2019	2020	2021
利用者数	(828,292)	1,402,140	1,802,892	2,818,476	2,934,033	5,517,510	8,978,927
閲覧ページ数* ⁷	(510,276)	2,305,591	3,072,975	3,281,221	2,745,244	4,063,702	7,579,713

⁵ これらのダウンロード数は、特に 2018 年度まではロボット検索等によるものと見られる異常値が多く検出されたこともあり、経年で見ると増減が大きくなっている。このため、2022 年度からの次期中期計画期間においては、異常値が発生する可能性があるダウンロード数は JICA 全体の業務実績評価における指標とはせず、別の指標を用いる予定である。

⁶ 本サーバーの設置が 2015 年 11 月であるため、2015 年度の数値は第 4 四半期の実績値（利用者数（207,073）、閲覧数（127,569））を 4 倍した年度換算値を参考として記載。

⁷ 閲覧された html のページ数。利用者数には報告書の PDF に直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧ページ数を上回ることがある。

ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数(年度別)



6. 今後の取組方針について

6.1 基本的認識

- 世界が直面するコロナ禍や気候変動、権威主義の台頭、ウクライナ侵攻など様々な脅威に対し、強靱性（resilience）や尊厳（dignity）等に焦点をあてる人間の安全保障の概念は、国内外において一層重要。
- 混沌とした世の中において、エビデンスベースの研究と発信は、開発協力に関する適切な事業や政策形成の要であり、インパクト向上のためにも欠かせない。
- SDGs の戦略的推進に資する取り組みを継続しつつ、時代の変化の中、信頼、普遍的価値、共生社会の構築、FOIP といった根源的で横断的なテーマにも果敢に取り組む必要がある。DX や ESG トランスフォーメーションなどの新しいアプローチにも研究として取り組み、開発協力のイノベーションに貢献する。
- 2020 年 4 月に新生 JICA 緒方研究所として生まれ変わり、新しい実施体制の下、一層の研究の質の向上と、国内外への発信の強化が求められている。

6.2 主な取組事項

上述の基本的認識、及び「緒方研究所」への改称時に策定した「中期的な業務の方向性」を踏まえ、以下に取り組む。

（1）研究の方向性

- 人間の安全保障への貢献
- 政治経済学、地政学的取組
- With/Postコロナ、強靱な社会への貢献
- 質の高い成長への貢献
- 日本の開発課題・開発協力の経験のふり返り
- 新しい課題、アプローチへの挑戦
- JICA開発大学院連携の着実な推進と海外への展開

（2）研究成果の効果的な発信・事業へのフィードバック

- 発刊媒体に関する新制度の適切な運用・周知
- 多様な発刊媒体に加え、オンラインや動画コンテンツの更なる活用
- 研究所ウェブサイトの迅速、適切な更新
- 国際会議・セミナー・学会発表等を通じた成果発信とパートナーとの連携強化
- 事業部門との連携強化

（3）組織内の人材育成

- ナレッジ発信強化への貢献
- 関連テーマでのランチタイムセミナー等の開催
- 研究プロポーザル事業等

2021 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告
〈別添資料〉

2022 年 8 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



- 1 : 第 4 期中期目標・中期計画及び 2021 年度の年度計画
- 2 : 研究者リスト
- 3 : 研究プロジェクト一覧
- 4 : ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5 : 書籍発刊状況
- 6 : 報告書発刊状況
- 7 : 2021 年度学術誌等掲載実績
- 8 : 2021 年度外部向けセミナー等開催実績
- 9 : 2021 年度内部向けセミナー開催実績
- 10 : 第 11 回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

第4期中期目標・中期計画及び2021年度の年度計画

2021年度は第4期中期目標・中期計画（2017～2021年度）の最終年度にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

第4期中期目標

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(8) 事業実施基盤の強化

事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行う。

関連指標：研究成果のダウンロード数、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例／機構事業へのフィードバック事例の件数

第4期中期計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGsの達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

2021年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

- 「平和と開発のための実践的知識の共創」のビジョンのもと、事業の効果向上及び国際援助潮流の形成に資する国際的な学術水準の研究を行い、一新された研究所の体制下で世界への更なる発信力強化に取り組む。特に、新型コロナウイルス対応、人間の安全保障、質の高い成長、FOIPと政治経済学、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、日本の開発経験や開発協力の歴史、中国を含む新興国の動向や国際援助潮流を含めた開発協力等に関する研究を行う。また、各研究において、ウイズコロナ、ポストコロナ及びBBBの視点を踏まえ、新たな知見を引き出す。
- 研究事業の成果物のあり方、研究倫理のあり方、それに伴う質の管理、業務プロセス、内部統制、インセンティブ設計等について更なる改善を図る。
- 研究所の国際的プレゼンスを高め、一体感、統一感を醸成するため「人間の安全保障レポート(仮)」の作成に取り組む。
- 国際援助潮流の形成に、国際会議等を通じて積極的に参画する。

- 研究事業の質の向上と発信の強化のため、国内、新興国を含む海外の研究者、大学、研究機関等とのネットワークの充実を図る。特に、JICA 開発大学院連携において、教材を作成しこれらを通じた知日派人材の育成とネットワークの強化を進める。また、日本人の中南米の海外移住史研究を通じ、国内の多文化共生の推進への貢献を図る。あわせて研究事業を通じた JICA の研究人材の育成にも取り組む。
- ウェブサイトやメーリングリスト等の有効活用、オンラインツールの活用による多様な関係者に向けたセミナー等の開催、国際会議、学会、大学の講義等を通じて、政策担当者、開発協力実務者、研究者、学生等に対して、ワーキング・ペーパー、書籍等の研究成果を効果的に発信し、双方間の対話を促す。

研究者リスト
(2022年3月末時点)

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	高原 明生	東京大学大学院法学政治学研究科教授	現代中国政治、東アジアの国際関係
【常勤】			
副所長	牧野 耕司		人間の安全保障、開発経済学、貧困削減、農村開発、国・地域援助戦略、援助アプローチ、アフリカ
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
シニア・リサーチ・アドバイザー <small>(研究所顧問)</small>	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
主席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、社会保障、東南アジア・南アジア地域
上席研究員	安達 一郎		環境システム、環境法、環境政策、気候変動、持続可能な発展【地球環境部兼務】
上席研究員	藤家 斉		農業経済、アフリカ農業、灌漑、緑の革命
上席研究員	原田 徹也		開発経済学、応用計量経済学、政策評価、途上国の産業構造変化、インフラ開発、マクロ経済・開発金融
上席研究員	武藤 亜子		中東地域研究、平和構築、人間の安全保障、ジェンダー
上席研究員	志賀 裕朗		政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
上席研究員	清水谷 諭		財政・公共経済、経済統計、経済政策
上席研究員	山田 実		開発協力、民間セクター開発、キャパシティ・ディベロップメント
主任研究員	花谷 厚	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	コモンズ論、平和構築論、アフリカ開発論
主任研究員	石塚 史暁		開発経済学、インフラ開発、官民連携
主任研究員	齋藤 聖子	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 大学改革支援・学位授与機構	人的資源開発、インパクト評価、高等教育、質保証、組織的意思決定
研究員	相場 大樹	上智大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
研究員	遠藤 慶		インフラ開発・管理、インフラ輸出、官民連携(PPP)、持続可能な開発
研究員	伏見 勝利		国際人的資源管理、アダプティブ・マネジメント、新制度派組織論
研究員	ガラシーノ・ファクンド	大阪大学	アジアとラテンアメリカを結ぶ人・モノ・資本・情報の移動、移民と国民国家形成との関係、グローバル化のなかでのナショナリズムと文化、トランスナショナル・ヒストリー、日本研究、ラテンアメリカ研究
研究員	上條 哲也		環境影響評価、報告書の質、代替案検討、住民参加
研究員	駒澤 牧子	民間開発コンサルタント 社団法人エイジング総合研究センター	グローバルヘルス、地域保健システム、母子保健・リプロダクティブヘルス、ヘルスプロモーション、インパクト評価、高齢化社会、中東・アフリカ地域
研究員	ムラシキン・ニコライ	University of Queensland	JICA開発大学院連携
研究員	長村 裕佳子	上智大学	日本人の中南米への海外移住史、日系社会、ブラジルの移民とアイデンティティ、歴史社会学
研究員	小幡 俊弘		公共政策研究、日本国内各地域が有する固有の課題解決経験、技術の援助リソースとしての適用可能性、有効性【人事部開発協力人材室主務】
研究員	ロビレス・リセット・ロビレス	ベルリッツ、慶応大学	移民者のソーシャルキャピタル(災害関連)
研究員	サライヴァ・ルイ	法政大学	国際関係、政治学、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア関係
研究員	鈴木 智良		都市計画、交通計画、不動産開発、公共調達
研究員	田口 晋平		教育経済学、国際教育政策、比較教育学、インパクト評価【人間開発部主務】
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学【バン格拉デシュ事務所主務】

【非常勤】

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別客員研究員	フクダパー・サキコ	The New School	MDGs/SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的な人権、人間開発とケイバビリティ・アプローチ
特別客員研究員	苅谷 剛彦	オックスフォード大学社会学科 ニッサン現代日本研究所	社会学
特別客員研究員	カワチ・イチロー	ハーバード大学	社会疫学・ソーシャルキャピタルおよび所得分配が与える公衆衛生への影響 行動経済学の公衆衛生への応用
特別客員研究員	橋川 武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
特別客員研究員	松井 孝典	千葉工業大学	比較惑星学、アストロバイオロジー、地球システム科学、文明論
特別客員研究員	三村 信男	茨城大学	地球環境工学、海岸工学、気候変動の影響予測、適応策
特別客員研究員	沖 大幹	東京大学	水文学、水資源
特別客員研究員	ソデルベリー・マリー	Stockholm School of Economics	日本の対外援助(日本の援助政策が目指すもの) 日本-EU関係 安全保障と開発のつながり(EUと日本の協力の可能性と展望)
特別客員研究員	田中 明彦	政策研究大学院大学	国際政治学
シニア・リサーチ・アドバイザー	加藤 宏	国際大学	「日本の開発協力の歴史」、JICA開発大学院連携
シニア・リサーチ・アドバイザー	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
客員研究員	浅岡 浩章	政策研究大学院大学	開発経済学、計量経済学、インパクト評価
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	ブルネンドラ・ジェイン	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北野 尚宏	早稲田大学	都市地域計画、開発協力、中国の対外援助
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	石川 幸子	立命館大学	紛争と開発、トラック2和平調停、人道支援と開発援助、ASEAN加盟支援、ASEAN統合イニシアチブ支援、地域協力枠組み構築
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
客員研究員	ミンハジ・マフムド	Bangladesh Institute of Development Studies	開発経済学、行動経済学、実験経済学、政治経済及びガバナンス
客員研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
客員研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	帝京大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史
客員研究員	サムレト・ソワソルン	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練

1. 2021年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
政治・ガバナンス	新興国の開発協力とその影響に関する研究	2016～2022 (継続)	① 新興国の台頭によって既存の国際援助秩序、特に開発協力規範はどのように変化しつつあるのか、被援助国は新興国の開発協力にどのように対応しているのか、新興国は開発協力の拡大に伴ってどのように国内体制整備を進めているのか、という3つの視点から新興国の開発協力の実態とその影響に関する考察を深める。 ② 一次及び二次資料の調査や現地インタビュー等を踏まえて各自ワーキング・ペーパーを執筆する。 ③ 「新興国援助戦略研究」(2012年～2014年)の成果を踏まえ、検討対象とする新興国の幅を拡大しながら、新興国の開発協力の台頭が国際援助秩序や被援助国に及ぼす影響を多角的に分析する。具体的な新興ドナーの対象国は中国、インドネシア、南アフリカ、タイ、ロシア、ラテンアメリカ。	WP5本 (No. 167, No. 180, No. 186, No. 194, No. 198) 中国の対外援助量推計アップデート発刊 ポリシー・ノート (No. 2) 英サセックス大学開発学研究所IDS Bulletin 特集号刊行 ロシアのワクチン外交について「民主主義の将来と日本の役割」研究会ウェブサイト寄稿	研究成果を、北東アジア開発協力フォーラム、中国清華大学、コーネル大学、カナダCIGI、英IDS、独DIE、アジア経済研究所等で講演 政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等
経済成長と貧困削減	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	2013～2022 (継続)	① カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する。 ② ミクロ計量分析、比較制度分析 ③ 家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④ カンボジア事務所の提案に基づき実施。	WP5本 (No. 143, No. 160, No. 185, No. 197, No. 214) 学術誌10本 (アジア政経学会学会誌4本、J.Asian Economics 2本、J. Pasific Asian Economics 1本、一橋経済学3本) 学会発表6回	(1) NBC's Riel Re-introduction Anniversary Ceremony (第38回、2018年3月)、(第39回、2019年3月)、(第40回、2020年9月)、(第41回、2021年3月)、(第42回、2022年3月)
	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	2018～2022 (継続)	① 金融機関、家計(含む農家、女性)、企業の3つの視点から分析を行い、包括的な金融包摂促進にかかる政策インプリケーションを引き出すことを目指す。併せて政策当局の政策立案能力を強化も実施。研究成果は今後のJICAプロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ② サーベイデータだけでなく、信用協会などの民間企業の持つデータも広く利用し、従来のサーベイのデータによるバイアスを克服した分析を行う。本研究は金融包摂を阻害する要因を分析するとともにそれをFintechなどの新技術でどのように克服できるのかについても考察を行う。 ③ 家計、企業、金融機関、POSデータ研究成果は今後のJICAプロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ④ 2018年度科研費助成事業	WP5本 (JICA-WP No. 208, No. 212, No. 219, No. 224, No. 227) ポリシーノート (No. 8) 学術誌1本 (Singapore Economic Review) 埼玉大学ディスカッションペーパー 1本 学会発表 その他(『外交』掲載)	アジア政経学会2021年度春季大会での発表(2021年6月) EBPMセミナー(内部向け)(2021年9月) 国際学会Singapore Economic Review Conferenceで発表予定(シンガポール)(2022年8月予定)
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	2014～2022 (継続)	① フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。新型コロナウイルス感染拡大に伴う出稼ぎの停止や失業が送金依存家計に与えた影響を検証する。ウズベキスタンも追加。 ② 家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、ミクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン、ウズベキスタン ④ タジキスタン支所長(当時)の提案に基づき実施。	WP4本 (JICA-WP No. 181, 209, 213, 218) Brookings研究所書籍("Leave No One Behind")へのチャプター提供 CALISS家計調査のAnalytical Report発刊(2020.3) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連研究論文5本 学術誌7本 (Economics of Disasters and Climate Change, PLOS ONE, Journal of Asian Economics, Philippine Review of Economics, COVID Economics: Vetted and Real-Time Papers, Economics of Disasters and Climate Change) 報告書1本	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Financeにて現地研究者と研究内容報告(2015.3、マニラ) タジキスタン:研究者会合実施、(2013年世銀実施のCentral Asia Longitudinal WP181の学会発表(開発経済学会, 2019.8) 執筆者ワークショップ開催(2019.9)

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	<p style="text-align: center;">概要</p> ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	<p style="text-align: center;">主な研究成果 (Major Research Outputs)</p> <p style="text-align: center;">うち2021年度実績は赤字</p>	<p style="text-align: center;">主な成果発信イベント (Major Outreach Events)</p> <p style="text-align: center;">うち2021年度発信は赤字</p>
経済成長と貧困削減 (続き)	フィリピンにおける中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	2014～2022 (継続)	① フィリピンにおける技術職業高校に関し、(a)教育生産関数、(b)教育の収益率、(c)教育が雇用確率や就職満足度に与える影響、(d)卒業生の進路の決定要因、(e)新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、(f)同科目が卒業生の職業選好に与える影響、について研究する。 ② 学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③ 学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④ COVIDの影響も検討	国際開発学会にて中間成果発表(2015.11)	研究者会議開催(2016.3) Philippines Statistics Authority カンファレンスにて中間調査データの暫定結果発表(2016.10)
	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関する分析	2016～2021 (終了)	① エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関するモデルを構築し、データ分析を行う。 ② 経済学モデル(マクロ労働)を元にしたデータ分析 ③ エジプト、マイクロデータ ④ 2016年度科研費助成事業		
	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	2017～2022 (継続)	① JICAは無償資金協力によりマンダレー市南部の区域において配管給水施設の整備を実施している。本研究では、住民の水利用パターンの変化、人々の厚生水準の変化、水道水の利用促進のために追加的な介入の効果という観点から分析を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析(差分の差法の適用を想定) ③ マンダレー市ピジータゴンタウンシップの事業サイト、1350世帯の家計データ ④ 神戸大学と協働し、先端融合環プロジェクトの取り組みとして、「貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発」プロジェクトに位置づけ、実施する。資金協力業務部職員が研究分担者として参加。	国際開発学会発表(2020.12)	
	アフリカにおけるデータ活用実証研究	2020～2023 (継続)	① データを活用してアフリカの開発にとって有効なアプローチを実証することを目的 ② 既存データを活用した分析、家計調査による計量分析 ③ 既存のデータ(ザンビア・モロッコ等)、ケニア及びタンザニア家計調査 ④ 民間との連携	学術誌3本 (Vulnerable Children and Youth Studies, Water Resources and Economics, The Journal of Development Studies) 慶應義塾大学ディスカッションペーパー1本	
	インフラ事業の社会的なインパクトに関する実証研究(新規案件)	2021～2024 (新規)	① JICAが支援するインフラ事業を対象に、そのインパクトに関するエビデンスの整備を進め、発信すること。 ② 新規に取得する家計調査及び既存データ(不動産データ、衛星データ)を用いた計量分析 ③ バングラデシュ・ダッカ都市高速鉄道(家計調査データ)、インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道(不動産データ)、アフリカ経済回廊(衛星データ)	開発協力文献レビュー(COVIDと都市) フィールドレポートNo.8「開発途上国における都市交通インフラのスピルオーバー効果を取り込んだマスタープラン段階からのインフラファイナンス検討の標準的なワークフローの提案」	

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
人間開発	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に	2015~2022 (継続)	①カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明する。 ②文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③カンボジアの4州の小学校(小学生、その保護者、校長、教員) ④2015年度科研費助成事業。	DP1本(予定)、学術誌1本(予定)	ランチタイムセミナー1回
	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究-アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに-	2018~2023 (継続)	①途上国の大学教員の海外留学は、個人、組織(所属大学)、社会レベルでどのようなインパクトをもたらしたのか、また二国間関係にどのような影響をおよぼしたのか、さらにそのインパクト発現に影響する要因は何か。また、途上国の主要大学の発展過程において、その大学の教員の海外留学はどのように変遷してきたのか。その変遷の要因は何か。また、こうした教員の留学の変遷は所属大学の発展やその国の学術・経済発展にどのようなインパクトをおよぼしてきたか。 ②対象国高等教育・大学に関する基礎調査、大学教員への質問紙調査、大学教員や対象国高等教育関係者へのインタビュー調査 ③インドネシア、カンボジア、ベトナム、マレーシアの旗艦大学と工学系の主要大学(計10大学)の大学教員 ④職員(現在上智大学へ出向中)が研究分担者として参加	学会発表(右) ナレッジレポートNo.2「日本の留学生受入れへのCOVID-19の影響と今後の課題」(和・英)を公開(2021/12)	・“Third Stakeholders’ Meeting on Indicators for Internationalization of Higher Education in Asia and the Pacific” Program@バンコク(2018/11/28) ・北米比較教育学会@サンフランシスコ(2019/4/13-20)でパネルセッション実施。 ・世界教育学会@学習院大&東大(2019/8/5-8)シンポジウムセッションで発表済。 ・マレーシア国際高等教育フォーラム(2021/7/28)で発表済。 ・ランチタイムセミナー(2022/1/13)仲里非常勤研究助手&萱島顧問) ・開発学会@金沢大学(オンライン、2021/11/20-21)でナレッジレポートを発表。
	COVID-19研究:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて	2021~2023 (新規)	①新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行における、低中所得国を中心とする世界の取り組みと影響について、多面的に理解・分析する。それを通じ、将来の感染症危機を見据えながら2030年のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成にむけて、どのような保健システム強化とそれを支える社会が求められるか、特に資源の限られる低中所得国において優先すべき政策は何か、についての有効な示唆を得る。 ②8本の分担研究を設定しているため、研究方法は研究毎に記載。 ③8本の分担研究を設定しているため、研究方法は研究毎に記載。	【学会発表等】 ①学会口頭発表 9件 (2020年度:1件) ②研究所主催シンポジウム・セミナー:1本(日本熱帯医学会) ③外部セミナー登壇:3本(癌学会、臨床医学会、JCIE) 【論文】 ・学術誌2本 (①日本の病院におけるCOVID-19の集団感染に関する事例研究(駒澤)他) 【その他】 ・COVID-19ウェビナー7回開催 ・コラム掲載(齋藤:2022年3月) ・ナレッジレポートNo.1「COVID-19に対するベトナム政府の初期政策対応分析~2020年6月までの3つの波への対応」	・COVID-19ウェビナー:7回(過去10回で110ヶ国、4,000名弱参加) 2020年度実績:第1回~3回 2021年度実績:第4回~第10回 ・ナレッジフォーラム(第8回ナレッジフォーラム「危機を繰り返さない国際システムにむけた改革を~WHO COVID-19対応検証独立パネルはどう取り組んだのか~」) ・グローバルヘルス合同大会(2020/11) ・日本国際保健医療学会東日本大会(2021/6/5)(牧本) ・日本国際保健医療学会東日本大会(齋藤) ・日本国際保健医療学会東日本大会(駒澤) ・日本癌学会(2021/10/2)(牧本)※外部主催のシンポジウムへの登壇 ・日本熱帯医学会/シンポジウム(2021/11/3-5)(牧本)※研究所主催シンポジウム ・日本国際保健医療学会(2021/11/27-28)(齋藤) ・日本国際保健医療学会(駒澤) ・日本国際保健医療学会(牧本) ・日本ヘルスプロモーション学会(2021/12/4-5)(駒澤) ・国際臨床医学会(2021/12/11)(牧本)※外部主催シンポジウムへの登壇 ・公衆衛生学会(2021/12/21-23)(牧本)(口演) ・公衆衛生学会(駒澤)(口演) ・JCIE(2022/3/16)(牧本)※外部主催のシンポジウムへの登壇

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
人間開発 (続き)	COVID-19研究:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて ①日本の病院におけるCOVID-19の集団感染に関する事例研究	2021 (新規・終了)	①病院において、COVID-19集団感染を引き起こしている要因は何か／日本における経験を途上国に適用できる要因を抽出する。 ②公開情報による定性研究。 ③国内で院内感染を発生させた特徴的な3事例。公開されている情報(ホームページ、新聞、書籍、調査報告書等)	(上記にまとめて記載)	日本公衆衛生学会(2021/12/21-23)
	②危機に強い医療提供体制	2021~2023 (新規)	①コロナ流行下の医療提供体制の改編がどのように行われてきたか、その対応の迅速性、コロナ・他の疾患の死亡の増減を把握し、どのような法制度、医療体制を作っておくべきか、UHCに含めるべき事項を考察する。 ②文献調査、公開データの分析、政府関係者へのインタビュー等による国別報告を得て国際比較する ③G7およびアジア、中南米	(予定) ・先進国に関する国際比較(JICA研究所報告書) ・学術雑誌論文 (2021年度成果は上記にまとめて記載)	COVID-19ウェビナー(日本、ベトナム、タイ、ケニアの対応)
	③IHRおよび外部合同評価の有効性と課題に関する研究	2021~2023 (新規)	①COVID-19流行において各国で得られた教訓を分析し、国際感染症対策枠組み(国際保健規則2005 コア・キャパシティ及び外部合同評価)が抱える課題点を考察し、その改定および途上国の感染症対策強化にむけた提言を行う。 ②半構造化質問紙によるインタビュー調査、既存文献の分析 ③西太平洋地域諸国	(予定) 学術雑誌論文数本 (2021年度成果は上記にまとめて記載)	・UNDP-JICA間で行った、COVID-19対応におけるガバナンス研究共有会議での発表 ・国内、海外学会での報告、JICA内外向け勉強会等を検討。
	④コンゴ民における感染実態に関する研究	2021~2023 (新規)	①コンゴ民主共和国における感染実態を把握する(抗体検査)。その上で、開発途上国における感染対策策定・実施への提言を行うことを目的とする。具体的には、a)首都及び地方都市部を合わせた感染実態、b)地理・貧困等の社会経済環境による感染実態の違いの有無、c)各レベルの保健施設全体の医療従事者の感染実態を調査分析する。 ②抗体調査および質問紙調査 ③コンゴセントラル州の州都マタディ市の一般住民及び医療従事者	学術誌査読論文数本 (2021年度成果は上記にまとめて記載)	・コンゴ民主共和国国内での初期分析結果報告会 ・コンゴ民主共和国のコロナ対策戦略への提言(ワークショップ開催、INRB主催の学会での発表) ・グローバルヘルス関連会議での発信、JICA内外向けウェビナー等を予定。
	⑤COVID-19対応におけるガバナンスの検討:ベトナムを事例として	2021~2022 (新規)	①ベトナムにおいて、国家の市民に対する働きかけ、市民の反応、さらにはどのように市民が「自発的」に対応したのかについて検討する。 ②文献調査。経路追跡法を用いて出来事の展開過程を追跡し、記述分析を行う。 ③ベトナムのCOVID-19に関連するインターネットや先行研究、政府機関、援助機関、シンクタンクなどにおける文献等	(2021年度成果は上記にまとめて記載)	UNDP-JICA間で行った、COVID-19対応におけるガバナンス研究共有会議での発表

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	<p style="text-align: center;">概要</p> ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	<p style="text-align: center;">主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字</p>	<p style="text-align: center;">主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字</p>
人間開発 (続き)	COVID-19研究:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて(続き) ⑥ 基礎的保健医療サービスへの影響	2021～2023 (新規)	① 低中所得国において、基礎的保健医療サービスを提供する保健医療施設においてCOVID-19対応がどのような負荷を与えているか／今後の未知なる感染症発生時における対策について提言を抽出する ② 混合研究(定量/定性研究の組み合わせ) ③ ウガンダの地域中核病院4か所を対象に、構造化された質問紙による定量研究、スタッフへのキーインタビューインタビュー及び病院利用者へのフォーカスグループディスカッションによる定性研究を統合して分析 ④ 2年間にわたりCOVID-19専門病院に転用され、一般診療を中断した地域中核病院における慢性疾患患者等への影響に関する研究を追加実施中。	(2021年度成果は上記にまとめて記載のうち学会発表3回)	日本国際保健医療学会東日本会(2021年6月) 日本国際保健医療学会(2021年11月) 日本ヘルスプロモーション学会(2021年12月)
	⑦ リスクコミュニケーションとコミュニティエンゲージメントが人々の健康行動に与える影響	2021～2023 (新規)	① ウガンダを対象に、Community Engagement Strategy (CES)に関するアクターの活動・連携実態を表す「コミュニティにおける社会的ネットワークの様相」を明らかにし、その様相が住民の健康行動に与える影響を明らかにすることを目的とする。 ② 半構造化質問紙調査を行う。調査データに基づき、各アクターのソーシャルネットワーク分析を行い、健康行動の関連について、構造方程式モデリング及び重回帰分析を用いた分析、COVID19発生前・後の比較分析を行う。 ③ CESの導入を推進するCOVID-19タスクフォース、コミュニティエンゲージメント団体及び住民。	(2021年度成果は上記にまとめて記載のうち学会発表2本 コラム1本)	国際保健医療学会(東日本大会(2021年6月)) 国際保健医療学会 年次大会(2021年11月)
	⑧ 手洗い行動変容に関する実証研究	2021～2023 (新規)	① 途上国の手洗い設備に関し、安価で、導入し易い衛生改善に繋がる環境整備、衛生啓発活動を実施し、その効果を測定する。 1) 途上国において安価で普及可能なナッジを利用した手洗い衛生施設の効果検証。 2) 学校での衛生行動変容は家庭での行動変容、さらには他家族における行動変容に繋がるか検証。 3) 衛生施設敷設コストとその効果の検証。手洗いそのものの効果検証。 ② 生徒、教職員、住民を対象とした質問紙調査の及び介入調査を実施する。得られたデータを基に、ナッジによる学校及び家庭での行動変容への影響を分析、測定する。 ③ タンザニア、マダガスカルの小中学校各30校(介入15校、制御15校)において、各校60人の生徒(20人×3学年)、合計1,800人を調査対象とする。 ④ 地球環境部との連携	・インパクト評価論文を含む学術誌査読論文数本を予定 (2021年度成果は上記にまとめて記載)	・JICA事業部(教育・水衛生事業)へのフィードバック ・コンサルタントが取りまとめる衛生行動変容マニュアルへの提言 ・その他、公衆衛生関連フォーラムでの発信 ・TICAD9での研究成果発表
平和構築と人道支援	持続的な平和に向けた国際協力の再検討:状況適応型の平和構築とは何か	2019～2022 (継続)	① A) 長期化・複雑化・再発する現代の武力紛争において、状況適応型の平和構築アプローチが、どのように実施されているのか。 B) リベラル・決定論的な平和構築アプローチと比較して、状況適応型の平和構築アプローチは、現代の武力紛争においてどのように効果的なのか。 ② A) 現地調査: 半構造化インタビュー、サイト・インテンシブ・メソッド、アーカイブ研究 B) 文献及び政策文書調査。テキスト分析。 C) 比較手法、プロセス・トレーシング ③ 平和構築に関する政策アクター(国際機関、NGOs、CSOs)及び紛争影響地の研究者からの質的データ 国際協力専門員が研究分担者として参加。	学術誌3本 英文書籍1冊『Adaptive Mediation and Conflict Resolution: Peace-making in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria』 論考(アフリカ)1本 論考(中国)1本 見解1本 インタビュー記事1本	動画1本、学会発表数度(ISA, IPSA, JASID, JAHSS) JICA事業部(平和構築室、アフリカ部)と意見交換

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
	東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践	2019～2022 (継続)	①リサーチ・クエスチョン:脆弱な人々のエンパワメントを促進する要因は何か、あるいは阻害する要因は何か。 更に、次の質問を詳細に扱う:(a)脆弱な集団とは誰か、そして彼らはどのような脅威にさらされているのか、(b)どのような文脈の中で、これらの人々は脆弱な状態におかれたままなのか、(c)脅威から脆弱な人々を保護し、エンパワメントする上で、外部アクターの役割は何か、(d)保護の実践と比較して、エンパワメントの実践はどのように成功するのか、(e)保護とエンパワメントの手段は、脆弱な人々のための人間の安全保障を促進するために、どのように組み合わせることができるのか。 ②文献調査、現地調査、詳細インタビューを組み合わせた研究手法 ③現地調査およびインタビューを通じて得られた各事例の質的データ ④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。 備考: COVID-19パンデミックを受け、また研究実施方法の制約に照らし、タイムリーな研究を行うために、研究内容を一部変更する予定。	報告書2冊(8本のワーキングレポート集、研究報告書) 外部書籍チャプター(1本) 学術誌1本 コラム1本	内部セミナー2回、ナレッジフォーラム1回、シンポジウム3回、学会発表3回(IHSA)
平和構築と人道支援 (続き)	レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究:持続的平和における複雑性システムの視座	2021-2023 (新規)	①レジリエンス、平和構築、暴力的過激主義の防止は、複雑なシステムにおいて平和を維持するための国際、地域、地元の対応の有効性にどのように寄与しているのか? ②定性的研究手法ないしは定量的研究手法を著者が選択、あるいは組み合わせる。 ③著者はそれぞれ、次の主題を研究対象とする:紛争と非国家主体、国家と主権の機能、環境、ジェンダー、貧困と失業、健康と苦痛、開発機関のアプローチ。 データは次より入手する:インタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション、参与観察(フィールドワークが許可されている場合)、データベース分析および調査、衛星画像分析、テキスト分析、談話分析、メディア分析。なお、コロナの流行に配慮して、遠隔で現地調査を実施する場合がある。 ④この研究は、個別に考察が進んだ概念、理論、政策(地域社会におけるレジリエンス、地球規模の複雑なシステムにおける平和構築、暴力的過激主義の予防のための政策)を架橋することを試みる。そのうえで、武力紛争や暴力的過激主義の影響を受けている地域において、平和構築とレジリエンスのアプローチが、多国間・二国間機関やその他の関連アクターがより効果的に平和維持に貢献するための共通の枠組みとしてどのように機能し得るかを検討する。		ランチタイムセミナー1回
	SDGs下における環境／気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究	2019～2022 (継続)	①ASEAN諸国を中心とした環境政策・制度の課題を明らかにする。 ②SDGsレジームのもと、途上国においても環境・気候変動に配慮した発展が求められている。各国の取組について現状分析を行う。 ③主な対象国、インドネシア、ベトナム、タイ、中国における環境(廃棄物)・気候変動の政策の実情について、事例の実証分析。 ④地球環境部職員、国際協力専門員、JICA専門家が研究分担者として参加。	WP1本(No.225)	国際開発学会全国大会で企画セッションでの発表(2020.12.5-6) 学会発表(ASEAN環境諸国の環境政策・制度の課題分析研究:国際開発学会の企画セッション) ・第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)のサイドイベントのジャパンパビリオンにてセミナー実施(2021.11.4)
地球環境	開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth Indexを用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～	2021～2023 (新規)	①(1)開発途上国の地域レベルの持続可能性をInclusive Wealth Indexを用いてどのように評価できるか?、(2)また、持続可能な開発の要となる持続可能なインフラ開発の成功要因は何か? ②(1)GISを用いた地域レベルのInclusive Wealth Indexを計量、(2)文献レビュー調査、アンケート調査 ③(1)インドネシア、(2)東南アジア諸国	学術誌1本(International Journal of Sustainable Development & World Ecology) ADBIポリシーブリーフ1本	

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	<p style="text-align: center;">概要</p> ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	<p style="text-align: center;">主な研究成果 (Major Research Outputs)</p> うち2021年度実績は赤字	<p style="text-align: center;">主な成果発信イベント (Major Outreach Events)</p> うち2021年度発信は赤字
開発協力 戦略	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	2014～2022 (継続)	① サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワール、ケニア ④ 農村開発部職員が研究副代表及び研究分担者として参加、アフリカ部職員が研究分担者として参加。	WP 10本 (No. 90, 105, 157, 161, 174, 193, 196, 200, 220, 226) 学術誌 6本 (2021年度は、Food Policy、JDEFFの2本) ポリシーノートNo.9 書籍「Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa」2023年3月発刊予定	ランチタイムセミナー2回 (2021年度は1回) ナレッジフォーラム大塚先生「アジアからアフリカに広がる日本の稲作技術」(2022.年3月) 国際ワークショップ (2022年11月17-18日予定) TICAD8サイドイベント (2022年8月) CARD総会 (未定)
	SHEPアプローチの小規模農家への効果に関する実証研究 (SHEP研究)	2015～2025 (継続)	① SHEPアプローチが小規模農家の生計向上に与えるインパクトを明らかにする。SHEPアプローチを活用した事業の効果を多角的に分析することにより、SHEPアプローチの一般的妥当性とその条件を解明する。 ② 実証経済学アプローチでは、主に小規模農家の生計向上へのインパクト評価を行うが、各国での研究は、SHEPの対象製品の違いや、マイクロファイナンスの導入によるインパクトの違い、紛争影響地域におけるSHEPの効果など、各プロジェクトの特徴的な要因によるSHEPの効果を明らかにする。また、プロジェクトによるインパクトを心理学的側面やジェンダーの視点から分析を行い、SHEPアプローチの効果の要因を異なる観点から検証する。 ③ ケニア、ザンビア、マラウイ、パレスチナ、ウガンダ、エチオピア ④ 経済開発部および在外事務所員が研究分担者として参加	慶應義塾大学ディスカッションペーパー1本	経済開発部主催の能力強化研修での発表 (2021年12月) SHEP国際ワークショップ (2022年3月) SHEPインパクト評価セミナー (ケニア) 4月14日
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	2016～2022 (継続)	① アジア開発銀行 (ADB) と共同でアジアにおける2030年までのインフラ需要を推計するとともに、現状との資金ギャップを埋めるための政策提言を行う。 ② ADBは2009年に発表したInfrastructure for Seamless Asia (2010～2020年で約8兆ドル) をレビューする形で、電力・通信・運輸・水衛生の4つの経済セクターを対象に2030年までのインフラ需要推計を行う。JICAはADBに推計に含まれない社会セクターや防災 (治水) セクター及び都市高速鉄道について、日本の事例研究に基づき需要推計モデルを作成し、推計を行う。 ③ アジア全域 (アジア開発銀行の全協力国) ④ JICAの担当する需要推計は (a) 社会インフラ需要推計、(b) 治水・防災インフラ需要推計、及び (c) 都市・高速鉄道インフラ需要推計の3分野。国際協力専門員、東南アジア・大洋州部職員、企画部職員、東北センター職員が研究分担者として参加。	【社会インフラ】 WP1本 (日本のケーススタディ)、報告書3本 (タイ、尼のケーススタディ、アジア全域) 【防災インフラ】 WP2本、学術誌2本	学会発表 (2021年度は防災インフラの成果を国際開発学会で発表、シンポジウム (ADB年次総会、インドネシア大学等)、ADB内のセミナー
	「質の高い成長」にかかる研究	2016～2022 (継続)	① さまざまな国際的な議論の場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多いが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない。本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理する。その成果は、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目指す。具体的には以下の2冊の書籍の出版。 ・「質の高い成長」にかかる経済学的論考 (和文、広田幸紀客員研究員 (元JICAチーフエコノミスト編)) ・「質の高い成長」にかかるケーススタディ (タイトル未定、英文、細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー編) ② 研究所研究員による先行研究レビュー及びその分析。ケーススタディ、必要に応じて現地調査。 ③ ケース国候補 (ベトナム、ペルー、インドネシア、コスタリカ、マダガスカル) ④ 国際協力専門員、審査部職員、ベトナム事務所職員、ペルー事務所職員、米国外務省職員が研究分担者として参加。	開発協力文献レビュー発刊 (2015～2018) 英文書籍「SDGs, Transformation, and Quality Growth」	開発協力文献レビューにかかるランチタイムセミナーを開催 (計4回)

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	<p style="text-align: center;">概要</p> ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	<p style="text-align: center;">主な研究成果 (Major Research Outputs)</p> うち2021年度実績は赤字	<p style="text-align: center;">主な成果発信イベント (Major Outreach Events)</p> うち2021年度発信は赤字
開発協力 戦略 (続き)	日本の開発協力の歴史	2016～2023 (継続)	① 開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協力政策策定や開発協力研究の学術的な基盤を提供する。 ② 研究者及びJICA緒方研究所による体制(編集委員会)を構築し、文献調査、国内外の関係者へのインタビュー等を踏まえて分析を行い、全7巻から構成される和文書籍を作成する。 ③ 日本の開発協力全般 ④ 副理事長が研究分担者として参加。	和文書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」全7巻のうち3巻発刊(うち2021年度1巻) バックグラウンドペーパー13本(うち2021年度2本) その他論文1本	学会発表(国際開発学会)、発刊セミナー、書籍紹介動画
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	2016～2022 (継続)	① JOCVの活動を事例に取り上げ、また、他機関の国際ボランティアとの比較を通して、国際ボランティア活動が途上国にもたらす変化を分析する。それによって、国際ボランティアが開発協力に貢献できることを実証するとともに、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響を明らかにする。 ② JOCVへのアンケート調査分析、定性的な事例研究、文献レビュー。全世界。定性的な事例研究に関しては、対象国・地域を選抜予定。 ③ 帰国隊員に対し実施した意識調査(サンプル数1,500)。ラオス、タイでのJICA海外外協力隊へのインタビュー。隊員報告書。	WP1本(No. 201) 英文書籍1冊(予定)	学会発表(IVCO(国際ボランティア会議)、国際開発学会等。2021年度はIVCOにて、協力隊のインタビューデータ分析の成果を発表。)、外部公開セミナーの開催
	日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究: 翻訳的適応プロセスの分析	2019～2023 (継続)	① 日本の産業開発や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、「翻訳的適応」のプロセスの分析に基づいて整理した形で伝えることを目指す。特に、(a)産業政策策定、(b)産業人材育成、(c)生産性向上の3分野に焦点を当てる。 ② 既存の書類・文献レビュー及び現地調査 ③ アジア、アフリカ、南米地域 ④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。	和文書籍「途上国における産業人材育成」 ジャーナル論文掲載 英文書籍2冊(産業政策、生産性向上)	学会(トルコSmart Economic Planning and Industrial Policy Conference等)、GRIPS開発フォーラム「これからの途上国の産業開発を考える」(4回)等での研究成果発表
	スポーツと平和・開発に関する研究	2019～2022 (継続)	① 「スポーツと平和」の視点を踏まえ、研究対象となるスポーツ支援の多様な関係者(競技者、観客、政府関係者)間、また、国内や国家を超えた民族間、そして、民族と国家との信頼関係等といった社会関係資本に着目して分析を行う。この分析枠組みのもと、「スポーツを通じた支援は、競技者や観客、また政府関係者の「結束型」社会関係資本や「橋渡し型」社会関係資本といった「社会関係資本」を強めるのか」「スポーツを通じて、相手国政府のマネジメント、競技者、観客の意識がどのように変容したのか」などを問う。 ② JICAや他の援助機関が実施したスポーツ支援事業の裨益者、関係者へのアンケート、インタビュー調査、文献レビュー、経済実験による信頼の測定 ③ 南スーダン、タンザニア、ヨルダンの3か国を対象とし、南スーダン及びタンザニアではJICAが実施したスポーツ支援事業である「国民結束の日」、「レディース・ファースト」を分析し、ヨルダンではZaatari難民キャンプでスポーツ支援を実施している各援助機関や裨益者の難民を調査対象とする。	学術誌1本	国際開発学会での発表(2021年11月) ランチタイムセミナー

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
開発協力 戦略 (続き)	南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究: 移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成	2021～2023 (新規)	①本研究では日本から中南米諸国への移民送出事業と日本人移民や日系人による活動を対象として、これらが日本と南米諸国の近代国民国家の形成とその変容にどのような役割を果し、どのような意味を持ったかを問う。これを通して、南米における民間による移民事業、政府による移民政策と施策、そして移民自身の諸活動が送出国と受入国の双方の国家建設や国民国家像の変遷過程の中でどのような役割を果たしたかを明らかにする。さらには、日本と中南米諸国における国民国家建設過程の連動性の解明を目指す。 ②本研究ではトランスナショナル・ヒストリーという歴史学上の方法論に依拠する。トランスナショナル・ヒストリーの特徴として、3点があげられる。A) 国境を越えた人、モノ、資本、制度や情報(思想・技術など)の移動と流れに焦点を当てた歴史研究として定義できる。B) 歴史的な事象を理解するに当たって国民国家を単純に否定するのではなく、むしろ国民国家を複数の国家や地域を横断したより広い文脈のなかで位置付けたいと、これを相対化することを目指す。C) 複数の国境を横断した経済的、社会的、政治的、文化的な事象が個別の地域と社会の文脈でどのように現れたかに注意を払う。 ③ブラジル移民が日本の国策となった1920年代から、就労を目的とした人々の移動の流れが中南米から日本へと変わる兆しが見え始めた1980年代にかけての時期にとりわけ注目する。その際、当該時期のブラジル、ペルー、アルゼンチン、パラグアイとボリビアの日本人移民や日系人にかかわる事例を取り上げる。これらの対象について検討するため、日本語、ポルトガル語やスペイン語で書かれた史資料(公的・私的文書類、書簡、日記類、移民・日系人関係団体の定期的刊行物、写真、地図類など)に依拠して、さらには日系人など関係者への聞き取り調査を行う。	・「研究資料」松宮石丈『渡伯日誌』の公開予定 ・「北海道における移民会社代理人・松宮家所蔵史料概観(上)」(『海外移住資料館 研究紀要』第17号、2023年3月に刊行予定)に投稿申請済。	日本移民学会ラウンドテーブルで報告(2021年6月) アルゼンチン国立ラプラタ大学 JICAチェアにて講義の実施(2021年10月) Asian Association of World Historians開催のセミナーで研究報告(2021年11月) 東アジア日本研究者協議会で研究報告(2021年11月) Latin American Studies Association/ Asiaで報告(2022年2月)
	日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究	2021～2023 (新規)	①1. 中南米への移民・移住、日本への還流、中南米への帰国における日系人の移動経験をグローバルな視点で分析し、中南米の日系社会と日本とをつなぐ、いかなる移民のネットワークが構築され、機能してきたのかを考察する。2. それらのネットワークがもたらす、経験と知の循環、中南米をルーツに持つ日系人のアイデンティティや文化の変容を分析する。 ②ライフストーリー・インタビュー手法を用い、日本国内と南米の日系人集住地等で南米出身の日系人のファミリー・ヒストリーの聞き取りを行う。また、沖縄県の第7回「世界のウチナーンチュ大会」で大会参加者へのアンケート調査を実施し、沖縄県系人のアイデンティティやネットワークについて分析する。 ③中南米の様々な世代の日系人(戦前・戦後移住者とその子孫二世、三世、四世等)、日本へデカセギとして還流する日系人らを調査対象とする。聞き取りによるインタビューデータのほか、邦字新聞、日系団体の記念誌などを主な分析の資料とする。	『ラテンアメリカ研究年報』論文 1本 2022年7月掲載予定	日本ラテンアメリカ学会パネルで報告(2021年6月) 日本移民学会ラウンドテーブルで報告(2021年6月) 移住地・多文化理解講座全6回実施(移住資料館共催)(2022年1-6月) Latin American Studies Association/ Asiaで報告(2022年2月)

2. 2021年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
コロンビア大学政策 対話イニシアティブ (IPD)	Employment～グローバル な産業構造と人口動態の 変化が雇用に及ぼす影響 ～	2019～2022 (契約延長)	①雇用の最新動向を明らかにし、将来的に起こりうるアフリカの雇用問題と その対応策について示唆を与える。②各著者が作成した論文を書籍としてまとめて刊行する。文献レビュー、各 援助機関や国際機関の過去の事例分析。 主なテーマは、(a)雇用創出のための政策・制度設計、(b)デジタル化やロ ボット・AIの導入による雇用への影響、(c)労働需要の所得弾力性の検証等。 製造業主導の輸出型成長モデルが適用できない地域における産業が果たす役 割について、事例研究を行い、今後急激に労働人口が増加することが見込ま れているアフリカへの提言を行う。	2022年度発刊予定	
ブルッキングス研究所	ブルッキングス研究所と の共同研究「ブレークス ルー：持続可能な開発の ための最先端技術の可能 性」	2020～2021 (終了)	①2030年までに達成が困難と見込まれるSDGsについて、革新的な技術を用い ることで、目標達成にむけた技術活用の提言を行う。②執筆は、ブルッキン グス研究所及びJICAの間で分担する。③内容は以下の通り。Agricultural input revolution、Genomics to improve health and well-being、 Generation and storage of cheap and clean energy、Digital transformation of work Hyper-integration: The changing nature of information platforms、Big data and the effectiveness of humanitarian operations、Technologies for a circular economy、Carbon offsets、 poverty offsets	英文書籍「Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable Development」	書籍発刊ウェビナー (2021年12月)

3. 個別研究案件（1、2以外の研究所の活動）のうち2021年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究案件名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
政治・ガバナンス	現代東南アジア政策研究ネットワーク構想	2019～2022 (継続)	東南アジアの新興ドナーによる南南協力の実態を明らかにすることで、有効な開発協力パートナーシップの構築に向けた政策的示唆を導くことを目的とする。東南アジア域内の（ドナーとレシピエント双方の）政策決定者や開発実務家に加え、域外の伝統・新興ドナーの開発協力関係者へのインプットを目標とする。 連携機関：タマサート大学（タイ）、Parahyangan Catholic University（インドネシア）、Mae Fah Luang University（タイ）、Institute of Southeast Asian Studies, Vietnam Academy of Social Science（ベトナム）、Institute of Strategic and International Studies（マレーシア）	論文の第一次ドラフトを執筆。	なし
経済成長と貧困削減	トランスナショナルな家計における金融リテラシーの送金決定への影響に関する研究：在日モンゴル出身移民のケース（科研費）	2019～2022 (継続)	① 移民者の送金意思決定と出身家計の消費行動に金融リテラシー能力が与える影響について明らかにすることを目的としている。 ② オンライン調査、オンライン研修（RCT）、ミクロ計量分析。 ③ 在日モンゴル人移民者およびモンゴル在住その家族のミクロデータ。 ④ 科研費案件。	報告書1本 WPI本	なし
開発協力戦略	二国間開発協力機関の在外事務所による重複する制度的環境への対応に関する研究	2020～2022	本研究は質的研究アプローチ（インタビュー、オブザベーション等）を通じて、在外事務所が「重複する制度的環境」に対応するため、どのように儀式的な組織の業務を使い分けしているのかを明らかにする。	●開発協力文献レビュー 1本【発刊済】 ●E-ジャーナル 1本【発刊済】 ●査読付学術ジャーナル 1本【発刊済】* ●WP (No. 228) 1本【発刊済】 *人事部論文支援制度活用。	発刊済ジャーナル論文については、緒方研究所の「その他論文」として掲載する。
	2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究	2021	①人口減少に直面する日本のSDGsの達成及びアジア諸国との共存・共栄をゴールとして、外国人の受入れと社会参加支援・共生の2つの面から、現状分析と将来予測を行い、取るべきアクション、国際協力の取り組みを提言することを目的とする。 ②2030/40年の外国人の受入れに関するシミュレーション及び2030/40年の外国人との共生の在り方に関する検討 ③将来の外国人労働需要・供給の推計データ等 ④ハイレベル有識者委員会及び専門家ワーキンググループを設置	2022年3月 最終報告書公開済	2022年2月3日 ハイレベル会合

4. 2021年度フォローアップ案件（FU）案件のうち、2021年度中に成果発信があったもの

研究領域	研究案件名	研究期間 (年度) 種別	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	主な研究成果 (Major Research Outputs) うち2021年度実績は赤字	主な成果発信イベント (Major Outreach Events) うち2021年度発信は赤字
経済成長と 貧困削減	ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	2021 (終了)	①ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ② 天候Index保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険の購入の有無とその支払の有無との関連について行い、その阻害要因を分析する。ミクロ実証分析。 ③ ケニア	WP1本 (No. 230)	なし
人間開発	ガーナ国EMBRACE実施研究 (母子保健)	2021～2022	①コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指すEMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care) の介入パッケージの開発と効果測定を行う。 ②Cluster Randomized Control Trial、定量・定性分析。 ③ガーナ（ドドワ、キンタンポ、ナブロンゴ州） ④2015年度までは、人間開発部と研究所が共同で実施監理。2016年度以降は、研究所が監理。東大、ガーナ保健省、3つのHealth Research Center、JICAの研究者がEMBRACE研究チームを構成し、論文作成、学会発表を実施。	・ 学術論文 (2021年度1本) ・ ポリシーノート (和、英) ・ 人間開発部母子手帳テクニカルブリーフ (英) ・ ガーナ保健政策への研究成果の取り込み (母子手帳全国展開)、 技プロの実施 ・ ラオスでの母子手帳改定におけるガーナ母子手帳の参照	・ 研究実施期間中にガーナでのフィードバックセミナー実施 ・ 研究者による国内外学会発表 ・ 日本国際保健医療学会シンポジウム (2021年11月) ・ JICA内部向けセミナー (2022年3月9日実施済)
平和構築と 人道支援	紛争とジェンダーに基づく暴力 (GBV) : 被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	2021～2022	① ウガンダ北部南スーダン難民を事例として、援助がGBV被害の発生から問題解決に至る一連のプロセス、援助者と被援助者との関係、援助者や援助の種類が、GBV被害者の救援要請行動、保護、救済と回復プロセス、予防にどのような影響を与えているのか、紛争影響下で援助を受ける人々の行動を制約する構造と彼らの意思決定の相互作用の分析をする研究を行う。 ② 南スーダン難民を対象としたフォーカスグループディスカッション、半構造的インタビュー調査等の現地調査 ③ 北部ウガンダ難民居住地、ケニアの南スーダン難民 ④国際協力専門員が研究分担者として参加。	WP 2本 外部の書籍チャプター (3本) 調査報告書1本	中間成果のパンフレット作成 中間成果発表セミナー1度
地球環境	不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	2021	①JICA事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討。 ②既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ケニア・ムエア灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析。 ④シミュレーション分析担当研究者が研究担当者として参加。 ⑤研究環境部と共同実施((地球環境部気候変動対策室職員、JICA東京センター職員(元気候変動対策室職員)が共同研究代表者として参加)。	・ WP2本発刊済 (No. 206, No. 223)。 ・ ジャーナル掲載 (Climate Risk Management) ・ WPを基にジャーナル投稿 (PLOS ONE) も実施済。 ・ 昨年度に地球環境部との意見交換会は実施済み	・ WP2本目 (No. 223) 発刊 (2021. 8) ・ 気候変動KMN勉強会 (研究所共催) 実施 (2021. 8. 3) ・ 研究所ナレッジフォーラム (気候室共催) 実施 (2021. 9. 21)
	JICA環境社会配慮 (計画段階) の質の向上	2021	①JICA環境社会配慮報告書の質を向上させる具体的な方法とその理由を明らかにする。 ②JICA環境社会配慮報告書の質を評価し、その評点及び代替案分析や住民参加を統計分析する。 ③2001年から2012年までの各年10冊、計120冊のJICA環境社会配慮報告書を対象とする。データの種類の順位尺度、間隔尺度と比率尺度。 ④審査部職員、地球環境部職員が研究分担者として参加。	質の高いJICA環境社会配慮報告書作成に向けての要因分析。現在までにWP 6本を発刊済み。ランチタイムセミナーを活用しての本部への研究成果報告を実施済み 学術誌1本 (Environment, Development and Sustainability)	・ ランチタイムセミナー済 (2020. 10. 8) ・ 国際学会オンライン発表済 (2021. 5. 18-21)
開発協力戦略	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	2021	① インクルーシブビジネス (IB) が関係者や関係機関に与える社会・文化的影響を考察しながら、ビジネスによる社会的課題解決の取組としてのIBの持続可能性への示唆を得ることを目的とする。 ② 文献レビュー、定性データの収集・分析 ③ キルギスとラオスに関わるIBに関わる生産者及び国際企業社員 ④ 2015年度科研費助成事業。産業開発・公共政策部職員、プロジェクト専門家、農村開発部職員が研究分担者として参加。	WP1本	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market
		16	Motives behind Community Participation
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka
	アフリカにおける民族多様性と経済的不安定	6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview
		7	Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
		8	Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
		9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity
		20	Ethnic Patriotism and Markets in African History
		22	Ethnicity and Democracy in Africa
		35	Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya
		46	Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity
	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	10	Are Schooling and Roads Complementary?
		11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
		12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth
		13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity
		14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?
		81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia
	アフリカにおける経済危機のインパクト	15	The Global Financial Crisis and Recession
		19	Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?
	日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動	18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa
	アフリカ産業集積の実証研究	28	Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
		37	Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究	38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
		44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
		45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
51		Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand	
53		China and the Two Crises: From 1997 to 2009	
57		A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy	
63		Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
		117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households
	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique
		133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences
		114	Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited
		124	Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh
		128	Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions
		154	Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions
		175	Sexual Exploitation of Trafficked Children: Evidence from Bangladesh
		178	Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh
		190	Willingness to Pay for Mortality Risk Reduction from Air Quality Improvement: Evidence from Urban Bangladesh
		216	Microfinance Competition and Multiple Borrowing: Evidence Using Panel Data from Bangladesh
		南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	142
	168		Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach
	204		Does Learning the Social Model Improve Behavior towards Persons with Disabilities? A Randomized Experiment for Taxi Drivers in South Africa
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia
		160	Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
		185	Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities
		197	Payment Dollarization and Foreign Exchange Market Development in Cambodia: The Role of Money Changers
		214	Monetary Policy Spillover into a Developing Country When the US Federal Fund Rate Rises: Evidence on a Bank Lending Channel
	中小企業振興の効果: タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand
	ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	163	Technical Efficiency of Public and Private Hospitals in Vietnam: Do Market-Oriented Policies Matter?
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	181	The Impact of Migration and Remittances on Labor Supply in Tajikistan
		209	Remittance Investment Climate Analysis: Framework and Methods to Ascertain the Local Development Potential of Overseas Remittances
		213	No.213 The Local Economic Competitiveness of Rural Hometowns for Overseas Remittances-Induced Investments: Two Case Studies from the Philippines
		218	Resilience against the Pandemic: the Impact of COVID-19 on Migration and Household Welfare in Tajikistan
	インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	207	Heterogeneous Effects of Urban Public Transportation on Employment by Gender: Evidence from the Delhi Metro
	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	208	The Cost Efficiency of Cambodian Commercial Banks: A Stochastic Frontier Analysis
		212	Are the Operations of Microfinance Institutions Different Across Countries? A Comparative Analysis of Cambodia and the Philippines Using DEA and PCA
		219	Impacts of the Interest Rate Ceiling on Microfinance Sector in Cambodia: Evidence from a Household Survey
224		Impact of Interest Rate Cap Policies on the Lending Behavior of Microfinance Institutions: Evidence from Millions of Observations in the Credit Registry Database	
227		Gender Income Gap Among Cambodian Farmers: The Effects of Formal Credit Usage	
ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	230	Risk Management for Smallholder Farmers: An Empirical Study on the Adoption of Weather-Index Crop Insurance in Rural Kenya	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	研究プロジェクト外	17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
		40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region
		97	Industrial Transformation and Quality of Growth
		104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
		156	Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh
		232	Understanding Financial Inclusion in Mongolia From a Micro Perspective: Is There a Gender Gap?
人間開発	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia
		42	Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso
		55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia
		112	How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso
		115	Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso
		120	Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso
		138	Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh
		166	Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger
	学習成果と公平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?
	障害と教育	148	Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country
		159	Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
研究プロジェクト外	217	Developing Textbooks to Improve Student Math Learning: Empirical Evidence from El Salvador	
	222	Strengthening Teacher Support for Students to Improve Math Learning: Empirical Evidence on a Structured Pedagogy Program in El Salvador	
平和構築と人道支援	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	91	Toward a Theory of Human Security
		92	Human Security in Practice: The Chinese Experience
		93	Human Security in Practice: The Case of South Korea
		94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century
		95	Human Security in Cambodia: Far From Over
		96	Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications
		98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders
99	Perception on Human Security: Indonesian View		
100	The Concept of Human Security in Vietnam		

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
平和構築と人道支援 (続き)	東アジアにおける人間の安全保障の実践 (続き)	101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity
		102	Human Security in Practice in Thailand
		122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions
		134	Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia
		155	A New Perspective on Conflict Resolution in Asia: Integration of Peace and Development for the Philippines
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	136	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence
		169	A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste
	失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究	182	Second-chance Education in Post-conflict Timor-Leste: Youth and Adult Learners' Motives, Experiences and Circumstances
		187	A Second Chance for Education: Examining the Roles of Education in Conflict and Peace based on Life Stories from Bosnia and Herzegovina
		188	Second Chance Education in Northern Uganda: Pathways and Motivation
		192	Obtaining a Second Chance Education in Post-conflict Rwanda: Motivations and Paths
		215	A Quest for Learning and Beyond: Aiming at Second Chance Education in the Occupied Palestinian Territories
	紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV):被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	205	The Variety of People in Refugee Settlements, Gender and GBV: The Case of South Sudanese Refugees in Northern Uganda
		210	Help-seeking Pathways and Barriers of GBV Survivors in South Sudanese Refugee Settlements in Uganda
研究プロジェクト外	1	Conflict and Land Tenure in Rwanda	
	5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao	
地球環境	資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36	State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand
		108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports
	JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上	111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia
		144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review
		177	Mainstreaming Biodiversity in Development Cooperation Projects through the Application of Mitigation Hierarchy and Green Infrastructure Approaches
		183	Determinants of the EIA Report Quality for Development Cooperation Projects: Effects of Alternatives and Public Involvement
		203	Prospects of Integrating Biodiversity Offsets in Japan's Cooperation Projects: A Review of Experience from Developing Countries
	グリーン成長のための国際協力戦略	118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance
	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
		145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
		150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia
		170	Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability
	エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital
	アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	211	A Spatial Equilibrium Analysis of Air Pollution in China
不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	206	Integrative Economic Evaluation of an Infrastructure Project as a Measure for Climate Change Adaptation: A Case Study of Irrigation Development in Kenya	
	223	Evaluating the Robustness of Project Performance Under Deep Uncertainty of Climate Change: A Case Study of Irrigation Development in Kenya	
SDGs下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究	225	From Project to Outcome: the Case of the National Greenhouse Gas Inventory in Indonesia	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略	被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?
		21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"
	アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
		49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
		58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
		61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
		71	To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
		80	Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda
		86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique
		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes
		157	Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire
		161	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda
		174	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention
		193	The Impact of Microcredit on Agricultural Technology Adoption and Productivity: Evidence from Randomized Control Trial in Tanzania
		196	Technology Adoption, Impact, and Extension in Developing Countries' Agriculture: A Review of the Recent Literature
		200	Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in 21st Century Sub-Saharan Africa: Centering around an Estimation of the Construction Costs of the Mwea Irrigation Scheme in Kenya
	220	An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya	
	226	The Importance of Farm Management Training for the African Rice Green Revolution: Experimental Evidence from Rainfed Lowland Areas in Mozambique	
	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia
		29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years
		39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges
		41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan
		52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project
	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
60		A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellin, Colombia	
127		Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia	
176		Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria	
アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—	
	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery
50		Is GBS Still a Preferable Aid Modality?	
64		Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

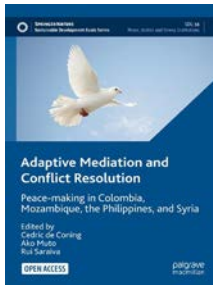
研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界 (続き)	83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion
	マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究	56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)
		119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone
	ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies
		68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?
		70	Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence
		77	Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal
	青年海外協力隊の学際的研究	72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad
		116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities —Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)
		158	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)
		162	The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras
		164	Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
		171	Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	201	Personal Determinants of Volunteering for Former International Volunteers: A Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers
	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen
		107	Determinants of School Enrollment of Girls in Rural Yemen: Parental Aspirations and Attitude toward Girls' Education
	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender
		79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate
	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
		82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy
		126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update
	途上国の制度構築における研修事業の役割	85	An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs
	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究	121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
		123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert
		146	The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond
		151	Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries
		152	Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization
東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究 (東南アジア途上国を中心に)	165	Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels	
	195	Continuing Global Fertility Convergence	

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2021年度内の成果。)

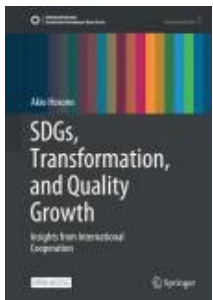
研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)	新興国の開発協力とその影響に関する研究	167	Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—
		180	Variety of Middle-Income Donors: Comparing Foreign Aid Approaches by Thailand and Indonesia
		186	Humanitarian Crises and the Rise of the Rest: The Future of Humanitarianism from the Perspective of Four Latin American Emerging Countries
		194	International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support from Japan and Indonesia
		198	The Role of Emerging Donors in the Transformation of Traditional Donor Recipient Relationships: The Case of China in Myanmar
	経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析—カイゼンを中心に	173	Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region
		インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	189
	231		Unpacking the Influence of Business Approaches to Development on the Expansion of Women's Choices and Empowerment: A Case Study of a Handicraft Business in the Kyrgyz Republic
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	191	Estimating Social Infrastructure Demand: The Case of Japan
		202	Bridging the Gaps in Infrastructure Investment for Flood Protection in Asia
		221	Investments in Flood Protection: Trends in Flood Damage and Protection in Growing Asian Economies
	研究プロジェクト外	66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
		84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
		103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manila of the Philippines
		130	Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors
		135	Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft Power, Human Resources Development, Education and Training
		139	Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s
		149	The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana
		153	Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
		172	Managing International Cooperation Projects for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology
		179	Critical Factors for Success among Social Enterprises in India
		184	Japan's Foreign Aid and 'Quality' Infrastructure Projects: The Case of the Bullet Train in India
199		Barriers to Public Pension Program Participation in a Developing Country	
228		Perceived Home and Host Country Institutional Environment Pressures by Bilateral Development Cooperation Agency's Constituents	
229		What Determines the Time Efficiency of the Purchasing Phase of Public Procurement in Developing Countries: Evidence from Japanese ODA Loans	

(1)英文書籍

【2021年度発刊】



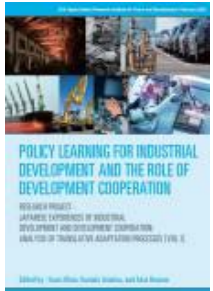
Cedric de Coning, Ako Muto, Rui Saraiva, eds. 2022
 "Adaptive Mediation and Conflict Resolution
 Peace-making in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria"
 Palgrave Macmillan



Akio Hosono. 2022
 "SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International
 Cooperation"
 Springer



Kimiaki Jin, Izumi Ohno, eds. 2022
 "Promoting Quality and Productivity Improvement/ Kaizen in Africa"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, Akio Hosono, eds. 2022
 "Policy Learning for Industrial Development and the Role of
 Development Cooperation"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Homi Kharas, John W. McArthur, Izumi Ohno, eds. 2022
 "Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable
 Development"
 Brookings Institution Press



Mitsuaki Furukawa. 2021
 "Peace and Unity Through Sports: South Sudan's First "National Unity
 Day" and Its Inaugural Olympic Participation"
 Project History Series No.3
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

【2020年度発刊】

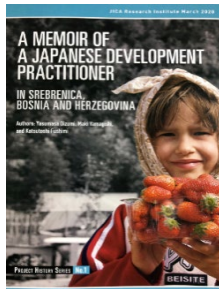


Naoyuki Ochiai. 2020
 "Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—
 The Long Road to Peace through Trust"
 Project History Series No.2
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

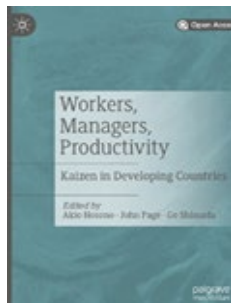


Yukio Takasu, JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and
 Development, eds. 2020
 "SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One
 Behind"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

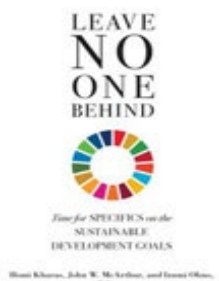
【2019年度発刊】



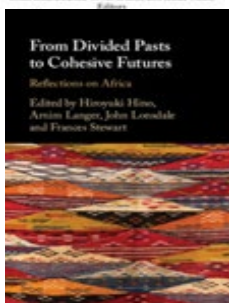
Yasumasa Oizumi, Maki Yamagishi, Katsutoshi Fushimi, eds. 2020
 "A Memoir of a Japanese Development Practitioner in Srebrenica,
 Bosnia and Herzegovina"
 Project History Series No.1
 JICA Research Institute



Akio Hosono, John Page, Go Shimada, eds. 2020
 "Workers, Managers, and Productivity: Kaizen in Developing
 Countries"
 Palgrave Macmillan



Homi Kharas, John W. McArthur, Izumi Ohno, eds. 2019
 "Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable
 Development Goals"
 Brookings Institution Press



Hiroyuki Hino, Arnim Langer, John Lonsdale, Frances Stewart, eds.
 2019
 "From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa"
 Cambridge University Press

【2019年度発刊】(続き)

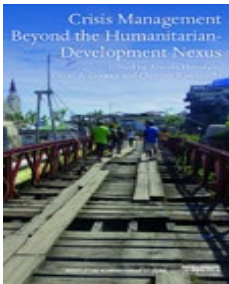


Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, Alan Bojanic, eds. 2019
 "Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the
 Brazilian Cerrado"
 Springer, Singapore



Ravi Kanbur, Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2019
 "The Quality of Growth in Africa"
 Columbia University Press

【2018年度発刊】



Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, Ako Muto, eds. 2018
 "Human Security Norms in East Asia"
 Palgrave Macmillan



Brendan Howe, ed. 2018
 "Regional Cooperation for Peace and Development: Japan and South
 Korea in Southeast Asia"
 Routledge

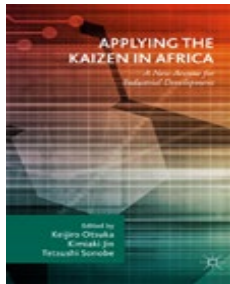


Atsushi Hanatani, Oscar A. Gómez, Chigumi Kawaguchi, eds. 2018
 "Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus"
 Routledge

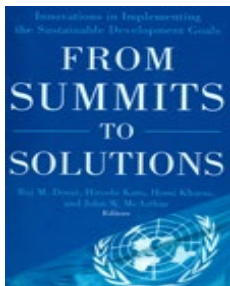


Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, Ren Xiao, eds.
 2018
 "Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia"
 Palgrave Macmillan

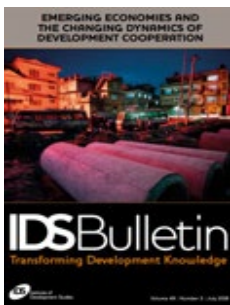
【2018年度発刊】(続き)



Keijiro Otsuka, Kimiaki Jin, Tetsushi Sonobe, eds. 2018
 "Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development"
 Palgrave Macmillan



Raj M. Desai, Hiroshi Kato, Homi Kharas, John W. McArthur, eds. 2018
 "From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals"
 Brookings Institution Press

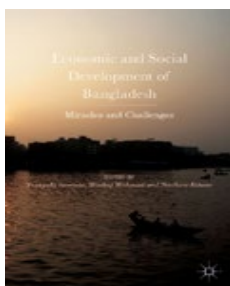


Jing Gu, Naohiro Kitano, eds. 2018
 "Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation"
 Institute of Development Studies

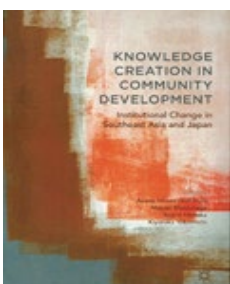
【2017年度発刊】



Felipe Francisco De Souza, Takeo Ochi, Akio Hosono eds.2018
 "Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach"
 JICA Research Institute

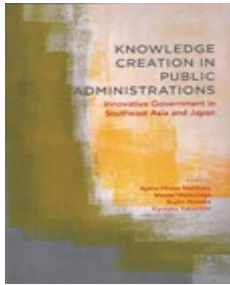


Sawada Yasuyuki, Mahmud Minhaj, Kitano Naohiro eds. 2017
 "Economic and Social Development of Bangladesh – Miracle and Challenge"
 Palgrave Macmillan



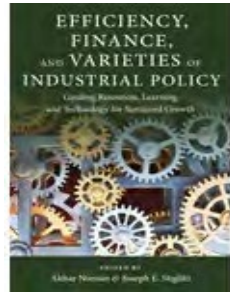
Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
 "Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan"
 Palgrave Macmillan

【2017年度発刊】(続き)



Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
 “Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan”
 Palgrave Macmillan

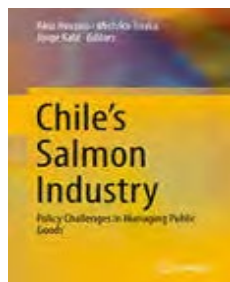
【2016年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016
 “Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy”
 Columbia University Press

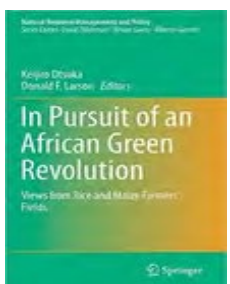


Harinder S. Kohli, eds. 2016
 “The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and Harmonious Global Community”
 Oxford University Press

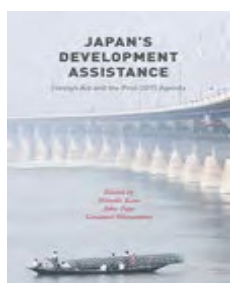


Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016
 “Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”
 Springer Japan

【2015年度発刊】

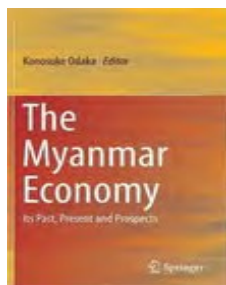


Keiji Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015
 “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields”
 Springer

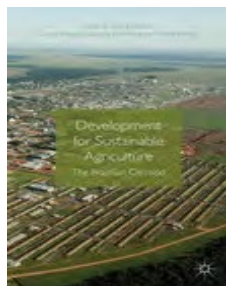


Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015
 “Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”
 Palgrave Macmillan

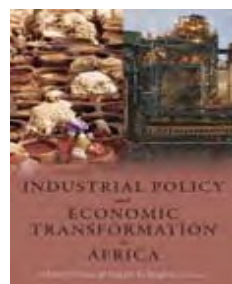
【2015年度発刊】(続き)



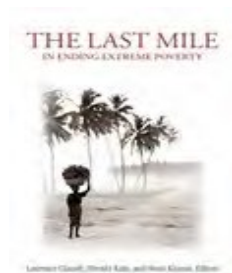
Konosuke Odaka, ed. 2015
 “The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects”
 Springer



Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015
 “Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado”
 Palgrave Macmillan



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015
 “Industrial Policy and Economic Transformation in Africa”
 Columbia University Press



Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015
 “The Last Mile in Ending Extreme Poverty”
 Brookings Institution Press



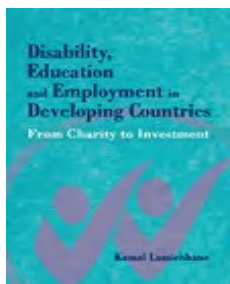
Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015
 “Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood -
 Investing in resilience and development”
 Routledge

【2014年度発刊】

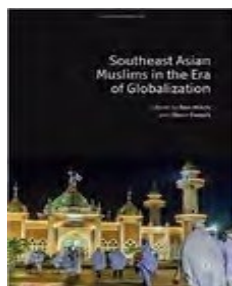


Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015
 “Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth
 and Why it Matters”
 JICA Research Institute

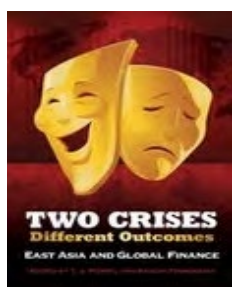
【2014年度発刊】(続き)



Kamal Lamichhane, 2015
 “Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment”
 Cambridge University Press



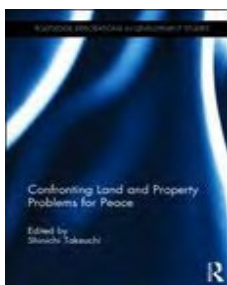
Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014
 “Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
 Palgrave Macmillan



Keiichi Tsunekawa and T.J. Pempel, eds. 2014
 “Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance”
 Cornell University Press

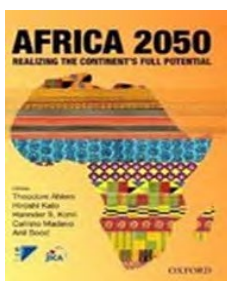


Hiroshi Kato, ed. 2014
 “Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”
 JICA Research Institute



Shinichi Takeuchi, ed. 2014
 “Confronting Land and Property Problems for Peace”
 Routledge

【2013年度発刊】

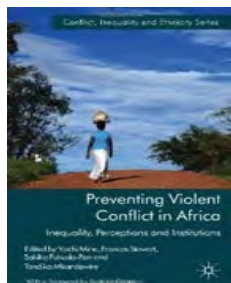


Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014
 “AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—”
 Oxford University Press

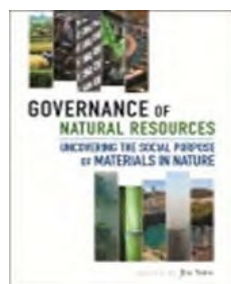
【2013年度発刊】(続き)



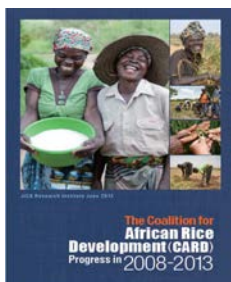
Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013
 “Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation:
 Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through
 the Green Economy.”
 JICA Research Institute



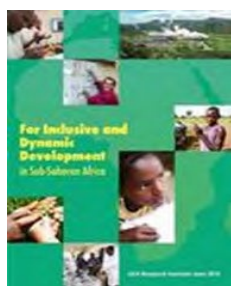
Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika
 Mkandawire, eds. 2013
 “Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and
 Institutions”
 Palgrave Macmillan



Jin Sato, ed. 2013
 “Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of
 materials in nature”
 United Nations University Press

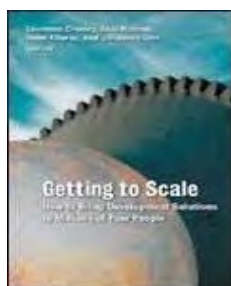


Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013
 “The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013”
 JICA Research Institute



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013
 “For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”
 JICA Research Institute

【2012年度発刊】

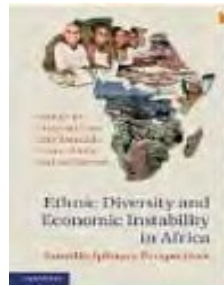


Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn,
 eds. 2013
 “Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of
 Poor People”
 Brookings Institution Press

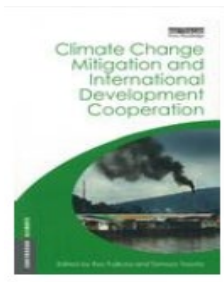
【2012年度発刊】(続き)



Hiroshi Kato, ed. 2012
 “Scaling Up South-South and Triangular Cooperation”
 JICA Research Institute

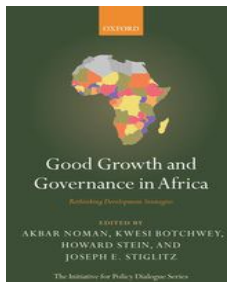


Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012
 “Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives”
 Cambridge University Press

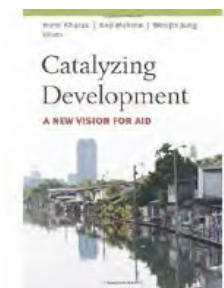


Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012
 “Climate Change Mitigation and International Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective”
 Routledge

【2011年度発刊】

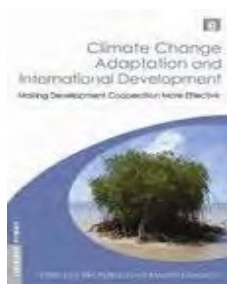


Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012
 “Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies”
 Oxford University Press



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011
 “Catalyzing Development: A New Vision for Aid”
 Brookings Institution Press

【2010年度発刊】



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010
 “Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective”
 Earthscan

(2)和文書籍

【2021年度発刊】



岡野 貴誠、2022年2月
『科学技術大学をエジプトに—砂漠の地で始まる大学造り、紡がれる人々の「物語」』
佐伯コミュニケーションズ



福田 宗弘・関 荘一郎・渡辺 靖二、2021年11月
『日・タイ環境協力—人と人の絆で紡いだ35年』
佐伯コミュニケーションズ



狩野 剛、2021年7月
『バングラデシュIT人材がもたらす日本の地方創生—協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形』
佐伯印刷



佐藤 仁、2021年5月
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」
7『開発協力のつくられ方—自立と依存の生態史』
東京大学出版会

【2020年度発刊】



山田 順一、2021年3月
シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」
5『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』
東京大学出版会



大橋知穂、2021年3月
『未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」—パキスタン・ノンフォーマル教育、0(ゼロ)からの出発』
佐伯印刷

【2020年度発刊】(続き)

マタディ橋ものがたり

日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋

マタディ橋を考える会

Matadi du Tour du Monde



マタディ橋を考える会、2021年2月

『マタディ橋ものがたりー日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』
佐伯印刷



山田 肖子・大野 泉、2021年2月

『途上国の産業人材育成ーSDGs 時代の知識と技能』
日本評論社

産業人材育成の国際協力をとらえるSDGsの視点から
グローバル社会で持続可能な成長を実現する鍵は、
「基礎教育の普及」から
「仕事に役立つ技能の習得」へ

日本型開発協力の形成

政策史1・1980年代まで

下村 恭民



下村 恭民、2020年12月

シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」

1『日本型開発協力の形成ー政策史1・1980年代まで』
東京大学出版会

【2019年度発刊】

日本の
国際教育協力

歴史と展望

萱島 信子 黒田 一雄 著



萱島 信子・黒田 一雄、2019年9月

『日本の国際教育協力ー歴史と展望』
東京大学出版会

フィリピン・ミンダナオ

平和と開発

信頼がつなぐ和平の道程

落合 直之

Osamu Ochiai



落合 直之、2019年9月

『フィリピン・ミンダナオ平和と開発ー信頼がつなぐ和平の道程』
佐伯印刷

これで子や孫まで
スレブレニツァで
また暮らせる。ありがとう。
ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録

大泉 泰雅

Takuya Ohizumi



大泉 泰雅、2019年8月

『これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。
ーボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録』

佐伯印刷

【2018年度発刊】

スポーツを通じた
平和と結束
南スーダン独立後の全国スポーツ大会と
オリンピック参加の記録

古川 光明
Fukushima Shiro



古川 光明、2019年3月

『スポーツを通じた平和と結束 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会と
オリンピック参加の記録』

佐伯印刷

パラグアイの発展を支える
日本人移住者
大豆輸出世界4位への功績と
産業多角化への新たな取組み

北中 真人
藤城 一雄
細野 昭雄
伊藤 圭介



北中 真人・藤城 一雄・細野 昭雄・伊藤 圭介、2019年3月

『パラグアイの発展を支える日本人移住者 大豆輸出世界4位への功績と産
業多角化への新たな取組み』

佐伯印刷



萱島 信子、2019年2月

『大学の国際化とODA参加』

玉川大学出版部

僕の名前はアリガトウ
太平洋廃棄物広域協力の航跡

天野 史郎
Shiro Amano



天野 史郎、2018年12月

『僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡』

佐伯印刷



岡部 恭宜 編著、2018年5月

『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50
年の成果』

ミネルヴァ書房

【2017年度発刊】

マダム、これが俺たちのメロだ!
インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記

阿部 玲子
Reiko Abe



阿部 玲子、2018年3月

『マダム、これが俺たちのメロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技
術者の奮闘記』

佐伯印刷

【2017年度発刊】(続き)



見宮 美早・平林 淳利、2018年3月
『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』
佐伯印刷



下村 恭民、2017年10月
『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』
佐伯印刷



石井 明男・眞田 明子、2017年7月
『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』
佐伯印刷

【2016年度発刊】



西方 憲広、2017年3月
『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』
佐伯印刷

【2015年度発刊】



平山 修一・永井 史男・木全 洋一郎、2016年3月
『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』
佐伯印刷



亀井 温子、2016年3月
『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』
佐伯印刷

【2014年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015年3月
『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』
佐伯印刷



川原 一之、2015年3月
『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』
佐伯印刷



松見 靖子、2015年2月
『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』
佐伯印刷

【2013年度発刊】



折下 定夫、2014年3月
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ40年—』
佐伯印刷



岡田 実、2014年2月
『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力を—』
佐伯印刷



宍戸 健一、2013年10月
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける—1500日の記録』
佐伯印刷

【2013年度発刊】(続き)



JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』
丸善出版

【2012年度発刊】



明石 康・大島 賢三監修、柳沢 香枝編著、2013年3月
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』
佐伯印刷



橋本 謙、2013年2月
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴編著、2012年9月
『ミャンマー経済の新しい光』
勁草書房



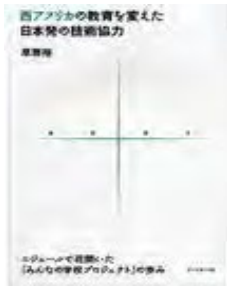
本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』
ダイヤモンド社

【2011年度発刊】



山田 浩司、2012年1月
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』
ダイヤモンド社

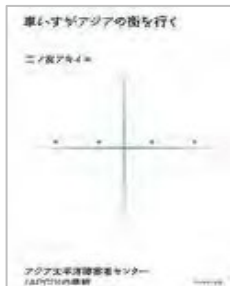
【2011年度発刊】(続き)



原 雅裕、2011年4月

『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ～ニジェールで花開いた「みんなの学校」プロジェクトの歩み』
ダイヤモンド社

【2010年度発刊】



二ノ宮 アキイエ、2010年11月

『車いすがアジアの街を行く ～アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦～』
ダイヤモンド社



細野 昭雄、2010年8月

『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』
ダイヤモンド社

(1)英文報告書

【2021年度発刊】



Enerelt Murakami. 2021
 "Financial Literacy and Financial Inclusion of Mongolian Migrants in Japan and their Families in Mongolia: Baseline Survey Report"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Lisette Robles, Chihiro Toya, Kaito Takeuchi, eds. 2021
 "A Human Security Perspective on Information Access and Use during the COVID-19 Pandemic: Short Study Report"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Lisette Robles, Sachiko Ishikawa, Vu Le Thao Chi etc. 2021
 "Human Security and the Practices of Empowerment in East Asia Research Project: Working Reports"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development



Megumi Muto, Ken Nibayashi, Ryosuke Nakata, Tomoyoshi Suzuki
 2021
 "Economic Report on Asia, Global Value Chain in the Post-COVID-19 Era"
 JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development
 (※和文報告書「アジア経済レポート～ポスト・コロナのバリューチェーン：日系企業インタビューを中心としたアプローチ」の翻訳版)

【2020年度発刊】

なし

【2019年度発刊】



The Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics and Business, University of Indonesia, JICA Research Institute, eds.
 2020
 Report "Estimating Social Infrastructure Needs in Diverse and Dynamic Asia"



Enerelt Murakami, Eiji Yamada, eds. 2020
 "Migration, Living Conditions, and Skills: A Panel Study - Tajikistan, 2018"
 JICA Research Institute

【2019年度発刊】(続き)



Chigumi Kawaguchi 2019
Field Research Report “The Help-seeking Pathways and Barriers: Case of South Sudanese Refugees in Uganda”
JICA Research Institute



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa 2019
Cooperation with Africa
Policy Recommendations for The G20



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa 2019
2030 Agenda for Sustainable Development
Policy Recommendations for The G20

【2018年度発刊】



“Case Studies of Social Infrastructure Demand Estimates in Indonesia and Thailand” 2018

《Indonesia》

“Estimating the Demand for Social Infrastructure Investment in Indonesia”

Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics Universities Indonesia and JICA



《Thailand》

“Asia's Social Infrastructure Demand Estimate: The Case of Thailand”

JICA Research Institute, Saitama University and Thammasat University

【2017年度発刊】



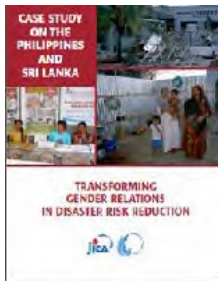
“A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” 2017
Nguyen Thi Kim Oanh (Asian Institute of Technology) and the project team

【2017年度発刊】(続き)



“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 2017
 CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

【2016年度発刊】



“Paper Series on Women, Peace and Security” 2016
 JICA and Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS)



“Transformative Innovation for International Development: Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction” 2016
 CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute



“The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the World Humanitarian Summit” 2016
 JICA Research Institute



“Background Paper for African Transformation Report 2016: Transforming Africa's Agriculture” 2016
 Joint research between African Center for Economic Transformation (ACET) and JICA Research Institute

【2015年度発刊】

なし

【2014年度発刊】



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014
 “How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? -Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa-”
 The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University

【2014年度発刊】(続き)



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014
 “Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK”
 JICA Research Institute



Shunichiro Honda. 2014
 “Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”
 JICA Research Institute

【2013年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050” 2013
 JICA Research Institute

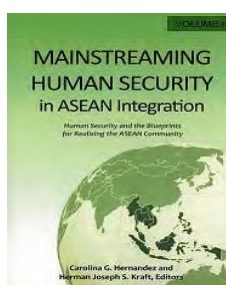


“Working Papers: Africa Task Force Meeting” 2013
 JICA and The Initiative For Policy Dialogue (IPD)

【2012年度発刊】

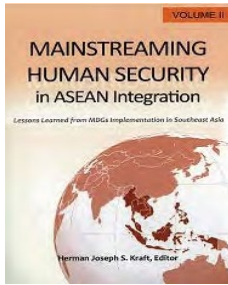


“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
 2013
 JICA Research Institute



Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
 Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN
 Community”
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

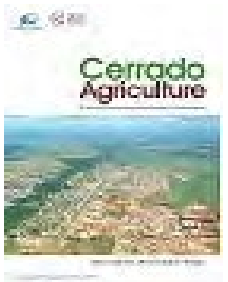
【2012年度発刊】(続き)



Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
 Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast
 Asia”
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

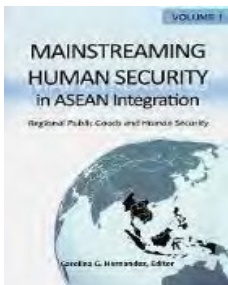


“Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and
 Development” 2012
 JICA Research Institute



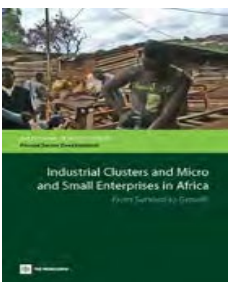
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012
 “Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive
 Development”
 JICA Research Institute

【2011年度発刊】

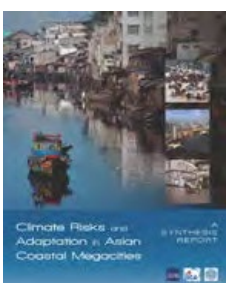


Carolina G. Hernandez, ed. 2012
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
 Volume 1: Regional Public Goods and Human Security”
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

【2010年度発刊】



“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa: From
 Survival to Growth” 2011
 JICA Research Institute, World Bank and African Economic Research
 Consortium



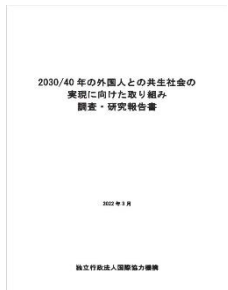
“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities” 2010
 JICA Research Institute, World Bank and Asian Development Bank

(2)和文報告書

【2021年度発刊】



牧野耕司、武藤亜子、花谷厚、原田徹也、駒澤牧子他、2022年3月
JICA緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」創刊号
JICA緒方貞子平和開発研究所



2022年3月
2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究
報告書
国際協力機構



武藤めぐみ、仁林健、中田亮輔、鈴木智良、2021年5月
アジア経済レポート～ポスト・コロナのバリューチェーン：日系企業
インタビューを中心としたアプローチ
JICA緒方貞子平和開発研究所

- 【2020年度発刊】 なし
- 【2019年度発刊】 なし
- 【2018年度発刊】 なし
- 【2017年度発刊】 なし

【2016年度発刊】



2016年12月
「オープン・イノベーションと開発」研究会実施結果報告書
JICA研究所

- 【2015年度発刊】 なし
- 【2014年度発刊】 なし
- 【2013年度発刊】 なし

【2012年度発刊】



2012年7月
「アフガニスタンに平和の礎を～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」
JICA 研究所

2021年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	実施日/ 掲載物発行日
Endo Kei Ikeda Shinya	How can developing countries achieve sustainable development: implications from the inclusive wealth index of ASEAN countries	International Journal of Sustainable Development & World Ecology	2021年4月
Arai Yuki Maswadi Shenny Oktriana Anita Suharyani Didik Inoue Makoto	How Can We Mitigate Power Imbalances in Collaborative Environmental Governance? Examining the Role of the Village Facilitation Team Approach Observed in West Kalimantan, Indonesia	Sustainability	2021年4月
Ishiwatari Mikio	Effectiveness of investing in flood protection in metropolitan areas: Lessons from 2019 Typhoon Hagibis in Japan	International Journal of Disaster Resilience in the Built Environment	2021年4月
Shibanuma Akira the Ghana EMBRACE Implementation Research Project Team	Evaluation of a package of continuum of care interventions for improved maternal, newborn, and child health outcome and service coverage in Ghana: A cluster-randomized trial	PLOS MEDICINE	2021年6月
Lisette Robles	Reflecting on climate-induced migration as a human security issue: An internally-displaced-person-centered approach to understanding displacement	Journal of Human Security Studies	2021年6月
Shimizutani Satoshi Yamada Eiji	Resilience against the pandemic: the impact of COVID-19 on migration and household welfare in Tajikistan	PLOS ONE	2021年9月
Komasawa Makiko Myo Nyein Aung Saito Kiyoko Isono Mitsuo Tanaka Go Makimoto Saeda	Overcoming Current and Preventing Future Nosocomial Outbreaks during the COVID-19 Pandemic: Lessons Learned at Three Hospitals in Japan	International Journal of Environmental Research and Public Health	2021年9月
Aiba Daiju Okuda Hidenobu	THE COST EFFICIENCY OF CAMBODIAN COMMERCIAL BANKS: A STOCHASTIC FRONTIER ANALYSIS	The Singapore Economic Review	2021年10月
Fushimi Katsutoshi	The Impacts of Economic and Political Factors on the Association between Globalization and State Power: The Cases of Japan and Uzbekistan	The International Journal of Interdisciplinary Global Studies	2021年10月
Furukawa Mitsuaki	Sport events and social capital in conflict-affected country: a case study of National Unity Day in South Sudan	International Journal of Sport Policy and Politic	2021年10月
Nikolay Murashkin	Japan's development cooperation: from making amends to agenda-setting	Revista de Fomento Social	2021年10月
Ishiwatari Mikio Sasaki Daisuke	Investing in flood protection in Asia: An empirical study focusing on the relationship between investment and damage	Progress in Disaster Science	2021年12月
Shimamura Yasuharu Shimizutani Satoshi Taguchi Shimpei Yamada Hiroyuki	Economic Valuation of Safe Water from New Boreholes in Rural Zambia: A Coping Cost Approach	Water Resources and Economics	2022年1月
Kamijyo Tetsuya	How to enhance EIA systems in developing countries: a quantitative literature review	Environment, Development and Sustainability	2022年1月
Mano Yukichi Timothy Njagi Otsuka Keijiro	An inquiry into the process of upgrading rice milling services: The case of the Mwea Irrigation Scheme in Kenya	Food Policy	2022年1月
Murakami Enerelt	Immediate impacts of the COVID-19 pandemic on household economic activities and food security in Tajikistan	Economics of Disasters and Climate Change	2022年1月
Shimamura Yasuharu Shimizutani Satoshi Taguchi Shimpei Yamada Hiroyuki	The Impact of Better Access to Improved Water Sources on Health, Schooling, and Water Collection of Girls and Boys in Rural Zambia	The Journal of Development Studies	2022年3月
Kijima Yoko	Long-term and spillover effects of rice production training in Uganda	Journal of Development Effectiveness	2022年3月
Narita Daiju Sato Ichiro Ogawada Daikichi Matsumura Akiko	Evaluating the Robustness of Project Performance under Deep Uncertainty of Climate Change: A Case Study of Irrigation Development in Kenya	Climate Risk Management	2022年3月
Shimamura Yasuharu Shimizutani Satoshi Yamada Eiji Yamada Hiroyuki	The Gendered Impact of Rural Road Improvement on Schooling Decisions and Youth Employment in Morocco	The Journal of Development Studies	2022年3月

2021年度 その他論文等

執筆者	タイトル	掲載物 発行時期
Rui Saraiva	The Cabo Delgado conundrum amidst the COVID-19 crisis: fostering resilience through inclusive development, peacebuilding, and prevention of violent extremism	2021年4月
Hirono Miwa	Too Little Coordination, Too Much Charity: EU Support for China' s Peacebuilding	2021年6月
Fukui Miho	Women Peace and Security: Sexual Gender-Based Violence Survivor Support in Refugee Settlements in Uganda	2021年7月
Kawaguchi Chigumi	Why GBV Survivors Cannot Seek Help: The Case of South Sudanese Refugees in Uganda	2021年7月
Kalyango Ronald Sebba	Negotiating the Gender-Based Violence Referral Pathway: Challenges and Opportunities in the Refugee Hosting Areas of Uganda	2021年7月
Shimizutani Satoshi Yamada Eiji	Long-term Consequences of Civil War in Tajikistan: Schooling and International Migration Outcomes	2021年7月
Fushimi Katsutoshi	The types of human resource practices and cultural effects	2021年8月
Endo Kei K.E. Seetharam	Public-Private Partnerships in Developing Asian Countries: Practical Suggestions for Future Development Assistance	2021年9月
Shimizutani Satoshi Taguchi Shimpei Yamada Eiji Yamada Hiroyuki	The Impact of "Grow to Sell" Agricultural Extension on Smallholder Horticulture Farmers: Evidence from a Market-Oriented Approach in Kenya	2021年10月
大貫 真友子	青年海外協力隊の社会人基礎力の変動と派遣および個人要因 —パネルデータを用いた計量分析より—	2021年10月
Shimamura Seiji Shimizutani Satoshi Yamada Eiji Yamada Hiroyuki	The Gendered Impact of Rural Road Improvement on Schooling Decisions and Youth Employment in Morocco	2022年1月
Lisette Robles	Protection and Empowerment of Displaced People in Disasters: A Human Security Perspective on Climate-Induced Displacement and the Role of NGOs	2022年1月
Aiba Daiju Sovannroeun Samreth	What explains high interest rates in microfinance loans? Evidence from the case of a newly introduced interest rate cap policy in Cambodia	2022年2月
「日本の開発協力の歴史」バックグラウンドペーパー		
Dennis D. Trinidad	Japan' s Official Development Assistance (ODA) to the Philippines	2021年5月
渡邊 松男 柳原 透	「アジアの経験をアフリカに」	2022年2月

2021年度 その他出版物等（参考）

執筆者	タイトル	掲載物 発行時期
ポリシー・ノート		
Aiba Daiju Sovannroeun Samreth Vandy Phal Sothearoath Oeur	No.8 Interest Rate Cap Policy in Cambodia - Summary of Findings from a Survey and the Policy Implications-	2021年7月
Otsuka Keijiro Mano Yukichi Takahashi Kazushi	No.9 Toward a Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa	2022年3月
開発協力文献レビュー		
鈴木 智良	No.16 ポストコロナのレジリエント（強靱）な都市づくり：主に都市計画の観点から	2022年3月
ナレッジ・レポート		
岩間 望	No.1 COVID-19に対するベトナム政府の初期政策対応分析～2020年6月までの3つの波への対応～	2021年11月
仲里 ローレン 萱島 信子	No.2 日本の留学生受入れへのCOVID-19の影響と今後の課題	2021年12月
フィールド・レポート		
丸山 隆央 影山 晃子	No.6 保護者・教員・地域住民間の協働による子どもの学習改善活動を創出・展開する学校運営手法：JICAみんなの学校の手法を事例として	2021年8月
石丸 大輝	No.7 日本による台湾水道開発の歴史-明治政府が欧米から吸収し、日本と台湾で応用した考え方	2021年9月
鈴木 智良 川端 剛弘 田中 圭介 藤田 勇樹 吉岡 七輝	No.8 開発途上国における都市交通インフラのスピルオーバー効果を取り込んだマスタープラン段階からのインフラファイナンス検討の標準的なワークフローの提案	2021年12月

2021年度 外部向けセミナー等開催実績				
	開催日	タイトル	開催場所	実施方法
1	6月12日	国際開発学会2021年度春季大会 企画セッション 「防災と気候変動適応における投資の促進に向けて —アジアの視点からのレビュー・事例研究—」	東京	オンライン
2	6月19日	日本移民学会年次大会 ラウンドテーブル 「日経移民研究の拡がりの可能性-対象と枠組みの再考から」	東京	オンライン
3	7月10日	IPSA 26th World Congress of Political Science at Lisbon 「Contextualizing International Cooperation for Sustaining Peace in Complex, Protracted, and Recurring Armed Conflicts」	リスボン、ポルトガ ル	オンライン
4	7月27日	世界銀行・JICA緒方研究所共催セミナー「世界開発報告（WDR）2021：生活向上のた めのデータ活用」	東京	オンライン
5	9月7日	国際会議（ADB共催）「アジアの開発途上国における高齢者の健康と生活水準について の国際会議—個人・家計データの役割—」	東京、マニラ	オンライン
6	10月14日	Smart Economic Planning and Industrial Policy 2021 研究成果発表パネルディスカッ ション	トルコ	オンライン
7	10月26日	GDN Conference 2021, Evidence for Development	フランス、クロモン フェラン	オンライン
8	11月3日	IHSA 6th International Conference COVID-19 beyond Health Insecurity: Human security perspective in understanding the multidimensional impacts of the pandemic	フランス、パリ	オンライン
9	11月4日	The Challenging Issues of Environment/Climate Change Institution and Policy Under SDGs Regime (COP26 Side Event)	イギリス、グラス ゴー	対面とオンラインのハイ ブリット
10	11月5日	日本熱帯医学会第62回大会 シンポジウム「COVID-19パンデミックからみたアジア・ アフリカにおける感染症危機管理体制と教訓」	大分	オンライン
11	11月27日	第36回日本国際保健医療学会学術大会:シンポジウム「ガーナEMBRACE実施研究の実 施と意義」	東京	オンライン
12	12月3日	世界銀行・JICA緒方研究所共催「At Your Service? – The Promise of Services-Led Development」 発刊セミナー	東京	オンライン
13	12月10日	JICA緒方研究所・ブルッキングス研究所共催 書籍発刊セミナー「Breakthrough: Harnessing Technology for a Better Future（革新的技術によるSDGs達成に向けて）」	東京	オンライン
14	2月3日	2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けて～将来の外国人の受け入れに関するシ ミュレーション（需給推計）と共生の在り方（課題と提言）～	JICA緒方研究所	オンライン
15	3月30日	ISA 2022 Annual Convention Adaptive Mediation: Coping with Complexity and Uncertainty in Colombia, Mozambique, the Philippines, and Syria	アメリカ、ナッシュ ビル	オンライン
COVID-19—日本の経験を共有する—ウェビナーシリーズ			オンライン	
16	5月20日	第4回"Detecting Predictive Biomarkers for Severe COVID-19 – the Latest Research Findings from Japan"	JICA緒方研究所	オンライン
17	6月2日	第5回"How antigen-detecting rapid diagnostic tests (Ag-RDTs) will change the course of COVID-19 pandemic"	JICA緒方研究所	オンライン
18	7月6日	第6回"Response to COVID-19 by Public Health Centers in Japan: Contributions and Challenges"	JICA緒方研究所	オンライン
19	8月4日	第7回"To Realize Unknowns About COVID-19 Vaccines"	JICA緒方研究所	オンライン
20	10月21日	第8回"How can we rapidly and efficiently optimize the best therapeutic management for COVID 19 ?"	JICA緒方研究所	オンライン
21	11月22日	第9回"Early warning of COVID-19 outbreaks by wastewater surveillance—Latest updates and perspectives for application in low - and middle income countries"	JICA緒方研究所	オンライン
22	12月9日	第10回"Building Health Systems toward resilient UHC with/after the Pandemic"	JICA緒方研究所	オンライン

	開催日	タイトル	開催場所	実施方法
発刊記念セミナー			オンライン	
23	4月14日	プロジェクト・ストーリー『未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0からの出発』出版記念オンラインセミナー	JICA緒方研究所	オンライン
24	4月20日	書籍『途上国の産業人材育成—SDGs時代の知識と技能』刊行記念セミナー	JICA緒方研究所	オンライン
25	3月8日	プロジェクト・ストーリー『バングラデシュIT人材がもたらす日本の地方創生』出版記念オンラインセミナー	JICA緒方研究所	オンライン
26	3月17日	Book Launch 'Peace and Unity through Sports: South Sudan's First "National Unity Day" and Its Inaugural Olympic Participation'	ジュバ大学	オンライン
27	3月24日	プロジェクト・ストーリー『マタディ橋ものがたり—日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』出版記念オンラインセミナー	JICA緒方研究所	オンライン
ナレッジフォーラム			オンライン	
28	6月29日	第8回JICA緒方研究所ナレッジフォーラム「危機を繰り返さない国際システムにむけた改革を～WHO COVID-19対応検証独立パネルはどう取り組んだのか～」	JICA緒方研究所	オンライン
29	9月21日	第9回JICA緒方研究所ナレッジフォーラム「世界の異常気象に我々は何をなすべきか？～気候変動適応への取り組みの最新動向と高まる国際協力の重要性～」	JICA緒方研究所	オンライン
30	1月18日	第10回JICA緒方研究所ナレッジフォーラム「コロナ禍における留学生と大学教育～オックスフォード大学と東京大学の事例から」	JICA緒方研究所	オンライン
31	3月22日	第11回JICA緒方研究所ナレッジフォーラム「アジアからアフリカに広がる日本の稲作技術」	JICA緒方研究所	オンライン
移住史・多文化理解オンライン講座～歴史から「他者」を理解する～			オンライン	
32	1月18日	第1回「南米の日系人の来日と定住：『日系ブラジル人』や『教育』をキーワードに考察する」	JICA緒方研究所	オンライン
33	2月2日	第2回「コロナ禍の南米出身家族の可視化しない現状：ペルー人児童生徒への学習支援からみえたこと」	JICA緒方研究所	オンライン
34	2月16日	第3回「中国帰国者二世、三世の声を聴く—「中国残留孤児・婦人は今…」の時代を生きる—」	JICA緒方研究所	オンライン
35	2月21日	第4回「EPAインドネシア人看護師の訪日物語」	JICA緒方研究所	オンライン
36	3月10日	第5回「「華僑」からみる世界」	JICA緒方研究所	オンライン
37	3月15日	第6回「外国人住民の受け入れと多文化共生—コロナ禍における神奈川県外国人集住地域の現状—」	JICA緒方研究所	オンライン

2021年度 内部向けセミナー開催実績				
ランチタイムセミナー				
日程		発表者	回	発表タイトル
2021年 4月	1日	木 長村 裕佳子 (JICA緒方研究所 研究員)	1	ブラジルの日系人と政治－エスニック・マイノリティの政治参加とは
	15日	木 武藤 亜子 (JICA緒方研究所 上席研究員) ルイ・サライヴァ (JICA緒方研究所 研究員) RODRIGUES César (京都外国語大学 非常勤講師)	2	Fostering Resilience amidst Complexity and Uncertainty: Linking Development, Peacebuilding, and Prevention of Violent Extremism
	22日	木 武藤 めぐみ (JICA上級審議役) 中田 亮輔 (JICA緒方研究所 チーフエコノミスト) 仁林 健 (JICA緒方研究所 上席研究員) 鈴木 智良 (JICA緒方研究所 研究員)	3	ポストコロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究報告 ～COVID-19 及び米中対立は東・東南アジアにおけるGVCにどのような影響を与えるか～
5月	24日	月 稲場 雅紀 ((特活) アフリカ日本協議会 国際保健部門 ディレクター)	4	新型コロナワクチンの知財・公正なアクセスに関する国際的動向と市民社会の取り組み
	27日	木 下村 恭民 (法政大学 名誉教授)	5	「異質」ということ【日本の開発協力の歴史】ブックトーク・シリーズ①】 日本型開発協力の形成－政策史1・1980年代まで
6月	10日	木 松本 悟 (法政大学 教授) 佐藤 仁 (東京大学 教授/JICA緒方研究所客員研究員) 紺野 奈央 汪 牧耘 (東京大学大学院)	6	我々の想像力は十分か？ 書籍『国際協力と想像力』の著者と議論する
	17日	木 山田 順一 (JICA副理事長)	7	インフラ協力の歩み －自助努力支援というメッセージ 【日本の開発協力の歴史】ブックトーク・シリーズ②】
	17日	木 発表者：高橋 基樹 (京都大学 教授) コメンテーター：牧野 耕司 (JICA緒方研究所 副所長) 神 公明 (JICA緒方研究所 専任参事)	8	開発協力史の観点から「自助努力の支援」を再考する －アフリカにおける自立、依存、カイゼン
7月	1日	木 佐藤 仁 (東京大学 教授/JICA緒方研究所客員研究員)	9	自著『開発協力のつくり方』を語る 【日本の開発協力の歴史】ブックトーク・シリーズ③】
	29日	木 池田真也 (茨城大学農学部 助教) 遠藤慶 (JICA緒方研究所 研究員)	10	新たな富の測り方とは？ ～自然資源・人的資本・経済成長の両立を考慮した地域の持続可能性計測 (Inclusive Wealth Indicator (IWI：新国富指標) によるアジア諸国の研究事例の紹介) ～
9月	2日	木 丸山隆央 (広島大学出向)	11	JICAで研究をすること ～教育協力事業の研究について丸山職員に聞く！～
	16日	木 グレ・タオ・チ (慶應義塾大学総合政策学部 特任講師) ジョナサン・ラッサ (チャールズスターウィン大学人道緊急災害対研究科 准教授) ロビレス・リセット (JICA緒方研究所 研究員)	12	More than health insecurity: Cascading human insecurities during the COVID-19 pandemic
	30日	木 邊見伸弘 (デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員)	13	チャイナ・アセアンの衝撃 日本人だけが知らない巨大経済圏の真実
11月	5日	金 発表者： 小松健太 (JICA専門員) 志賀裕朗 (JICA緒方研究所 上席研究員) モデレーター： 荒井真希子 (JICA緒方研究所 企画課職員)	14	ミャンマークーデターを振り返る～民主化支援のために何が出来るか？～
12月	9日	木 真野裕吉 (一橋大学)	15	サブサハラ・アフリカにおける緑の革命に向けて：稲作バリューチェーンにおける精米サービス改善プロセス (ケニア・ムエア灌漑スキームの事例)
	16日	木 遠藤慶 (JICA緒方研究所)	16	JICAで論文を書こう！～実務経験を生かした研究の第一歩～
2022年 1月	13日	木 発表者： 仲里ローレン (JICA緒方研究所 非常勤研究助手) 萱島信子 (JICA緒方研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー) コメンテーター： 梅宮直樹 (JICA人間開発部次長兼高等教育・社会保障グループ長) 伊藤民平 (JICA国内事業部JICA開発大学院連携推進室副室長)	17	日本留学の未来：COVID-19からの学び
2月	10日	木 発表者： 古川光明 (静岡県立大学 教授) ディスカッサント： 室谷龍太郎 (JICAガバナンス・平和構築部平和構築室長) 勝又晋 (JICA青年海外協力隊事務局専任参事)	18	スポーツを通じた平和構築支援：南スーダンを事例として
	24日	木 発表者：山田英嗣 (JICA緒方研究所 研究員) ディスカッサント：相川次郎 (JICA国際協力専門員)	19	SHEPIに効果はあるのか？～JICAの看板プログラムを検証する
3月	17日	木 発表者： 藤家斉 (JICA緒方研究所 上席研究員) 上田直子 (JICA人間開発部 保健1グループ 2チーム 保健医療専門員) 中村圭吾 (JICAエンゴル事務所)	20	業務と両立した博士号取得のすすめ ～3名のDr.による本首座談会～

その他セミナー				
日程		発表者	回	イベント・発表タイトル
2021年 9月	6日	月 講演者① 山本忠通（元アフガニスタン担当国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表） 講演者② 嶋田晴行（立命館大学国際関係学部国際関係学科教授）	1	JICA緒方研究所 特別セミナー アフガニスタンを考える～和平交渉の経緯、タリバンとの付き合い方、日本の役割～
9月	17日	金 モデレーター：原田徹也 上席研究員 発表者：相場大樹 研究員	1	JICAのEBPM(Evidence Based Policy Making)を考えるセミナー
2022年 3月	9日	水 司会・座長：神馬征峰（東京大学大学院医学系研究科教授） 牧本小枝 主席研究員 発表者：柴沼晃（東京大学大学院医科学系研究科講師） 菊池君与（九州大学医学研究院保健部門講師） 佐野太悟（株：コーエイリサーチ&コンサルティング） 萩原明子（JICA国際協力専門員） コメンテーター：瀧澤郁雄（人間開発部審議役）	1	ガーナEMBRACE実施研究に学ぶ～母子保健×インパクト評価として研究×事業～

第11回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

助言事項	第11回委員会における回答	第11回委員会における回答を受けたコメント	第12回委員会までの対応状況
(1)コロナ禍における研究実施・発信について			
<p>●コロナ禍の厳しい業務体制の中での活発な研究実施に敬意を表す。コロナ禍の厳しい制約のある中でこれだけのことを実施・発信したこと、オンラインでオーディエンスを拡大したことは評価する。</p>			<p>●2021年度も基本的に年間を通じて、コロナ禍で業務上の様々な制約が継続する中、研究プロジェクトを新たに6件立上げ、また、成果発信の実績も2020年度を全般的に上回ることが出来た。</p>
(2)新生 JICA としての方針・比較優位性・ブランディング			
<p>●COVID-19や人間の安全保障の発信はJICAのみならず日本の知見共有の意味でも重要。オンラインセミナーの開催により、世界のどこにいても参加できるようになった。一方で世界のあらゆる機関が開催することにより、オンラインセミナーの洪水が発生しているともいえる。今後はより戦略的な発信計画が必要と思料。特にアジア太平洋地域の研究者にとって JICA及び日本の知見に対する期待は高い。研究者間のパートナーシップの構築など、オンライン社会に向けた戦略を立てるとよい。ADB や ADBI との連携は非常によく、JICA 開発大学院連携の活用なども好事例と考える。</p>	<p>・ウェビナーの洪水は、まさしくそのとおりで、発信のための差別化の方針、シーケンスをしっかりと検討していきたいと考えている。コロナ関連の発信は、日本の経験を中心としたものとなるよう配慮した。</p>		<p>●発信の差別化を図るにあたり、世界がコロナ禍や気候変動、権威主義の台頭、ロシアによるウクライナ侵攻など様々な脅威に直面する中で、これらの脅威と人間の安全保障の関連を示すことを常に意識している。また、発信の差別化のためには、その前提として研究テーマ自体を戦略的に選定することが必要であり、混沌とした世の中において探究が求められる信頼、普遍的価値といった根源的なテーマにも果敢に取り組んでいる。</p> <p>●個々のセミナーの企画・実施運営に際しても、助言を踏まえて、差別化を意識して戦略的に取組んだ。具体的には、国際開発金融機関(MDBs)等とも引き続き積極的にオンライン・イベントを共催した。例えば、ADB及びADBと国際会議「アジアの開発途上国における高齢者の健康と生活水準についての国際会議-個人・家計データの役割-」を、世銀と「世界開発報告(WDR)2021:生活向上のためのデータ活用」等のセミナーを共催した。また、ブルッキングス研究所と共催で共同研究の成果発信を行った。さらに、JICAは2020年11月、民間企業や自治体と協力して、日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」を立上げ、多文化共生社会に向けて旗振り役を務めている。こうした中、2030/40年の外国人の受入れに関するシミュレーションと共生の在り方に関する調査結果をメディアを含む広範な関係者と共有したほか、研究プロジェクト「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」の一環として、JICA横浜 海外移住資料館との共催でオンライン講座「移住史・多文化理解オンライン講座～歴史から『他者』を理解する」を実施(全6回)した。</p>
<p>●新型コロナに対する取組として、Web 特設ページの立ち上げと迅速な発信は大きな成果と言える。一方で、昨年はほとんどのドナー・国際機関が COVID-19 に関して様々な研究を行ってきた中、JICA 緒方研究所の独自性やユニークさ、キャラクターをどこで出したのかを確認したい。比較優位性を活かした研究は重要。</p>	<p>・コロナ関連研究の発信に関する独自性について、多くの最新トピックの中で JICA がやるべきこと、独自性を検討した。重視したのは、①JICA は世界保健医療イニシアティブへの貢献に最優先で取り組んでいるため、この事業に資すること、②関連する情報があふれている中、必要とする最新の知見を正確に把握したいという途上国のニーズに応えること、③日本のコロナ対策の英語発信が十分できていないことを踏まえ、日本の経験・知見の発信に軸を置くことの3点。日本の最前線で活躍する研究者や臨床医に講師を依頼して重要と思われるトピックを保健事業担当部署(人間開発部)とともに検討・協議して実施しているところ。</p>		<p>●一方、新型コロナ関連では、「新型コロナウィルス対策に関する比較・実践的研究」を発展させ、研究プロジェクト「COVID-19:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて」を立上げ、日本の病院における新型コロナの集団感染などに関する事例研究を進めた。これら研究成果も踏まえつつ、2020年度に引き続き開催した「JICA COVID-19」ウェビナーシリーズでは、JICAならではの独自性に留意して「日本の経験を共有する」をテーマに設定することで、計7回の開催を通じ、国内外の医療関係者等約4,000人の参加を得た。</p>

助言事項	第11回委員会における回答	第11回委員会における回答を受けたコメント	第12回委員会までの対応状況
<p>●研究領域体制の整備によりすっきりした印象。他方で、各領域内の研究テーマが多様化していて JICA 緒方研究所の特徴・強みがわかりにくい・出にくい印象。研究の基本方針を3つにしたことはブランディングとしても重要だが、この基本方針下でどのような戦略・活動を進めていくのか、ロゴは評価するが更なる内容のブランディングに期待する。</p> <p>●名称変更の際に「世界をリードする国際開発研究の拠点を目指して」とされたが、これを実現するため、特にどの部分の強化が必要と考え、どういった対策を進めたのかを確認したい。</p>	<p>・領域構成の変更の際し、多様化している一方で fragment している印象を与えているものと理解。だからこそ人間の安全保障の概念を踏まえ、どの研究も人間の安全保障に貢献するものと位置付けることで、ゆるやかな求心力を持たせることを想定しており、象徴的なものが人間の安全保障レポートであると考えている。例えば、経済分野では移民による送金がコロナでどう変わったか、ミクロレベル/マクロレベルの安定化を考えると人間の安全保障にもつながる話と言える。</p> <p>・新生 JICA 緒方研究所の歩みについて、長期的な発展に向けては integrity の確保と identity の明確化が重要とも言える。JICA 事業あつての研究所として JICA 事業への貢献が重要である一方で、緒方貞子氏の名称を冠した研究所として日本の ODA 政策も踏まえ、「人間の安全保障」のメインマストをしっかりと立て、あらゆる研究をメインマストに絡む帆として、しっかりと(帆を)張って進められる体制・意識で取り組むことが、「世界をリードする」研究所になるために重要と考えている。</p>		<p>●JICA緒方研究所のintegrityの確保とidentityの明確化に向けた取り組みの一環として、フラッグシップレポートとして、JICA緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』を2022年3月、創刊した。人間の安全保障という切り口で、各領域の研究成果を対外的に見える化することを企図した。併せて、JICA緒方研究所のブランド向上と共に、次世代における国際協力及び人間の安全保障に関する理解の促進を目的に展示スペース「緒方貞子メモリアルギャラリー」を開設した。</p> <p>加えて、JICA全体のブランド向上への貢献を企図して、JICAのビジョン「信頼で世界をつなぐ」に掲げられている「信頼」について、その定義、意義等の理解を深めることを目的とした研究会を立ち上げた。</p>
<p>●11 ページのチャートは SDGsとの関連がわかりやすく良いが今回の報告では SDGsに関連する内容が少ない印象。SDGs と研究所の活動の関連を外向け/内向けにどう打ち出すか、来年に期待。</p>	<p>・SDGsへの貢献には継続して取り組む想定だが、人間の安全保障は SDGsのベースであるという考えの下で研究を進める。</p>		<p>●JICA緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』において、SDGsと「人間の安全保障」の関係性を論じると共に、各領域の説明においてもSDGsとの関連に言及するよう努めた。また、今後、SDGsの成果・課題をレビューし、ポストSDGsに向けた提言を行うことを目的とした研究の立ち上げを準備中。</p>
<p>●援助潮流に関するトピックは重要で、ブレークスルーにつながる最先端技術の可能性を取り上げたブルッキングスとの共同研究は良い取組。また、新規研究の立上げ準備をされている自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)、COVID-19、多文化共生アジェンダ等はタイムリーな課題であり良い選択だと言える。</p>			<p>●ブルッキングス研究所との共同研究については、成果物たる書籍『Breakthrough: The Promise of Frontier Technologies for Sustainable Development』の出版記念シンポジウムを共催し、革新的技術の利用がもたらす開発事業の変化等、同書の内容に関する発表、パネルディスカッションを行った。</p> <p>また、2021年度には「COVID-19」及び「多文化共生アジェンダ」に関連して各々、新規研究（「COVID-19：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて」、「2030/2040年における外国人との共生社会の実現に向けた調査研究」、「中南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成」、「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」）を立ち上げた。「インド太平洋 (FOIP)」も研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス—途上国の中国への対処—」を2022年度に開始している。</p>

助言事項	第11回委員会における回答	第11回委員会における回答を受けたコメント	第12回委員会までの対応状況
<p>(3)人間の安全保障への取組・フラッグシップレポート</p> <p>●「人間の安全保障 2.0」をかなり正面に打ち出しているが、結局人間の安全保障 2.0 は何なのかにもう少し切り込んでほしい。UNDP との連携(7 ページ、18 ページ)に関し、人間の安全保障を人間開発、サステナビリティ等の概念を補完するものとして位置付けるとの記載がある。UNDP は最新の人間開発報告書のテーマ「人新世」で環境・気候変動を強調し、人間と自然のバランス、人間中心の開発でよいのかという点を提起しているが、JICA はコロナ禍における強靱性と人間の尊厳、保健に注目している印象。JICA 緒方研究所が考える人間の安全保障は、人新世を強調する路線とはズレがあるようにも見受けられ、その中でどのようなスタンスとするのか、相互補完というのも一案だが、詰めてもらえるとうい。人間の安全保障は全体をくるコンセプトなので適度に曖昧であることが政治的に必要ということも理解できるが、概念としてある程度詰めることも重要と思料。</p> <p>●緒方研究所のフラッグシップレポートとしての人間の安全保障レポートは非常に良い取組だと思う。発刊言語と、毎年テーマを変えて発刊するものかを確認したい。日英両方で発刊して、フラッグシップレポートとして国際社会で注目されるものになることを期待する。</p>	<p>・人間の安全保障が UNDP レポートで提唱されてから 26 年。脅威に対して的確にアドレスすることがポイントである点が変わらない。その脅威については、変わらないものもあるが、難民問題は過激化・長期化し、自然災害も頻発化・甚大化しており、他方で気候変動への取組の重要性、海洋プラスチック、DX の「影」の側面等の新しい脅威が出てきている。これらを踏まえて、新たな脅威にも正面からアドレスするというのが人間の安全保障 2.0 の考え方である。また、現代だからできるアプローチ(例えば、DX の「光」の側面を活用した技術革新のアプローチ、ESG 投資により民間企業が自らの利益だけでなく公共目的にも貢献するアプローチ等)があり、これらを通じた SDGs の達成や気候変動との関連もある。つまり、現代の脅威を同定して、我々が現在動員できるアプローチを進めることが人間の安全保障 2.0 の考え方である。さらに、Freedom from want/fear は JICA がここ 10 数年間しっかり取り組んできたことだが、尊厳については正面から取り組めてこなかったため、今回、考え方を整理しているところ。日本政府が人間の安全保障を再定義するため、UNDP に資金拠出をして特別報告書の作成を依頼しているが、我々はそれとは別に「人間の安全保障レポート」を今年度から発刊する想定。人間の安全保障に関するベクトルは同じであり、お互いに持ち寄って、協働しながら進める一面もあるが、報告書としては別の物。人間の安全保障に関して、人新世という概念やマクロの視点を踏まえた考え方と、ミクロの視点を重要視する考え方が相互補完関係にある。これまでの JICA の人間の安全保障の取組はミクロが多かったが、人間の安全保障 2.0 ではマクロ的な取組への重要性も認識している。(新設した)政治・ガバナンス領域においても、人間の安全保障の考えに立ち、取組を進めている。</p> <p>・FOIP と人間の安全保障との関係について、インド太平洋地域の本部関連部署との議論を進めている。人間の安全保障に関する多様な軸の中で多文化共生の切り口は尊厳の問題に関連する。国際的な安全保障を考える上でも、国内の治安や安定についても、権力のチェックアンドバランスが図られ、多様な文化の価値を相互に認め合うことができないと、人間の安全保障が危機にさらされる。国の安全保障の問題に立ち返って人間の安全保障を考え直さなければならぬ時期に来ており、検討すべき問題はこれまで以上に広い領域にわたっていると言える。</p>	<p>・人間の安全保障 2.0 におけるトピックについて、気候変動や AI のような新しいものに加えて、(人間の尊厳にかかわるコロナも先進国対途上国)という枠では捉えられない、先進国・途上国に共通の問題が出てきていることが大きな特徴であると思われる。共通の問題は何かを考えて人間の安全保障レポートに含めることで更なる深みが出るのではないかと思料。</p>	<p>●「人新世」で提起された「人間と自然のバランス」という問題意識も念頭に、JICA 緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』創刊号では、JICA の自然環境保全分野の現場での取り組みを人間の安全保障の観点から紹介した。また、先進国・途上国に共通の問題への対処という観点からは、上述のとおり、信頼、普遍的価値、多文化共生等のトピックにアドレスしているほか、SDGs の成果・課題をレビューし、ポストSDGs に向けた提言を行うことを目的とした研究についても、人間の安全保障の理念との関連を踏まえながら立ち上げを準備中。</p> <p>●JICA 緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』を広く国内外に広報すべく2022年4月、UNDP と共催で人間の安全保障に関するシンポジウムを開催した。さらに7月、UNDP・JICA 特別フォーラム「人間の安全保障とアフリカの挑戦 —TICAD8 に向けて」を開催。UNDP 総裁及び JICA 理事長が基調講演を行い、我が国国会議員や政府関係者、在京アフリカ諸国大使館関係者等を含む500人超の参加を得た。また、このほか、大学、自治体、民間セクターなどを対象に人間の安全保障についてのイベントを積極的に開催している。今後、国外への発信を一層強化すべく、国連の「人間の安全保障」諮問委員会等への発信・打ち込みなども念頭に、同レポートを英訳中。</p>
<p>●米中対立などの地政学的な話やサプライチェーンの話と人間の安全保障が別建てで書かれていることに関し、これらの相互関係を問いたい。米中対立のような大きな話に限らない日々の問題の中にも人間の安全保障に関わってくる政治的な話が含まれていると考えられ、このあたりに踏み込んでいくとどうなるのかを伺いたい。</p>	<p>・米中対立のような地政学的な問題に加えて、純粋な経済問題と考えていたはずのサプライチェーンのようなインシユアまでが安全保障の視野で考えられるようになる中で、改めて JICA が言うところの人間の安全保障とは何か、という問題提起をいただいたものと捉えた。米中対立の中で、昨今は大国の関係分析だけに注力していればよいという風潮、国家安全保障への先祖返りの風潮が増えていると思料。そもそも人間の安全保障は国家だけの安全保障だけでは不十分だという問題意識から生まれたはずで、国家の安全保障への先祖返りは日本/JICA/開発協力の相手国である途上国とつてもやはり違うであろうという問題意識がある。国家安全保障重視に回帰しつつあるのはやはり大国であり、我々の対象とする途上国(小国)にとっては、隣国に攻められるといった国家からの脅威というよりは、移民流入や民族対立、宗教対立といった問題の方が大きい。大国間競争が激化する狭間で小国が何を考え、何に注力しようとしているかの観点が、FOIP 研究の出発点である。我々が人間の安全保障を考えると、途上国が何を国家目標としているか、何を安全保障上の脅威と考えているか、どのように大国を利用しようとしているかを小国視点で考えることを心掛けたい。</p> <p>・人間の安全保障レポートは日英で作成し、かつ毎年、特集(テーマ)を設定して作成する予定。今年度はコロナと人間の安全保障を予定。</p>		<p>●コロナ禍に加え、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が発生し、政治面、経済面双方の要因が絡み合う複合的なリスクに世界が直面する中で、このような状況を一層意識して研究に取り組む必要があると認識している。例えば、新たに立ち上がった上述の FOIP 研究においては、中国などの「大国」に対する各「小国」の対処について、(1)国内政治、(2)経済、(3)平和と開発、(4)国際関係(グローバル)、(5)国際関係(リージョナル)の5つの視点で分析する枠組みを用いて究明を試みている。また、複合的なリスクは途上国の債務問題という JICA の事業運営にも密接に絡む課題を生み出しており、現在の状況を一般の読者向けに分かりやすく説明する記事の執筆を当研究所の研究者が進めているところである。</p> <p>●脆弱な立場に置かれた人々への対応という意味では、「強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究」を新たに立ち上げ、子供、女性、高齢者、障害者、海外労働者といった属性の人々に着目した事例分析を進めていく予定。</p>

助言事項	第11回委員会における回答	第11回委員会における回答を受けたコメント	第12回委員会までの対応状況
<p>(4)研究の成果発信</p> <p>●多くの書籍発刊や学会(国際開発学会、国連学会など)での発表、学会誌への研究成果の発表を評価する。</p> <p>●2020年度の成果物発刊件数がかなり落ち込んだことについて、コロナだけを原因として本当によいのか懸念。例えばワーキング・ペーパー(WP)の発刊件数が8本にとどまったことについて、「仕方なかった」との言い方もできるが、単にできなかったではなく、代替方法の検討ができなかったのかとも考える。書籍を出して頑張ったことやコロナ研究等を進める中での判断なのか、WPへの注力度が落ちたということなのか、懸念する。</p> <p>●人員数が増えたことは嬉しいが、その割に数値が伸びなかったことの評価(反省)はしっかりしてもらいたい。来年度以降に研究成果が出てくるものとして期待する。</p> <p>●特に開発問題にあまり詳しくない研究者にとっても有益だと思えるものとして、アジア経済研究所の年報のようなものができるとうい。</p> <p>1年間を通じた大きな開発協力等のトレンドを集約したコンパクトなものがあるとよい。ダウンロード数の伸びにもつながるのではないかな。</p> <p>●WP等の査読のスピードが遅いことについて、著名な共同研究者を入れる等の内部査読の実施、ファストラックで改善された側面がある。8本は少ないものの、どのような効果があったのかをもう少し説明いただきたい。アカデミックな研究機関とは異なる実務的な研究機関として、質とスピードのトレードオフが問われる中で、どのような工夫でうまくいって、どのような課題が残るのかを確認したい。</p> <p>●WPの対象案件は期間が長いプロジェクトが多いと見受けられる(カンボジアの自国通貨利用促進、サブサハラ米生産拡大実証研究フェーズ2等)。様々な研究ニーズがある中、長期間で実施するメリットもある一方で新規テーマへの着手ができなくなる/限定される側面もあると思われ、このあたりのバランス・方針や、どのようなポートフォリオを最適と考えられているかについて、確認したい。</p> <p>●ポリシー・ノートは2018年度に5本発刊され、(当時の)委員会では、有益な取組と高く評価され、世界の援助コミュニティの人たちが読みたがるレベルを目指してほしいといった好意的なコメントも寄せられた。研究所側からも、インパクトがあるトピックでのポリシー・ノートの作成を引き続き検討する等の回答があった。JICA 緒方研究所の強みを生かした実務者向けの成果物であったはずが、2年続けて1件のみであることは非常に残念であり、発刊物の中のポリシー・ノートの位置づけ、2021年度の作成計画を説明いただきたい。</p>	<p>●WPの減少について、CARD研究などはローカルコンサルタントとの契約でデータ収集が必須であったために典型的に停滞した事例だが、リモートでの調査実施手法を内部で共有したり、事業部が有している既存データ等を活用して論文執筆をいかに進められるかは模索してきた。</p> <p>●アジア経済研究所の年報のような牽引力のあるものを作成すべきとのご提言について、人間の安全保障レポートはその位置づけを目指して発刊する想定。各研究のサマリーも含める構成を考えている。</p> <p>●ポリシー・ノートについて、2021年度は第2四半期までに2本の発刊を予定。さらに後半でも準備中。本数は回復基調と想定。</p> <p>●研究のポートフォリオについて、足元の課題について長くやっていた研究と時々タイムリーなテーマに取り組む研究のそれぞれがある。新規テーマ(FOIP等)に取り組むためには、長期に及ぶ研究の成果を出して終了するという新陳代謝が必要。他方、CARDなどの事業部門と一緒に取り組んでいる研究については、事業部門の期待に応える意味でもそれなりに長く取り組むことになる。</p>		<p>●2021年度のWP発刊数は12本と2020年度の8本から1.5倍増であったが、引き続き、2019年度以前のコロナ禍前の平均を下回っている。一方、査読付学術誌掲載論文等WP以外の媒体は、おしなべて前年度を上回り、堅調に増加している。具体的には、学術書籍の刊行や査読付ジャーナルへの論文掲載20件をはじめ、学術研究の成果の積極的な発信を実現した。また、フラッグシップレポートとしてJICA緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』も創刊、ポリシー・ノート2本、一般読者向けのプロジェクト・ヒストリーの発刊も行い、オンラインツールを活用した外部向けウェビナーは37回の開催を実現したほか、動画コンテンツの制作等にも力を入れ、成果発信を多角的かつ積極的に進めた。</p> <p>●2021年度には、成果発信媒体について抜本的な見直しを行い、従来どおりの外部査読を行うリサーチ・ペーパーと、迅速な成果発信を旨とするディスカッション・ペーパーを立ち上げた。これらのシリーズ媒体の発刊数を確保しつつ、引き続き学術書籍、学術誌、さらには一般向けの発刊物等も含め、多角的な成果発信を志向していく。</p> <p>●ポリシー・ノートについては、2021年度に2本発刊したほか、2022年度は事業部門とも連携しつつ、気候変動、紛争とジェンダーなどのトピックでの発刊を準備中。</p>

助言事項	第11回委員会における回答	第11回委員会における回答を受けたコメント	第12回委員会までの対応状況
<p>(5)JICA 事業へのフィードバック</p> <p>● フィードバックを ABC(気づき、示唆、活用)の類型に分けて整理したのは良い。C の事例が増えていないが、この報告資料では 2020 年度の研究成果がどのように事業にフィードバックされたかを記載していることにもよるものと理解。研究成果が実務にいつ利用されるかは、わからない面もあるので、そのような時間差も踏まえて、2020 年度のものに限らず、これまでに蓄積されてきた研究成果が事業で活用された事例を紹介することも有効と考える。その種の事例があるのかご紹介願う。</p> <p>● 新生 JICA 緒方研究所の基本方針の一つを「現場で得られた知見を分析・統合し、事業にフィードバックする」としていることを踏まえると、C 類型の事例の増加に向けてさらに注力されることを期待する。</p>	<p>・フィードバックに時間がかかる点、蓄積された研究成果の活用に関するご意見はまったくご指摘のとおり。このほど、9 年間実施している CARD 研究に関して、プロジェクト実施部署と一緒にポリシー・ノートを作成し、TICAD8 に向けて研究者だけでなく政策関係者にも打ち込んでいくことについて関係者で合意したところ。</p>		<p>●フィードバックのC類型(事業関係者による知見の活用)は時間を要することも多いが、2021年度においても例年に比しても少なくない実績をあげることができた。特に、地球環境領域では、地球環境部兼務の研究員が同部とも日常的に連携しながら地道に研究を進めてきたことも奏功し、環境分野の事業戦略文書や、ベトナムでの新規協力案件のデザインに研究成果が反映されるに至った。</p>
<p>(6)評価指標</p> <p>● 研究成果のダウンロード数に関する技術的問題はよくわかった。安定したモニタリングシステムの維持に期待。2019 年度と比較してもダウンロード数が下がっていることなども踏まえて、厳しい目での自己評価をしてもらいたい。</p> <p>● 研究成果のダウンロード数について、報告書への記載は数字・グラフだけではなく、口頭で補足説明された内容も含めて記載する等の工夫があつてよい。別添資料 10 には第 5 期中期目標ではダウンロード数を指標として採用しない方針とされているが、どのような指標を使って研究成果を図ることを考えているか確認したい。</p>	<p>・ 研究成果のダウンロード数について、口頭説明の内容を報告書に記載すべきであった点はご指摘のとおりであり、今後留意したい。</p> <p>・ WP について 2019 年度と比してもダウンロード数が下がっていることは真摯に受け止めている。WP の新規発刊数の減少もダウンロード数が伸びなかった一因だが、新規発刊 WP がどの程度ダウンロードされているのか等の分析も重要。新規発刊 WP のインパクトが十分でないケースもあるように見受けしており、アウトリーチ戦略とともに検討したい。</p> <p>・ ダウンロード数を指標としないというのは、JICA 全体の業績評価の文脈においては研究関係の指標を絞らなくてはならない中、より安定的に数値を捕捉できる発刊物の本数やセミナーの開催件数などを用いる予定という意味であり、研究所としてのダウンロード数のモニタリング自体は続ける想定。</p>		<p>●ご指摘を受けて、研究成果のダウンロード数の補足説明は2020年度活動報告書(HP公開版)に以下のとおり反映済み。</p> <p>「緒方研究所における業務実績の評価指標の一つとして研究成果(ワーキング・ペーパー)のダウンロード数が設定されており、前中期計画期間の実績を基に 2015 年度に基準値(52,000 件)が設定されている。2019 年度以降の実績はこの基準値を下回っているが、主に過年度においてロボット検索の影響があったことによるものである。具体的には、2016 年度の研究所ウェブサイトの管理仕様変更に伴い、2010 年度前半のダウンロード数にロボット検索によるものが多く含まれていたことが判明した。また、2017 年度より JAIRO Cloud からのダウンロード数もカウントしているが、同リポジトリ上においても 2018年度までロボット検索による影響と想定される急激な数値増が記録されていたことが判明している。2019 年以降はこのような異常値は観測されていない。」</p> <p>●第5期中期目標期間(2022年度～2026年度)の定量指標は、より安定的に数値を捕捉すべく、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパーに加えて、査読付学術誌掲載論文、ポリシー・ノート、書籍等多様な発信媒体の発刊総数(目標値60本/年度)とした。但し、ダウンロード数のモニタリング自体はデータ精度の向上に取り組みつつ今後とも継続する方針に変更はない。2021年度のダウンロード数(P40「ワーキング・ペーパー等ダウンロード数(年度別)」)は前年度より増加(ワーキング・ペーパー:前年度比約1.45倍、その他刊行物:同約1.8倍)したが、「人間の安全保障」や「平和」関連のワーキング・ペーパーや刊行物が顕著な伸びを示した。なお、ロボット検索の影響は確認されていない。</p>

助言事項	第11回委員会における回答	第11回委員会における回答を受けたコメント	第12回委員会までの対応状況
<p>(7)実施体制</p> <p>● 研究員が急増したのは喜ばしい話だが、どのような仕組みでこれが実現したのかを確認したい。全体予算は若干減っているが、その中で研究員の人数が増えているというのは、組織の仕組みとして定員が決まっているわけではなく、研究か人かで予算の用途を判断できたということなのか。</p>	<p>・役職員(内部人材)と外部研究員(有期雇用)とで事情が異なる。役職員については部署ごとの定数はあるが、他部署等が主務の研究者を擁していることが一つの要因。研究者の多様性につながっているが、兼務の研究者が割けるリソースは限られている。外部人材(有期雇用)については定数の制約はなく、既存データの活用などを通じて予算執行を効率化し、人件費を確保できたことも人数増の一因。</p>	<p>・人のやりくりについては、JICA 緒方研究所の特色が(他の政府系シンクタンクと比べて)どうかという点と関連するが、兼務者の活用をどの程度システムティックに行えるかがポイントの一つ。兼務をうまく進めるには、事業でやるべきことと共通のテーマを研究で追いかけるのも組織戦略上有益なのではないかと思う。</p>	<p>● 2021年度は2020年度のような研究員の急増はなく、異動の関係もあり、年度末においては年度当初比2名減の27名となった(P.37「5.6 研究部門の体制」)。このうち事業部門をする職員研究員は4名。兼務者が研究所と兼務先の連携を促進している事例として、上述の地球環境部門の事業へのフィードバックに加え、研究プロジェクト「アフリカにおけるデータ実証研究」において、人間開発部兼務の研究員が教育分野の事業のデータを基にした実証研究を行っていることがなど挙げられる。</p>
<p>■委員長総括</p> <p>□ 弓削委員長にて、重点的に話したことをキーポイントとして以下のとおり整理した。</p> <p>① コロナ禍の影響がある中で迅速な対応で活動を進めたことは評価できる。一方で、同時に代替的なやり方を通じて WP や他の研究成果を減少させない努力ができたであろうことから、研究所の人材増も踏まえて、さらなる成果発信に期待する。</p> <p>② コロナ関連の積極的な発信も評価する。発信内容の差別化・独自性を出すことに今後も積極的に取り組まれることを期待する。</p> <p>③ 新生 JICA の比較優位を活かした戦略的な研究への取組、成果の活発な発信を継続してもらいたい。オンラインセミナーの洪水が生じていることも踏まえ、研究や発信を戦略的に、かつシークエンスも考慮しつつ実施されることに期待する。研究内容のブランディング化、アイデンティティの明確化も重要。</p> <p>④ 比較優位を活かした戦略を踏まえて世界の援助潮流に引き続き積極的に関与し、発信していくことも期待する。</p> <p>⑤ WP 及びポリシー・ノート的重要性を考慮して発刊増に期待。年報の発刊についても検討ありたい。</p> <p>⑥ 人間の安全保障については、その研究内容について今後どのようなフォーカス、スタンスで研究を進めるか、SDGs との関連も踏まえ検討する必要がある。人間の安全保障レポートがフラッグシップレポートとして国際社会が注目するものになることを期待する。</p> <p>⑦ 研究成果の JICA 事業へのフィードバックについては時間差等も考慮して強化し、C類型の増加に期待する。</p> <p>⑧ WP 等のダウンロード数について、改善に向けた計画と実施管理、安定したモニタリング体制の整備に努めてもらいたい。</p>			

第5期中期計画(2022年4月～2027年3月)

●日本の開発協力の重点課題 ●JICA 開発大学院連携・JICA チェアを通じた親日派・知日派リーダーの育成 ●民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献 ●多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化及び外国人材受入・多文化共生への貢献 ●事業実施基盤の強化

●日本の開発協力の重点課題

①「政治・ガバナンス」領域 (Politics)

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

●事業実施基盤の強化(事業の戦略性強化や制度改善/国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進)

【継続案件】

・新興国の開発協力とその影響

【企画段階】

・普遍的価値



②「経済成長と貧困削減」領域 (Prosperity)

(1) 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保

【継続案件】

- ・カンボジア自国通貨利用促進
- ・カンボジア金融包摂
- ・サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大(CARD)※⑥領域扱い
- ・SHEPアプローチの小規模農家への効果※⑥領域扱い
- ・アジアのインフラ需要推計※⑥領域扱い
- ・質の高い成長※⑥領域扱い
- ・日本の産業開発・開発協力※⑥領域扱い
- ・アフリカにおけるデータ活用

・産業構造と人口動態の雇用への影響(IPD)

【新規案件】

・インフラ事業の社会経済的なインパクト

【終了案件】

・エジプト若年失業
・フィリピン・タジキスタン海外送金



④「平和構築と人道支援」領域 (Peace)

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

【継続案件】

- ・持続的な平和に向けた国際協力
- ・東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメント
- ・レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防

【新規案件】

・強制移住をめぐる人道アクションの進展

【終了案件】

・持続可能な開発のための最先端技術の可能性(ブルッキングス)
※⑥領域扱い



③「人間開発」領域 (People)

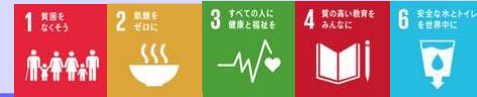
(2) 開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進

【継続案件】

- ・質の高い成長(再掲)※⑥領域扱い
- ・保護者による学習支援
- ・海外留学インパクト
- ・フィリピン職業教育訓練※②領域扱い
- ・スポーツと平和・開発※⑥領域扱い

【新規案件】

・COVID-19(UHCと強靱な社会)
・オルタナティブ教育インパクト評価



⑤「地球環境」領域 (Planet)

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

【継続案件】

- ・SDGs下の環境/気候変動制度・政策
- ・ミャンマー都市給水※②領域扱い
- ・開発途上国の持続可能な開発

【企画段階】

・気候変動



●多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化及び外国人材受入・多文化共生への貢献

JICA ボランティア事業 外国人材受入・多文化共生/日系社会との連携

【継続案件】

- ・国際ボランティアとグローバル市民社会の形成
- ・南米日本人移民に関するトランスナショナルな歴史
- ・日本と中南米間の日系人の移動とネットワーク

【新規案件】

・海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズム

●民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

【企画段階】

・SDG達成に向けた民間セクターの役割(ブルッキングス)

●事業実施基盤の強化

- 開発協力人材の育成
- 論文の書き方セミナー
- 研究プロポーザル事業
- ナレッジ・レポート

事業の戦略性強化や制度改善/国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

【継続案件】

・日本の開発協力の歴史

【企画段階】

・ポストSDGs※⑤領域扱い

⑥「開発協力戦略」領域 (Partnership)

●JICA 開発大学院連携・JICA チェアを通じた親日派・知日派リーダーの育成

・「日本の近代化を知る」シリーズ ・国内大学におけるプログラム ・JICAチェア

JICA開発大学院連携チーム

